

令和3年度

決算に係る主要な施策の成果等説明書

西 宮 市

目 次

I 令和3年度決算に係る主要な施策の成果報告書	1
1. 総 括 説 明	1
2. 部門別主要な施策の成果について	2
(1) 総 務 関 係	2
(2) 民生・福祉関係	14
(3) 衛 生 関 係	29
(4) 労 働 関 係	48
(5) 経 済 関 係	50
(6) 土 木 ・ 建 設 関 係	53
(7) 消 防 関 係	56
(8) 教 育 関 係	57
3. 各会計決算の概況等	66
(1) 令和3年度西宮市各会計予算補正状況一覧表	66
(2) 令和3年度西宮市各会計決算額一覧表	68
(3) 令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出比較表	70
(4) 令和3年度一般会計及び特別会計決算純計表	74
(5) 会計年度任用職員以外の一般職の給与費明細	76
(6) 基金の現在高の状況	82
(7) 市債の現在高の状況	84
(8) 令和3年度末市債現在高にかかる公債費償還額一覧表	86
(9) 起債同意等・借入状況	88
(10) 一時借入金等の状況	92
(11) 債務負担行為調書	94
(12) 市 税 の 状 況	132
(13) 国県支出金一覧表	134
(14) 目的税等の使途	143
(15) 集合支払費特別会計における光熱水費等予算科目別内訳表	146
4. 令和3年度投資的事業調書	150
(1) 総 括	150
(2) 一 般 会 計	152
(3) 特 別 会 計	174

5. 令和2年度からの繰越事業執行状況調書	176
6. 令和3年度繰越明許費及び事故繰越し調書	180
II 令和3年度決算性質別分類及び財源構成調	184
1. 一般会計	186
2. 特別会計	189
III 決算分析資料	194
1. 財政状況の推移(令和元年度～令和3年度)	194
2. 決算額の推移(令和元年度～令和3年度)	196
(1) 一般会計	196
(2) 特別会計	202

I 令和3年度 決算に係る主要な施策の成果報告書

(地方自治法第233条第5項の規定による)

1. 総括説明

(1) 決算概要

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策について、引き続き適切かつ迅速に対応するとともに、公共施設の老朽化対策や保育所等の待機児童対策など喫緊の課題に取り組んだ。

一般会計の決算額については、前年度に国が講じた特別定額給付金事業が終了となったことや、事業の進捗による第二庁舎等整備事業費の減により、歳入・歳出ともに前年度決算額を大きく下回った。一方、特別会計については、国民健康保険特別会計において、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度に減少した受診者数が回復したことなどにより、前年度決算額を上回った。

一般会計の歳入では、根幹となる市税収入は、給与所得や営業所得などの減に伴う個人市民税の減収により、前年度に比べ減となった。また、特別定額給付金事業の終了などにより国庫支出金が大幅に減となったことや、アサヒビール西宮工場跡地購入にかかる土地開発公社貸付元金収入の皆減による諸収入の減などにより、総額で前年度に比し12.4%の減額となった。

歳出では、特別定額給付金事業の終了や第二庁舎等整備事業の進捗により総務費が大幅に減となったほか、改築工事の完了に伴う春風小学校教育環境整備事業費の減により教育費が減となったことなどから、総額で前年度に比し12.9%の減額となった。

決算状況

(単位 千円, %)

区 分	一 般 会 計				特 別 会 計			
	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率	令和2年度 (9会計)	令和3年度 (9会計)	増減額	増減率
A歳入総額	240,242,843	210,408,079	-29,834,764	-12.4	88,505,469	91,081,707	2,576,238	2.9
B歳出総額	235,208,367	204,934,201	-30,274,166	-12.9	86,960,330	89,599,374	2,639,044	3.0
C歳入歳出差引 額(A-B)	5,034,476	5,473,878	439,402	8.7	1,545,139	1,482,333	-62,806	-4.1
D翌年度へ繰越 すべき財源	302,929	282,978	-19,951	-6.6	0	9,900	9,900	皆増
E実質収支額 (C-D)	4,731,547	5,190,900	459,353	9.7	1,545,139	1,472,433	-72,706	-4.7
F前年度 実質収支額	597,934	4,731,547	4,133,613	691.3	1,379,088	1,545,139	166,051	12.0
G単年度収支額 (E-F)	4,133,613	459,353	-3,674,260	-	166,051	-72,706	-238,757	-
H財政基金 積立金	305,633	2,372,575	2,066,942	676.3	0	0	0	-
I繰上償還金	0	0	0	-	0	0	0	-
J財政基金 取崩額	0	0	0	-	0	0	0	-
K実質単年度収支額 (G+H+I-J)	4,439,246	2,831,928	-1,607,318	-	166,051	-72,706	-238,757	-

(注) 「実質収支に関する調書」にあわせて端数を処理した。

(2) 新型コロナウイルス感染症への対応

令和3年度は、2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応として、入院患者の医療費公費負担や自宅療養者への支援などを行うとともに、市民への新型コロナウイルスワクチン接種を実施した。

国から交付を受けた新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金約28億8千3百万円を活用し、休業要請に係る感染症拡大防止協力金を支給するとともに、地域経済活性化のためキャッシュレス決済を活用したポイント還

元による消費喚起事業などを行った。また、中小・小規模事業者に対する一時金支給事業や中小事業者応援給付金事業などの事業者支援を行った。

また、市民生活への支援として、住民税非課税世帯等へ1世帯当たり10万円の特別給付金の支給を国の全額補助事業として実施したほか、ひとり親世帯への5万円の臨時特別給付金の支給を市独自に行った。また、子育て世帯への臨時特別給付金について国の全額補助事業として実施するとともに、対象外となる世帯に対して市独自で給付金の支給を行った。

2. 部門別主要な施策の成果について

(1) 総務関係

① 企画調整

ア. 第5次西宮市総合計画の推進

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度において予算執行等に一定の制限をかけた各事業について、財政収支見通しと事業見直しの考え方を踏まえ今後の実施方針を公表した。

また、基本計画で示した各施策を具体化するため、新型コロナウイルス感染症対策や財政収支見直しなどを踏まえながら、令和4～5年度の実施計画を策定した。

西宮版総合戦略については、第2期（令和2～5年度）から統合・一体化した第5次西宮市総合計画の下で地方創生の取組を推進した。また、基本目標の数値目標及び具体的な施策に係るKPI（重要業績評価指標）の達成度を検証し、進捗管理を行った。

イ. 参画と協働の推進

市民等と市が共にまちづくりを進めることを目的とした「西宮市参画と協働の推進に関する条例」に基づく各種施策に取り組んだ。

意見提出手続（パブリックコメント）では、「第2次西宮市消費者教育推進計画」等12件の案件、協働事業提案手続では、「コロナ禍の新スタイルで実施する「地域（まち）のがっこう」」等6件の協働事業を実施したほか、「西宮市参画と協働の推進に関する条例評価委員会」を2回開催し、条例の運用状況等に関する評価及び検証を行った。

市民交流センターにおいては、市民活動等に関する相談対応（相談件数177件）を行ったほか、市民活動団体等の活動推進を目的とした講座を11回開催した。

なお、例年実施している参画と協働のまちづくり講演会及び参画と協働に係る職員研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催を見送った。

ウ. 行政経営の推進

- ・「西宮市行政経営改革前期実行計画」に基づく取組について、令和2年度の進捗状況を取りまとめた。
- ・令和2年度に取りまとめた「西宮市業務プロセス分析に基づく業務効率化取組方策」に基づく取組を進めた。
- ・総括・予算経理事務を除く、すべての事務事業（462事業）を対象に事務事業評価を実施し、「事務事業評価結果報告書」及び「事務事業評価結果に係る予算措置状況等調」としてまとめた。
- ・一定規模の投資的事業について、事業の新規、継続、完了後の各段階における必要性や効果等を適切に評価することを目的とする「公共事業評価」について、事前評価を1件、再評価を1件実施した。
- ・指定期間満了による新たな指定管理者の選定や、指定管理者モニタリングマニュアルに基づくモニタリング制度の運用について、施設を所管する課へ支援を行った。
- ・広告事業の推進については、25種類の媒体で取組を行った。
- ・補助金の透明性を高めるため、「西宮市補助金制度に関する指針」に基づき、新たに創設・拡充しようとする

補助金についてはヒアリング等を実施し、制度の適正な運用に努めた。

エ. 公共施設マネジメント

- ・西宮市公共施設等総合管理計画に基づき個別施設ごとの具体の対応方針を定める計画として「西宮市建築系公共施設個別施設計画」を策定した。
- ・市未利用地の有効な利活用に向けて、未利用地調査や利用要望調査を全庁的に実施し、未利用地情報の把握・整理を行った。
- ・甲子園球場南側市有地について、事業用定期借地による貸付事業の実施に向けた契約手続きを進めた。
- ・甲陽園本庄町市営住宅跡地について、公募型プロポーザル方式による公民連携事業の実施に向けた検討を進めた。
- ・西宮消防署移転に伴う跡地について、定期借地による貸付事業の実施に向けた調査及び検討を進めた。

② 国際交流

姉妹友好都市との交流では、アメリカ・スポーケン市との姉妹都市提携60周年を記念し、市政ニュースや広報番組を通して両市の市民同士の交流活動を紹介し、番組の動画などをスポーケン市へ送った。また令和3年10月・11月に市内の小学校と紹興市の小学校の生徒が授業の一環でオンラインによる交流を行った。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、紹興市との国際交流事務研修生受入事業は中止したが、ブラジル・ロンドリーナ市へは、現地で開催された「第2回西宮ウィーク」へ西宮市を紹介するビデオを送るとともにコロナ禍における応援メッセージ動画を互いに送付した。なお、周年記念事業としてスポーケン市との市民交流の歴史を紹介する写真展を令和4年1月26日から31日まで開催、さらに海外4カ国の姉妹友好都市を紹介するパネル展示を令和4年1月24日から令和4年2月22日まで順番に実施した。

在住外国人市民への生活支援として、(公財)西宮市国際交流協会と連携し、外国人市民への情報提供や日常生活に関する相談業務を行うとともに、「多言語生活ガイド西宮市版ホームページ」を更新した。また、新型コロナウイルスワクチン接種の案内などの行政情報を外国人市民に素早く届けることを目的として、市ホームページにて多言語による情報発信などを行った。

③ 国内交流

例年、西宮市より「友好都市特別賞」を贈呈している「奄美まつり舟こぎ競争大会」、「龍馬脱藩マラソン」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催中止となったが、県立西宮甲山高等学校の生徒が11月に修学旅行で奄美市を訪れて現地の高校生と交流を図り、旅行後もオンラインで交流を深めた。また、奄美市・梶原町の自然や環境施策の取り組みなどを紹介するパネルやポスターを「環境パネル展」や「ららストリートギャラリー」にて展示した。なお、梶原町へ友好都市交流30周年の記念として西宮に関連する図書を贈呈し、「雲の上の図書館」にて西宮市の観光名所などを紹介してもらった。

④ 表彰

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「西宮市民文化賞」については、選考・贈呈式ともに中止した。「西宮市まちづくり賞」については、選考・贈呈は実施したが、式典は中止した。「西宮市民の警察官賞」については規模を縮小して贈呈、「西宮市民体育賞くすのき」については、受賞者へ授与品を郵送により贈呈した。

⑤ 阪神・淡路大震災西宮市犠牲者追悼

令和4年1月17日に、西宮震災記念碑公園において、献花の提供を行った。

(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、記帳所は設置せず)

⑥ 青少年施策

子供たちがサイバー犯罪から身を守るための啓発用下敷き「あひるのおやこ」（小学校1年生配布用）を作成した。

また、保護者に対して、インターネット問題に関する啓発を図るため、研修支援事業を行った。

青少年の社会参加と地域ぐるみの健全育成を推進するため、地域で環境改善・社会福祉活動などのボランティア活動に取り組む青少年や団体を表彰する「西宮市青少年表彰」、地域で青少年の健全育成に功績のあった方を表彰する「西宮市青少年健全育成功労者表彰」については表彰のみ行い、式典は中止した。青少年問題協議会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

⑦ 男女共同参画施策

平成31年3月に策定した「男女共同参画プラン（DV対策基本計画及び女性活躍推進計画も含む。）」に基づき、本市における男女共同参画社会の形成に向けて以下の施策に取り組んだ。

推進の拠点施設である男女共同参画センター（以下、ウェーブという。）では、時代の流れに沿った身近な問題をテーマとした「主催講座」を20講座延39回実施した。「女性の就労支援講座」は、ウェーブと同じフロアに設置するハローワーク西宮のサテライトと連携して行うことで、一体的な自立支援施策の推進を図っている。また、「中高生のためのデートDV防止講座」や「LGBTQ啓発出前講座」など、学校に出向いて行う「出前講座」を7講座9回実施した。

「共催事業」として、兵庫労働局と「女性のための就職支援セミナー」を6回実施した。

広報・啓発活動としては、啓発冊子の発行、男女共同参画パネル展の実施、図書・資料コーナーでの図書やDVDの貸出及び情報提供を行った。

「女性のための相談室」では、カウンセラーによる電話・面接相談、弁護士による法律相談を、「女性のためのチャレンジ相談」では、キャリアカウンセラーによる再就職・起業等の相談を実施し、女性の自立支援を図った。

市民参画事業として、市民が企画した啓発講座をプレゼンテーションにより選定する「市民企画講座」を2講座4回実施するなど、市民グループとの協働を図った。なお、ウェーブに登録する活動推進グループが、イベントの企画・準備・運営に関わる「いきいきフェスタ2021」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

令和3年3月に策定した「性の多様性に関する取組の方針」に基づき、多様な生き方や価値観を認め合い、誰もが自分らしく生きることができる社会を目指して以下の施策に取り組んだ。

「西宮市パートナーシップ宣誓証明制度」では、13組に宣誓書受領証を交付した。また、阪神7市1町で「パートナーシップ宣誓制度の取組に関する協定」を締結し、宣誓者が転出・転入する際に必要となる手続きを簡略化した。

当事者支援を行っている団体と共催して、若年層を対象とした「居場所づくり事業」を3回実施した。

行政のあらゆる制度設計において性の多様性に関する視点や知識が必要となるため、職員研修を実施した。

⑧ コミュニティ推進事業

西宮コミュニティ協会と連携し、地域情報誌『宮っ子』を年6回、計1,117,165部を発行するなどコミュニティ活動を推進したほか、青少年層により組織された団体が行う地域活性化に寄与する2事業への支援を行った。

第46回にのみや市民祭りについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインを活用した新たな方法で実施した。

自治会活動の支援として、自治会活動中の傷害等を補償するための「自治会等公益活動補償制度」では、通

院補償金等を2件支給した。(合計金額：393,000円)

⑨ 市民文化の向上

ア. 文化芸術の振興

「音楽と出会うまち西宮」をスローガンに、「まちかどコンサート」を4回実施した。また、市内の中学生・高校生を対象に吹奏楽の技能のレベルアップと交流を図ることを目的とした「プラス・クリニック」は、令和2年度に引き続き対面での実施を中止し、代替として(公社)大阪市音楽団のメンバーによるオリジナル指導DVD(中・上級版)を作成し各校に配布した。

市民が多様な文化芸術に身近にかつ気軽にふれられるための取組みとして、人形操り発祥の地である西宮で人形劇の定期公演と人形作りや台本づくりなどを学ぶ子ども講座、おとな講座を実施した。また、学校等で児童・生徒が音楽、美術等の文化芸術を身近で体験できるアウトリーチ事業を57件実施したほか、WEBサイト「ワークショップBOX西宮」での文化芸術体験型の動画配信や「ロビーギャラリー」、「ストリートギャラリー」を実施した。

市民の芸術活動を奨励し、併せて鑑賞の機会を提供するため、(公財)西宮市文化振興財団に委託し、「市展」、「芸術祭」及び「さよならコンサート」を実施した。また、西宮少年合唱団、西宮市吹奏楽団の育成に努めるとともに、市民団体等の日ごろの練習の成果を発表する機会として「市民音楽祭」を開催した。協働事業提案制度(地域文化芸術振興部門)では8件(内、実施7件)を採択し、市民の文化芸術活動の促進を図った。

また、市民の自主的な活動を増進し、市内在住・活動拠点とするプロのアーティストに対する活動の支援を目指し、アーティストと市民の文化活動を繋ぐ「アーティストバンク」(名称「にしのみや新進アーティストボックス」)の構築を行った。

(公財)西宮市文化振興財団に対して、市が派遣する職員の給与費や事業費の一部の補助を行った。

(公財)西宮市文化振興財団は、自主事業としてアミティ・ベイコムホール等市民ホールにおいて、親子向けをはじめ様々なジャンルのコンサート、映画鑑賞会、寄席等の鑑賞事業や市民参加型のオペラ公演を座席数を制限しながら実施するとともに、実行委員会主催のコンサート等の育成事業を行った。また、無料もしくは低廉な料金による音楽、美術、演劇、ダンス等の様々なワークショップを親子や一般市民を対象に行ったほか、あすなろ学級や児童養護施設においても実施した。その他、西宮にゆかりのある文学等を紹介する講座等、例年通り事業を実施することができないものについては動画配信などを行った。文化芸術に関する情報については、財団のホームページ及び文化情報誌「西宮カルチャー・イベント・カレンダー」、さくらFMの放送、フリーペーパー「アミティータイム」およびFacebookやTwitterなどのSNSにより、積極的に芸術文化情報の発信に取り組んだ。

(公財)西宮市大谷記念美術館に対して、運営費及び改修事業費の一部を補助し、美術鑑賞の奨励に努めた。

イ. 文化施設の運営

文化芸術活動や創作発表の場となる文化の拠点施設として、市民ホール、市立ギャラリーを運営した。また、各市民ホール、市立ギャラリーの指定管理者において、それぞれ文化芸術事業を実施した。

利用件数は、市民会館4,483件、フレンテホール561件、プレラホール853件、甲東ホール730件、山口ホール310件、北口ギャラリー883件、市民ギャラリー81件であった。

また、市民会館機械室冷却水ポンプ改修工事、北口ギャラリー照明設備改修工事及び教育文化センター直流電源装置更新工事を実施した。

西宮市貝類館では、市民が自然を体験できる講座や、貝類を身近に感じることでできる展示やイベントを開催した。来館者数は、10,204人であった。

⑩ 「カレッジタウン西宮」の推進

新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りつつ、大学交流センターを拠点に大学間の交流や、大学と市民間の交流を推進するため、各種講座や学生の企画・運営によるイベント等を実施した。「共通単位講座」については、前期は原則対面、後期はオンラインを活用しながら実施した。市民対象講座「インターカレッジ西宮」については、1講座のみ中止となったが、その他は募集人数を制限して実施した。大学・市民交流イベント「大学交流祭」については、キャンドルモニュメントと学生のアート作品の展示をアクタ西宮円形デッキで開催し、例年同時開催しているステージ発表は動画を募集し、西宮市大学交流センターウェブサイトで「パフォーマンス部門」として公開した。大学生受入研修事業（インターンシップ）は中止とした。その他、大学交流センター開設20周年記念事業としてインターカレッジ西宮特別講座、学生と市長による座談会、記念パネル展、式典及びパネルディスカッション（オンライン開催）などを開催した。

⑪ 生涯学習事業の推進

ア. 生涯学習の推進

令和2年度に改定した「西宮市生涯学習推進計画」に基づき、庁内各所管で実施されている生涯学習関連事業の情報をまとめ、検索できるようにした「学びと活動のぷらっとフォーム」をホームページに設けた。また、生涯学習情報の発信の手段としてリーフレット「にしのみやの学び」、及び人材育成講座をまとめた冊子「にしのみやシチズンカレッジ」を発行した。さらに、公民館を地域づくりの拠点として活用し、地域の活性化やつながりづくりに資する「地域づくりワークショップ」を市内の2公民館で実施した。

生涯学習審議会においては、「SDGsを活用した学習プログラム」を企画提案し、一部を実施した。

イ. 生涯学習関連事業

生涯学習大学「宮水学園」においては、健康で生きがいのある生活を創造し、地域づくりに取り組む力を培い、その成果を地域活動に活かしてもらうことを目的に、教養講座（年11回、うちラジオ8回）、選択講座（12コース・各年15回、うちオンライン3回）のほか、より専門的な学習ができるマスター講座（前期3コース、後期2コース・各10回）を実施した。なお、教養講座においては、新型コロナウイルス感染防止のため、令和3年度はA・B2つのコースに分けて開催し、さらに、さくらFMを活用したラジオ放送及びインターネットによる配信を行った。また、北部地域の学習機会の充実を図るため、塩瀬、山口各地域において塩瀬地域講座、山口地域講座（各年9回）を実施した。こうしたことにより、令和3年度の宮水学園関連事業受講者数は1,679人となった。明るく元気な地域づくりに貢献する活動を行った団体を表彰する「宮水学園いきいき活動賞」の表彰は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

ライフサイエンスセミナー事業では、「ライフサイエンスの新たな展開」を総合テーマに、全7回のセミナーを開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、回数を減らして実施した（全7回→4回）。また、若者に生命科学への関心を深めてもらうことを目的に市立西宮高校と市立西宮東高校の2校で高校生対象講座を開催した。ライフサイエンスの基礎的な内容の講座を開催してほしいとの要望に応え実施している、「ライフサイエンスへの招待」については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。

西宮湯川記念事業では、理論物理学の分野において顕著な業績をあげた40歳未満の若手研究者を表彰する「西宮湯川記念賞」の贈呈式を多くの市民に見てもらおうよう、フレンテホールで行った。その他、高校生・市民を対象に基礎科学に対する正しい認識と科学する心を育てる「科学セミナー」を実施した。科学実験や工作ができる「こども科学教室」や、西宮湯川記念賞受賞者が子供たちに科学の楽しさを伝える「こども課外教室」については、新型コロナウイルス感染症の影響等により中止した。

市民の多様な生涯学習ニーズに応えるため、市内外の幅広い生涯学習情報を収集し、生涯学習情報コーナー及び市ホームページを通じタイムリーな情報提供を行った。

生涯学習情報コーナーについては、年末年始を除く毎日午前9時から午後10時まで開館し、527件の情報の配架を行ったほか、窓口サポート時間（祝休日を除く月曜～土曜の午前10時から午後5時15分）において、102件の生涯学習相談に応じた。

⑫ 広報・広聴活動

ア. 広報活動

市政や事業、催しなどのほか、新型コロナウイルス感染症に関する情報を市民に迅速に知らせるため、各種媒体を活用して広報活動を行った。

紙媒体による広報として、「西宮市政ニュース」を毎月10日（1月にあつては1日）および25日（12月25日を除く）に計23回発行し、市内の全世帯・全事業所へ戸別配布しているが、令和3年度は新型コロナワクチン接種関連情報を優先して情報発信を行った。また、市の魅力や主な独自事業などの概要を主に市外の方に向けて紹介する冊子「アウトライン西宮」は、印刷物として発行せず、データを一部更新した上で市ホームページに公開した。

映像による広報として、広報番組「fromにしのみや」を年間52本制作するとともに、テロップやL字ロール等を活用して新型コロナウイルス感染症関連の情報をケーブルテレビ（株式会社ベイ・コミュニケーションズ）で放送した。また、市広報番組と市長定例会見などをYouTubeで配信した。

コミュニティFM放送（さくらFM）による広報として、市長や職員が市の施策や事業などを紹介する「聞いてなるほど！西宮市政」などの定例番組を14本、特別番組やスポットCMを11本制作したほか、新型コロナウイルス感染症に関する情報発信や、大雨による災害時緊急放送を行った。

報道機関への情報提供として、市長会見やレクチャー、プレスリリースを実施した。新型コロナウイルス感染症関連では市内の感染状況や新型コロナワクチン接種関連情報などについて特に積極的に情報提供を行った。

市ホームページ内で運用しているシティプロモーションポータルサイトについては、新型コロナウイルス感染症関連情報の広報に注力したことや、取材先の事業やイベントの中止などにより、十分な情報発信が行えなかった。

市公式SNSとしてTwitterやFacebook・LINEを活用し、タイムリーな情報発信に努めたほか、市内に設置している広報掲示板にイベントや新型コロナウイルス感染症関連の啓発ポスターを掲示するなど、デジタル機器の操作に不慣れな方に配慮した情報提供も行った。

イ. 平和非核都市宣言活動

「平和非核都市宣言」に基づき、各種平和事業を実施し、市民の平和意識の高揚を図った。

- ・ 8月、原爆展を開催。
- ・ 11月、平和のつどい『平和ミニコンサート・映画「母と暮せば」上映会』を開催。
- ・ 3月、ロシア連邦が、令和4年2月のウクライナへの軍事侵攻に伴い、核兵器使用を示唆したことに対する抗議文を送付。
- ・ 『「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名』を呼びかけ、集まった署名を国連に送付。
- ・ 「ミニ原爆展」「平和と学びポスター展」「戦時下の西宮展」などのパネルの貸出・展示を実施。
- ・ 戦争体験談を冊子にし、ホームページにも掲載。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「親子広島バスツアー」、「平和灯ろう流し」、「終戦記念日前の駅前街頭啓発」「親子劇場」などの事業を中止した。

ウ. 広聴活動

市政に関する意見・要望など（市民の声2, 353件、団体要望83件）に対処するとともに、市ホームページの投稿フォームから届いた市民の声で提出者の公開承諾を得ているもののうち担当課が市の考え方を広く市民と共有する必要があると判断したものをホームページで公開した。また、窓口での相談・問い合わせなど410件、総合案内では64, 562件に対応した。

法律・家事などの生活相談を1, 929件受けるとともに、国など関係機関と連携した「特別合同相談」を1回開設した。

例年、市民の市政への関心を高め、市政参画につなげることを目指した「市政報告・広聴会」を実施しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見送った。また、市政出前講座「まちかどレクにしのみや」についても、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

市民意識調査では、「新型コロナウイルス感染症の市民生活への影響について」など3項目について調査した。また、市政モニター制度では、「電子申請について」などアンケート調査を4回実施した。

⑬ 戸籍住民基本台帳整備

地方公共団体情報システムの標準化に対応するため、住民記録システムに係る現行仕様と標準仕様との比較分析業務や、現行システムで使用している文字の標準化に向けた業務を行った。

また、マイナンバーカード普及促進のため、ノベルティの作成・配布、公共交通機関での広報を行った。

⑭ 防 災

ア. 防災計画

地域防災計画等の大規模改定において、本部事務局の整理やオペレーションルームの運用体制の構築の他、地域防災計画・水防計画の原案の検証を全局で行った上で、国、県、関係機関の意見集約等を行い、パブリックコメント用の改定素案の作成を行った。

イ. 防災訓練

西宮市地域防災計画に定めた“災害に強い人・組織をつくる”を基本方針として、防災力の「公助」部分の強化を図るため、訓練及び研修等に取り組んでいる。

令和3年度は、危機管理センター（第二庁舎）運用開始にあたり5月25日に統制局及び各災対技術局員を対象としたオペレーションルーム運営訓練を実施した。

また、緊急情報伝達訓練、防災情報システム操作研修などを実施し、職員・組織の災害対応力の向上に努めた。

ウ. 防災対策

南海トラフ地震等への対策として備蓄計画に基づき、避難所で必要となる非常用食糧や防寒シート等の生活物資の備蓄を進めるとともに、新たに停電対策用として蓄電池の備蓄を開始した。

また、新たに5箇所の備蓄倉庫を設置し、適切な備蓄管理に努めるとともに、災害時における応援協定を13者と新たに締結するなど、災害対応の強化を図った。

新型コロナウイルス感染症対策としては、避難所運営用として感染症拡大防止対策用の物資を購入した。

また、災害時の情報伝達手段の多重化を図るため、緊急告知ラジオの販売価格の2千円（税抜）への引き下げを継続して販売（4, 684台）、新たに公共施設1施設での緊急告知ラジオと放送設備の連携を実施した。

エ. 防災啓発

大規模災害への備えとして、市民が災害の危険性を知り、防災・減災について学び、自ら考えて災害に備え、災害時に的確に行動できるよう、防災に役立つ各種情報をホームページにて公開するとともに、自主防災組織等が行う地域住民への防災啓発活動の支援を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、出前講座等の実施回数は減少したが、オンラインによる防災動画を配信する等、代替となる防災啓発事業を実施した。

オ. 災害時要援護者対策

「西宮市災害時要援護者支援指針」に基づく地域での避難支援体制づくりを推進するため、引き続き自治会・自主防災組織等の地域団体に対して避難支援団体への登録勸奨を行った。令和3年度末現在で登録された避難支援団体は合計33団体となっている。

カ. 防災情報システム整備

防災情報システムの運用を開始した。操作訓練を実施し、8月の長雨の際には実災害で利用した。また、庁舎移転に伴う機器の移設作業、臨時災害放送局の設置が完了した。

⑮ 東日本大震災支援関係

平成23年5月21日に締結した「東日本大震災に係る災害応援活動に関する協定」に基づき、阪神支援チームを構成する宝塚市、川西市、猪名川町並びに宮城県登米市、栗原市と連携し、南三陸町へ1名の職員を派遣し、復興業務等の支援を行った。

⑯ 安全・安心

街頭でのキャンペーン、市政ニュース、さくらFM放送、ホームページ、人身事故マップ等により、交通安全や防犯のPR及び市民啓発に努めた。また、小学校でリモート型の交通安全教室等を実施するとともに、自治会等の要望により注意喚起サイン等を設置した。さらに、青色回転灯を装備した防犯パトロール専用車両に、防犯協会等地域ボランティアが同乗する「安全・安心パトロール」を協働で実施、夜間については民間委託により実施したほか、特殊詐欺被害多発地域の戸別訪問を防犯協会に委託して実施した。防犯灯については、ESCO事業により維持管理および新設を行った。

また、平成29年度から通学路を中心とした公道上に設置した防犯カメラ360台の維持管理を行った。

⑰ 市民集会施設等

ア. 施設の整備

神原市民館の外壁改修工事を行うとともに、今津南市民館の外壁改修工事等を実施した。また、浜甲子園センター及び平木市民館の衛生器具を取替え、洋式化を進めた。大箇市民館については、未耐震施設であることから解体工事を行い、新たに津門綾羽町に津門市民館を開設した。

イ. 施設の利用状況

市民集会施設等利用状況

(単位 件, 人)

区 分	令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
	件数	人数	件数	人数
地区市民館 2 2 館 (分館を含む)	14,077	125,781	16,171	141,834
共同利用施設 1 0 館	5,724	97,584	6,303	102,592
広 田 山 荘	2,737	12,743	2,195	10,061
市民交流センター	4,260	39,481	4,916	47,352
計	26,798	275,589	29,585	301,839

⑱ 船坂里山学校の活用

船坂里山学校については、平成28年度より地域団体を指定管理者とし、地域が主体となって施設の管理運営を行っている。

⑲ スポーツ推進

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、様々な局面でスポーツ活動が制限される中、コロナ禍においてもスポーツの灯を絶やさないことを目標に、以下のとおり取り組んだ。

スポーツの推進と健康の増進を支援するため、スポーツ推進審議会でスポーツ施策について審議を行った。アスレチック・リエゾン・西宮との協働により、トップアスリートによる種目別体験会等を実施した。

生涯スポーツの振興を図るため、スポーツ推進委員定例研修会を8月と12月を除く毎月1回実施し、地域のスポーツ指導者の養成に取り組んだ。さらに、身近にスポーツを楽しめる場を提供するため、スポーツクラブ21の活動充実に努めるとともに、スポーツ奨励事業として、わくわく運動広場（未就学児の親子向け）、ファミリーハイキングや生涯体育大学（高齢者向け）、始めてみようフィットネスライフ（勤労者等向け）などを実施し、あらゆる世代に向けたスポーツ推進事業を展開した。

また西宮市体育協会・西宮市教育委員会とともに第74回西宮市民体育大会を実施し、競技スポーツの育成を図った。

スポーツ振興基金運用事業では平成27年度から事業費を拡充し、公募により選定された事業者がさまざまなスポーツに関する事業を開催することで、市民がスポーツに親しめる機会を提供した。

各地区スポーツクラブ21に対して、主催する地区運動会等のスポーツの日関連事業に要する経費の一部のほか、新型コロナウイルス感染対策に要する経費、備品購入等に必要経費の一部を補助し、市民の健康増進と地域スポーツの推進を図った。

また、令和2年度より実施している、自宅からオンラインで参加できるWEBオンラインスポーツ教室を継続して開催した。

運動施設管理運営事業に関しては、緊急事態措置等実施を受けて施設の臨時休業や時間短縮などを行った。措置等実施区域解除後は、新型コロナウイルス感染予防対策を徹底した上で施設を再開した。

また、運動施設におけるキャッシュレス（二次元コード）決済を導入し、感染症対策及び利用者の利便性の向上に取り組んだ。

さらに、指定管理者と連携して老朽化した施設の修繕、改修、設備の更新等を行い、利用者の満足度・ニーズ等を把握するためアンケート調査を実施し、その結果を指定管理者と共有しサービス改善に努めた。

指定管理者の自主事業では、健康づくりや運動に関心を持てるような取り組みやスポーツのきっかけづくり

につながるような教室を開催した。

また、令和4年度より松原体育館がスポーツ推進課所管の運動施設となることから、3年間にわたる指定管理者を指定するため選定委員会を開催し、指定候補者の選定を行った。

西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業は、令和2年6月に入札を中止したが、令和3年度は事業再開に備えて、中央体育館や陸上競技場の整備内容について再検討を実施した。

⑩ 情報管理

ア. DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

市長を最高情報責任者（C I O）とする西宮市情報化推進本部と西宮市行政経営改革本部の共同により、行政経営改革をI C T化やデジタル化により実現するDXの推進に向けて、令和3年3月に策定した「西宮市DX推進指針」に基づく課題解決の取り組みを進めている。

また、「I C Tガバナンスのさらなる強化」を基本方針とし、平成31年3月に策定した「第5次西宮市情報化推進計画」に基づき、より高度で組織的なI C T活用の推進を図っている。

推進にあたっては、情報化推進本部会議・幹事会を開催し、庁内外の情報化について協議、検討を行っている。

イ. 情報セキュリティの強化

市長をC I S O（情報セキュリティ最高責任者）とする情報セキュリティ委員会のもとで、eラーニング等による教育研修の充実や、内部監査体制の強化などの取り組みを継続して実施し、全庁的な情報セキュリティ意識の向上を図っている。

また、平成17年度には住民記録システム、住民基本台帳ネットワークシステムに、平成23年度からは税務外部接続システムに、平成24年度には戸籍・印鑑業務ならびに支所税業務に、令和元年度には電子カルテ等業務管理システムに範囲を拡大して、西宮市情報セキュリティマネジメントシステム（I S M S）の運用を行い、国際規格「I S O / I E C 2 7 0 0 1」の認証を継続して受けている。

さらに、災害発生時等に優先して復旧する必要がある情報システムについて、復旧の手順と業務継続に関する重要事項をまとめた業務継続計画（I C T - B C P）の策定をしている。

ウ. ホームページの運用管理

市公式ホームページにおいては、平成30年3月にリニューアルを実施し、シンプルかつ機能的なホームページとして継続的な機能改善を図りながら運用している。

なお、利用環境や年齢的・身体的条件に関係なく、「誰でも使える」ホームページ実現のため、ウェブアクセシビリティのJ I S X 8 3 4 1 - 3 : 2 0 1 6（高齢者・障害者等配慮設計指針）等級AAに準拠した。

エ. 庁内情報化の推進

庁内イントラネットシステム「N A I S - N E T」から利用できる文書管理、勤務状況管理や財務会計などの各種内部情報システムの運用管理、w e b会議環境及びテレワーク環境の構築等を行った。

また、庁内の基幹業務を取り扱う総合住民情報システムの運用・保守を行った。

オ. 地域公共ネットワークの運用・管理

平成15年度に整備した「地域公共ネットワーク」の運用・管理を行うとともに、ネットワークの安定稼働を図った。また、本庁舎1階等に設置した住民開放端末の保守及びコンテンツの運用管理を行い、市民サービスの向上に努めた。

カ. フリーWi-Fiサービスの提供

令和3年3月から市民をはじめとした利用者の利便性の向上や災害時の通信確保等を目的として、市内20

箇所の公共施設にフリーWi-Fiサービスを提供している。

②① 内部統制の推進

内部統制制度について、『西宮市内部統制基本方針』及び『西宮市内部統制に係る体制の整備及び運用に関する規則』の施行・公表を行った。

また、制度の円滑な実施を目的に、リスク評価シートにおけるリスク対応策例、所属長用チェックポイント、内部統制取組みマニュアル等の整備を行った。

②② 文化財

総合計画部門別計画「西宮市における文化財の保存と活用に関する総合的な計画」を改定し、「西宮市文化財保存活用地域計画」を策定した。同計画に基づき、文化財保護関係事業及び郷土資料館の管理、運営、維持、改修等事業を実施した。事業の実施に当たっては、西宮市文化財保護審議会の調査、指導、助言を得た。

ア. 文化財保護

文化財調査事業では、市内遺跡発掘調査及び市指定天然記念物の危険枯死木の緊急調査を行った。無形文化財緊急調査は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため現地調査は中止した。文化財保存活用事業では、市内の指定登録文化財の概説書として文化財資料「新西宮の文化財（改訂版）」を刊行した。

指定文化財の予防保存として、文化財パトロールによる巡視事業、指定文化財の消防設備機器定期点検等指定文化財管理事業補助事業を実施した。

指定文化財「西宮神社表大門・西宮神社大練塀」他2件の保存修理事業を実施した。

埋蔵文化財の保護事業では、法に基づく届出等件数は74件、市内遺跡発掘調査等調査件数は54件であった。「高畑町遺跡」第9次発掘調査で出土した木製品の化学的な永年保存処理事業を継続した。

史跡等の活用及び保護環境整備事業では、指定史跡等記念物の除草・清掃等環境整備事業、地域文化財活用拠点事業を実施し文化財の保存と活用を行った。

イ. 郷土資料館

展示事業では、第36回特別展示「街道と生きる一宿駅生瀬の歴史と文化財一」を開催した。また、特集展示「道しるべー西国街道・中国街道をたどる」他、企画展示等を9回開催した。

教育普及事業では、文化財調査ボランティア事業を継続した。資料の保存・保管のため収蔵庫等において毎月収蔵資料点検し、防虫のための簡易くん蒸を実施した。新たに歴史資料「香櫨園案内」等39点を収集し、収蔵資料は38,822点となった。資料の活用として資料特別利用、資料熟覧、写真提供に対応し、図書館等関係機関との展示等連携事業を行った。

情報提供事業として、「にしのみやデジタルアーカイブ」に資料67点（2,190ファイル）を追加し、郷土資料館所蔵資料の登載は累計335点（23,236ファイル）となった。

名塩和紙学習館では、国県指定重要無形文化財「名塩雁皮紙」について理解を深めてもらうため、団体見学の受入れ及び解説などを実施した。「郷土資料館紙すき教室」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。

郷土資料館維持管理事業では、教育文化センター及び名塩和紙学習館について、業務委託を行い、施設・設備の保安、維持を行った。

郷土資料館改修事業では、教育文化センターの直流電源装置更新工事を行った。

② 公 民 館

公民館管理運営事業では、主催事業、推進員会事業の実施及びグループ活動の支援に取り組み、年間延べ592,160人が公民館を利用した。

公民館改修事業では、中長期修繕計画等による南甲子園公民館屋上防水・外壁改修工事他11件の工事を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月25日から5月11日まで臨時休館した他、感染状況に応じて利用時間の短縮や定員の制限などを行った。

ア. 主催事業

学習機会を提供するため、講座を合計315回開催し、延べ4,057人が参加した。主催事業の開催内容は次表のとおりである。

主催事業の開催内容・実施回数		(単位 回)	
区 分 / 年 度		令和2年度	令和3年度
福 祉 関 連 学 習 事 業		37	44
青 少 年 事 業 (宮水ジュニア事業)		8	242
ボランティア育成事業		6	17
そ の 他		0	12
合 計		51	315

(注) 令和2年度の主催事業については、新型コロナウイルス感染症等の影響により中止または回数減となったものが多かったが、令和3年度は感染症対策を行いながら事業を再開した。

イ. 推進員会事業

地域住民が自ら地域、人権、福祉・高齢者、家庭・家族、青少年などに関わる講座を企画・実施する事業であり、24館で449回講座を企画し、10,753人が参加した(内77回は新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、中止した)。

ウ. グループ活動支援事業

公民館定期使用グループ数502、会員数延べ7,526人、公民館グループ年間延べ155,872人が継続的な学習活動に参加した。

エ. その他

公用のほか、一般グループ、地域団体、社会教育団体等の活動に延べ421,478人が公民館を利用した。

④ 図 書 館

市民の多様なニーズに応えるため、資料の充実を図り、特に市民の生活や仕事に役立つ消費者教育・ビジネス・医療・子育てに関連する資料を重点的に収集した。また、地域の情報拠点として法律やビジネスなどの各種データベースを利用した調査・相談業務を行った。

図書館サービスの充実向上を体系的に整備するため、「西宮市立図書館基本的運営方針」(平成27年3月策定)及び「西宮市立図書館事業計画(令和元年度～5年度)」(平成31年3月策定)に沿って事業を推進している。

図書館(中央・北部・鳴尾・北口)及び分室(越木岩・段上・上ヶ原・甲東園・高須・山口・若竹)、西宮浜

義務教育学校の利用状況は次表のとおりである。

施設面では、教育文化センター（中央図書館）直流電源改修工事などを行い、利用者の利便性向上及び安全確保を図った。

図書館蔵書数・貸出冊数の状況

(単位 人, 冊)

区 分 / 年 度		令和2年度	令和3年度
人 口 (※)		485,092	483,537
蔵 書 数		1,060,846	1,040,922
貸 出 冊 数	中央図書館	469,872	591,421
	北部図書館	128,443	154,394
	鳴尾図書館	532,296	656,369
	北口図書館	908,753	1,123,658
	分室	625,558	777,731
	西宮浜義務教育学校	3,365	8,066
	合 計	2,668,287	3,311,639
市民一人当たり貸出冊数		5.5	6.8

(※)・各翌年度4月1日現在の推計人口

・西宮浜義務教育学校は、令和2年10月より運用開始

(2) 民生・福祉関係

① 国民健康保険

ア. 被保険者の状況

国民健康保険被保険者の状況

(単位 世帯, 人)

区 分	年 度	令和2年度		令和3年度	
		世 帯	人 数	世 帯	人 数
一 般 分		56,540	85,294	56,284	84,172
退 職 分		0	0	0	0
計		56,540	85,294	56,284	84,172
第2号被保険者		—	27,577	—	27,421

イ. 療養諸費の支給状況

療養諸費の支給状況

区 分		年 度	令和2年度	令和3年度
件 数 (A)	一 般 分		1,479,954	1,569,431
	退 職 分		14	-7
	計		1,479,968	1,569,424
保 險 者 負 担 額	総 額 (B)	一 般 分	24,410,287,924	25,446,765,991
		退 職 分	-79,468	-798,693
		計	24,410,208,456	25,445,967,298
1 件 当 給 付 額 (B) / (A)	1 件 当 給 付 額 (B) / (A)	一 般 分	16,494	16,214
		退 職 分	—	—
		計	16,494	16,214

ウ. 諸給付費の支給状況

諸給付費の支給状況 (単位 件, 円)

区 分	年 度	令和2年度		令和3年度	
		件数	金 額	件数	金 額
出 産 育 児 一 時 金		264	109,427,386	254	106,428,769
葬 祭 費		509	25,450,000	517	25,850,000
移 送 費		0	0	0	0
医 療 付 加 金		85	33,417	50	33,003
合 計		858	134,910,803	821	132,311,772

(注) 令和4年1月1日出産分からは40万8千円 (産科医療補償制度対象の場合は1万2千円を加算)

エ. 国民健康保険事業費納付金の状況

国民健康保険事業費納付金の状況 (単位 円)

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度
		医 療 給 付 費 分	一 般 分
	退 職 分	5,339	0
後期高齢者支援金等分	一 般 分	2,871,008,281	2,881,111,026
	退 職 分	6,578	0
介 護 納 付 金 分		1,022,774,602	1,010,640,721
合 計		13,520,751,216	13,421,704,449

オ. 総合健康診断（人間ドック）の実施状況

総合健康診断（人間ドック）の実施状況 （単位 人，円）

区 分	年 度	令和2年度		令和3年度	
		受診者数	助成金額	受診者数	助成金額
市立中央 病院	半日一般ドック	428	11,984,000	417	11,676,000
	半日脳ドック	35	1,029,000	39	1,146,600
	半日一般ドック（脳付き）	170	7,480,000	216	9,504,000
	半日心臓ドック	8	336,000	17	664,300
	1日ドック（脳付き）	44	1,936,000	42	1,848,000
	1泊2日ドック	30	1,320,000	36	1,584,000
	1泊2日ドック（脳付き）	15	660,000	21	924,000
	1泊2日ドック（肺付き）	8	352,000	3	132,000
	1泊2日ドック（脳・肺付き）	12	528,000	14	616,000
計	750	25,625,000	805	28,094,900	
西宮市医師会 診療所	Aコース	82	1,077,152	76	891,392
	Bコース	121	2,959,600	138	3,233,440
	Cコース	186	5,239,500	193	5,249,842
	スペシャルコース	532	19,607,000	582	20,865,304
	計	921	28,883,252	989	30,239,978
北口保健 福祉センター	健康ドック	576	6,030,720	548	5,737,560
高田上谷 病院	半日一般	6	105,000	7	122,500
	半日シルバー	11	385,000	9	315,000
	1日ゴールド	6	264,000	7	308,000
	1日プラチナ	24	1,056,000	19	836,000
	計	47	1,810,000	42	1,581,500
谷向病院	基本ドック	61	1,409,100	90	2,079,000
合 計		2,355	63,758,072	2,474	67,732,938

カ. 特定健康診査等事業の状況

特定健康診査等事業の実施状況 （単位 人，％，円）

区 分	年 度	令和2年度		令和3年度 (令和4年5月31日現在)
		(令和3年 5月31日現在)	実績	
特定健康診査	対象者数	59,115	59,084	57,835
	受診者数	20,482	20,470	20,394
	受診率	34.6	34.6	35.3
特定保健指導	対象者数	2,039	2,040	1,842
	終了者	367	757	329
	実施率	18.0	37.1	17.9
事業費		193,830,825		192,963,920

(注) 実績については、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、実施年度の翌年10月末に国へ報告する数値で受診率（実施率）が確定する。

② 年 金 等

ア. 国 民 年 金

被保険者数

(単位 人)

年 度	第1号被保険者数①			第 3 号 被保険者数②	合 計 ①+②
	強制	任意	計		
令和2年度	56,043	1,060	57,103	41,264	98,367
令和3年度	55,930	1,149	57,079	39,752	96,831

受給者数

(単位 人)

年 度	抛 出 年 金				無 抛 出 年 金		
	老齡基礎 年金等	障害基礎 年金等	遺族基礎 年金等	合 計	老齡福祉 年 金	障害基礎 年 金	合 計
令和2年度	110,204	1,557	130	111,891	0	3,538	3,538
令和3年度	111,081	1,585	128	112,794	0	3,665	3,665

イ. 外国人等障害者・高齢者特別給付金

受給者数

(単位 人)

年 度	障害者	高齢者	合計
令和2年度	5	1	6
令和3年度	5	1	6

③ 医 療 費 助 成

福祉医療費の助成状況

(単位 人, 件, 円)

区 分	令和2年度			令和3年度		
	平 均 受給者数	助成件数	助 成 額	平 均 受給者数	助成件数	助 成 額
高齢期移行 (老人)	638	16,842	25,262,414	406	11,061	16,586,088
乳幼児等	34,333	485,657	874,486,196	37,307	613,714	1,134,743,438
こども	16,361	172,049	449,407,974	16,155	193,974	506,891,176
障害者	6,057	124,976	660,705,997	6,190	134,312	689,860,101
母子家庭等	4,727	58,689	148,429,351	4,677	64,110	160,619,072
高齢障害者	7,085	137,613	596,292,853	6,838	136,753	562,061,757
合 計	69,201	995,826	2,754,584,785	71,573	1,153,924	3,070,761,632

④ 後期高齢者医療制度

被保険者数の状況 (単位 人)

年 度	総 数	75歳以上	65歳以上75歳未満
令和2年度	58,894	57,938	956
令和3年度	60,632	59,813	819

兵庫県後期高齢者医療広域連合納付金 (単位 円)

年 度	一般会計	後期高齢者医療事業特別会計			
	療養給付費負担金	基盤安定負担金	共通経費負担金	保険料負担金	延滞金
令和2年度	4,581,078,778	1,027,210,592	90,344,729	6,146,966,113	21,100
令和3年度	4,846,132,044	1,044,771,599	80,252,547	6,173,303,981	25,500

長寿（後期高齢者）健康診査等の実施状況 (単位 人, %, 円)

年 度	対象者数	受診人数		受診率	決算額
		長寿健康診査	総合健康診査		
令和2年度	54,118	19,843	787	38.1	232,177,270
令和3年度	54,622	19,548	862	37.4	226,274,734

長寿歯科健康診査の実施状況 (単位 人, %, 円)

年 度	対象者数	受診人数	受診率	決算額
令和2年度	7,786	909	11.7	3,923,715
令和3年度	8,322	1,018	12.2	6,841,479

⑤ 災害援護資金貸付金

自然災害により住居や家財に一定以上の被害を受けた世帯及び世帯主が負傷した場合に、当面の生活の立て直しに資するため、「西宮市災害弔慰金の支給等に関する条例」に基づき、災害援護資金の貸付を行っている。平成6・7年度に阪神・淡路大震災の被災者に対して貸付を実施した。貸付条件は、償還期間10年で貸付日より3年間の据置期間中は無利子（阪神・淡路大震災の分は5年間）、据置期間経過後は、貸付利率年3%で、年賦又は半年賦の元利均等償還と法令に規定されていた。（現在は、条例において貸付利率年1%（保証人を立てる場合にあっては年0%）で、年賦、半年賦又は月賦の元利均等償還と規定している。）

阪神・淡路大震災に係る貸付については、平成17年度末に借受人から市への償還期限を迎えたが、依然として未償還金が残るため、令和3年度も引き続き少額償還の指導・裁判所への訴訟等を実施し債権の回収に努めた。なお、市から県への償還は、政令の一部改正により平成18年度から5年間の償還期限延長が認められた。その後、3年間の延長が4度認められ、令和4年度末が償還期限となっている。

災害援護資金貸付金の償還状況（阪神・淡路大震災分） (単位 件, 円)

区分	貸付総数	償 還	償還免除	償還合計	差額（貸付残）	償還率（%）
件数	8,934	6,771	2,023	8,794	140	98.43
金額	20,355,060,000	17,005,865,963	3,137,991,252	20,143,857,215	211,202,785	98.96

（注）償還件数は全額償還件数、償還金額は令和4年3月31日現在累計。

⑥ 地域福祉活動

要援護者等への見守り活動や相談業務を行っている西宮市民生委員・児童委員会へ助成を行った。また、老人福祉センターについて引き続き指定管理者制度による運営を行うとともに、老人いこいの家の運営委託、西宮市社会福祉協議会の地域福祉活動、老人クラブの活動などへの補助金の交付を行った。

⑦ 社会福祉法人・施設等指導監督

ア. 社会福祉法人の設立認可・定款変更認可等

設立認可・定款変更認可等の件数 (単位 件)	
設立認可	定款変更認可等
0	11

イ. 社会福祉法人・施設等の指導監査

社会福祉法人一般指導監査の実施法人数 (単位 法人)	
区 分	社会福祉法人
所管法人数	33
実施法人数	7

社会福祉施設等一般指導監査の実施施設数 (単位 施設)					
区 分	児童福祉施設 (保育所等)	障害者支援 施設	老人福祉 施設	生活保護 施設	合 計
対象施設数	54	10	26	1	91
実施施設数	54	3	9	0	66

このほか、小規模保育施設59施設及び認可外保育施設88施設に対して、立入調査を実施。

ウ. 介護保険サービス事業所及び障害福祉サービス事業所等への指導監査

実地指導及び監査実施件数 (単位 件)				
区 分	介護保険サービス 地域密着型サービス 介護保険施設	障害福祉サービス (相談サービス含む) 障害者支援施設	障害児サービス (相談サービス含む)	合 計
実地指導件数	78	15	2	95
監査件数	22	14	12	48

実地指導について、新型コロナウイルス感染拡大のため、厚労省事務連絡に基づき縮小。

この他、以下の集団指導を実施

- ・西宮市指定障害児通所支援事業者集団指導：市ホームページへの資料掲載により実施。
- ・介護保険サービス事業者等に対する集団指導（兵庫県等と共催）：動画配信により実施。
- ・障害者総合支援法等関係事業者説明会（兵庫県、県内中核市と共催）：動画配信により実施。

エ. 社会福祉法人・施設等職員に対する研修

- ・兵庫県主催の研修：兵庫県研修（実施：兵庫県社会福祉協議会）に対し費用を負担し、社会福祉法人・施設等職員の研修の機会を確保した。研修内容は、各社会福祉施設新任職員や中堅職員向けの研修など9テーマ。参加者は90人であった。

⑧ 高齢者福祉

ア. 在宅要援護老人施策

在宅要援護老人施策の状況

区 分	年 度		
	令和2年度	令和3年度	
日常生活用具の給付	給付件数	4件	7件
緊急通報救助機器の設置(年度末)	設置台数	363台	313台
住宅改造費の助成	助成者数	89人	92人
リフト付自動車・福祉タクシーの派遣	登録者数	595人	1,151人
	派遣延べ回数	4,780回	23,649回
はり・きゅう・マッサージ施術費の補助	補助延べ回数	15,414回	15,325回
高齢者交通助成券の支給	利用件数	342,295件	
高齢者バス運賃助成割引購入証の支給	利用件数		98,340件

(注) 住宅改造費の助成者数には、特別型から一般型に移行した人数を含む。

イ. 老人ホーム

養護老人ホームへの入所措置については、入所判定委員会を2回開催した。

養護老人ホーム措置状況 (単位 人)

年 度	区 分	市 立 市 立 外 計		
		市 立	市 立 外	計
令和2年度	延べ人数	253	58	311
	3月末実人員	16	5	21
	新規措置人員	2	2	4
令和3年度	延べ人数	188	60	248
	3月末実人員	16	5	21
	新規措置人員	2	0	2

⑨ 高齢者福祉施設

新規整備中の特別養護老人ホーム等2施設に対し、整備費の一部補助を行い、2施設ともに工事が完了し開設した。

特別養護老人ホーム等11施設に対し、コロナ対策による個室化、簡易陰圧装置及び換気設備の整備にかかる工事費等の補助を行った。また、介護療養型医療施設から介護医療院への転換にかかる改修工事費等の補助を行った。

⑩ 児童福祉

ア. 子ども・子育て支援プラン

子ども・子育て支援新制度の推進にあたって、西宮市子ども・子育て会議を開催するなど、子育て家庭等のニーズを把握しながら子ども・子育て支援プランの円滑な実施に向けた取り組みを行った。

イ. 保育所等入所状況

保育所等入所状況

区分	年度	令和2年度				令和3年度			
		市立	私立	他市委託	計	市立	私立	他市委託	計
施設数 (カ所)		23	54	75	152	23	58	68	149
入所者数 (人)		28,406 (2,367)	59,835 (4,986)	982 (82)	89,223 (7,435)	28,218 (2,352)	64,194 (5,350)	963 (80)	93,375 (7,782)

(注)入所者数は延べ月人数。()書きは月平均人数。認定こども園(保育利用)を含む。

ウ. 児童福祉施設等利用状況

児童福祉施設等の利用状況 (単位 施設, 世帯, 人)

区 分	年 度	令和2年度		令和3年度	
		施設数	利用数	施設数	利用数
母子生活支援施設	延べ世帯数	1	162	1	175
児童館・児童センター	延べ人数	9	97,500	9	146,016
留守家庭児童育成センター	延べ人数	41	44,525	41	45,999
病児保育施設	延べ人数	5	427	5	917
小規模保育事業所	延べ人数	39	6,645	47	7,423
家庭的保育事業所	延べ人数	8	465	8	427
事業所内保育事業所	延べ人数	5	745	5	670

(注)・児童館・児童センターは、市立外分(段上児童館)を含む。

エ. 児童手当等

各手当等の対象者数 (単位 人)

年度	児童手当等対象児童数				児童扶養手当 受給資格者数	特 別 児童扶養手当 受給資格者数
	区分	3歳未満	小学校 修了前	中学校 修了前		
令和2年度	児童手当	8,491	30,956	7,793	2,970	1,054
	特例給付	1,417	9,004	3,090		
令和3年度	児童手当	8,332	30,386	7,908	2,880	1,046
	特例給付	1,318	8,617	3,052		

オ. 子育て総合センター

子育て総合センターは、少子化や核家族化など子供を取り巻く環境が大きく変化する中、子育て支援事業として、親子サロン、子育て相談及び情報提供、講座、プログラム開発、子育て学習グループやサークルへの支援を、地域支援事業として、地域子育て支援拠点事業連絡協議会の事務局、子育て地域サロンへのアドバイザー派遣を、その他にも、幼児教育にかかる調査・研究・研修、利用者支援事業、ファミリーサポートセンター事業、みやっこキッズパーク事業などを実施した。

子育て総合センターの利用状況

区 分		令和2年度	令和3年度
親子サロン利用者数		18,065人	21,969人
子育て相談件数		1,202件	1,609件
子育てサークル数		10サークル	6サークル
ファミリーサポートセンター事業	会員数	4,313人	4,078人
	活動件数	8,775件	8,300件
みやっこキッズパーク利用者数		10,223人	13,367人

⑪ 児童福祉施設等整備

民間保育所等については、認可保育所6園（ニコニコ桜今津灯保育園分園、りんりん保育園屋敷町、りんりん保育園南昭和町、樋之池保育園、浜甲子園2丁目保育園、スター保育園）の整備と幼保連携型認定こども園マーヤこども園の建替整備を完了し、事業費の補助を行った。

また、認可保育所1園（夙川おうち保育園）並びに幼保連携型認定こども園1園（マザーシップ西宮北口こども園瓦木分園）の整備及び幼保連携型認定こども園船坂保育園の建替整備を開始し、年度中の出来高に対する事業費の補助を行った。

公立保育所については、令和2年度に着手した浜甲子園保育所新築工事で朝日愛児館新園舎の建設工事が完了し、津門保育所・津門児童館改築工事の設計を終え、工事請負契約を締結した。また、北夙川保育所の解体工事を行った。

留守家庭児童育成センターについては、深津第1留守家庭児童育成センター他5センターを新たに整備し、春風第1～第5留守家庭児童育成センター等の整備に着手した。また、鳴尾北第3・第4留守家庭児童育成センターや高木第3留守家庭児童育成センター等の設計や高須西留守家庭児童育成センター解体工事等を行った。

民設放課後児童クラブについては、学童保育じゃんぷ甲子園南クラブ、アフタースクール夙川の整備を完了し、事業費の補助を行った。

⑫ 母子父子寡婦福祉

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長、児童の福祉の増進を目的として母子父子寡婦福祉資金の貸付を行った。

令和3年度は、修学資金13件7,696,500円、就学支度資金4件1,619,000円、転宅資金3件620,000円、技能習得資金1件158,000円を貸付けた。

母子父子寡婦福祉資金貸付金貸付状況及び償還状況 (単位 件, 円)

区分	令和2年度末貸付残	貸付	償還	不納欠損	令和3年度末貸付残
件数	187	新規13	27	0	181
		継続8			
金額	81,262,006	10,093,500	13,951,241	0	77,404,265

⑬ 障害のある人の福祉

ア. 啓発活動

あいサポート運動を推進し、様々な障害の特性を理解し、障害のある人が困っているときにちょっとした手助けを行うあいサポーターを養成するとともに、令和2年7月1日に施行した「西宮市障害を理由とする差別

の解消及び誰もが暮らしやすいまちづくりの推進に関する条例」の周知を行った。

イ. 障害のある人の福祉施策の状況

障害のある人の福祉施策の状況 (単位 人, 回, 件, 枚)

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度
		延べ利用者数	56,318
障害福祉サービス	延べ利用者数	31,376	35,930
障害児通所サービス	利 用 枚 数	64,225	102,034
リフト付自動車・福祉タクシーの派遣	登 録 者 数	4,232	4,071
手話通訳者の派遣	派遣延べ回数	1,102	1,149
要約筆記者の派遣	派遣延べ回数	158	219
自動車運転免許取得費の助成	助 成 者 数	6	1
自動車改造費の助成	助 成 者 数	7	13
補装具の給付・修理	給 付 等 件 数	1,014	1,064
特別障害者手当 (1月末)	受 給 者 数	686	689
障害児福祉手当 (1月末)	受 給 者 数	344	349
経過的福祉手当 (1月末)	受 給 者 数	9	8
心身障害者扶養共済制度	受 給 者 数	265	267
	加 入 者 数	207	204
日常生活用具の給付	給 付 件 数	8,867	9,144
住宅改造費の助成	助 成 者 数	13	6
重度心身障害者 (児) 介護手当 (12月末)	受 給 者 数	24	20
障害者相談支援事業	相 談 件 数	16,611	14,418

⑭ 障害者福祉施設

ア. 総合福祉センター

総合福祉センターの利用状況 (単位 人)

区分 年度	プ ール	体 育 室 ・ ト レ ー ニ ン グ 室	機 能 回 復 訓 練 室	視 覚 障 害 者 図 書 館	集 会 室	計
令和2年度	10,353 (6,491)	6,163 (5,109)	10,829 (10,829)	2,022 (153)	19,478 (3,783)	48,845 (26,365)
令和3年度	13,124 (8,292)	8,203 (6,554)	12,775 (12,775)	2,494 (119)	19,674 (3,639)	56,270 (31,379)

(注) () 書きは、障害者の利用人数で内数。

イ. こども未来センター (児童発達支援センター等)

課題のある子供の早期発見、社会生活における困難や不適応に陥ることの予防、それぞれの子供の生きる力を育むための基盤整備を図るため、子供の発達や育ち、学校生活で生じる不安や悩みなどについての相談、心身の発達に課題のある子供の通園療育や診療・リハビリ、学校園等の教職員や子供に対する支援などを実施した。

こども未来センターは、福祉・教育・医療が連携して、切れ目のない支援を行うことを目的に、「わかば園」と「スクーリングサポートセンター」を移転、再編して、平成27年9月1日に開設した。

こども未来センターの利用等の状況

区分 年度	通園療育 (わかば園)	診療・リハビリ	相談支援	計画相談	
				新規	モニタリング
令和2年度	2,166(35)	20,271	5,413	20	534
令和3年度	2,220(34)	21,445	5,711	27	535

(注) 延べ利用人数・件数。() 書きは在籍人数。

ウ. 北山学園(児童発達支援センター)

知的・発達障害のある就学前の子供を対象に、遊びや活動を通じて社会に適応できるよう個別的・集団的に訓練を行っている。

児童の障害と発達段階を考慮した個別支援計画に基づき、食事、排泄、更衣等の生活習慣の自立をめざし、安心安全な保育・療育環境の提供に努めた。また、延長保育の実施や給食における食物アレルギー対応の徹底に取り組んだ。

北山学園の利用状況

年 度	令和2年度	令和3年度
利 用 人 数	6,087(30)	5,989(30)

(注) 延べ利用人数。() 書きは在籍人数。

⑮ 生活保護・中国残留邦人等支援給付・生活困窮者自立支援事業

ア. 生活保護の状況

生活保護法に基づき、民生委員・児童委員など関係機関との緊密な連携のもとに、延べ272,096人に生活保護を実施し、被保護世帯の生活の安定を図るとともに自立更生の指導を行った。

生活保護の状況

年 度	区 分	延人員(人)	構成比(%)	金 額 (円)	構成比(%)
令和2年度	生活扶助	83,251	30.4	4,310,335,460	31.5
	住宅扶助	85,713	31.3	2,411,857,120	17.6
	教育扶助	6,471	2.4	55,767,004	0.4
	介護扶助	15,523	5.7	302,681,712	2.2
	医療扶助	79,886	29.2	6,425,879,478	47.0
	その他扶助	2,176	0.8	63,703,827	0.5
	就労自立給付金	53	0.0	2,295,107	0.0
	進学準備給付金	34	0.0	4,400,000	0.0
	施設事務費	516	0.2	101,637,722	0.8
	委託事務費	3	0.0	64,380	0.0
	計		273,626	100.0	13,678,621,810
令和3年度	生活扶助	82,599	30.4	4,236,718,368	31.1
	住宅扶助	84,932	31.2	2,417,664,662	17.8
	教育扶助	5,958	2.2	49,031,541	0.4
	介護扶助	16,192	5.9	316,799,390	2.3
	医療扶助	79,639	29.3	6,433,320,295	47.3
	その他扶助	2,202	0.8	58,665,705	0.4
	就労自立給付金	40	0.0	1,546,591	0.0
	進学準備給付金	36	0.0	4,800,000	0.0
	施設事務費	465	0.2	95,394,590	0.7
	委託事務費	33	0.0	1,027,990	0.0
	計		272,096	100.0	13,614,969,132

イ. 中国残留邦人等支援給付

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、延べ207人に支援給付を実施し、生活の安定を図った。

中国残留邦人等支援給付の状況

年 度	区 分	延人員 (人)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
令和2年度	生活支援給付	84	35.1	6,248,558	51.3
	住宅支援給付	84	35.1	1,988,400	16.3
	医療支援給付	71	29.8	3,947,824	32.4
	計	239	100.0	12,184,782	100.0
令和3年度	生活支援給付	79	38.2	5,560,730	39.2
	住宅支援給付	79	38.2	1,880,200	13.2
	介護支援給付	1	0.5	16,198	0.1
	医療支援給付	48	23.1	6,736,050	47.5
	計	207	100.0	14,193,178	100.0

ウ. 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援制度に基づき、生活困窮世帯に対する自立相談支援、住居確保給付金の支給、就労準備支援等を実施し、生活困窮者の自立を図った。また、生活保護受給世帯に対しても、生活困窮者自立支援制度と一体となった就労支援等を実施し、生活保護受給者の自立を図った。

なお、令和2年度及び令和3年度については、新型コロナウイルス感染症への対策として、国が住居確保給付金の支給対象を拡大したことに伴う対応を行った。

自立相談支援事業の状況 (単位 件)

年 度	新規相談件数
令和2年度	4,210
令和3年度	2,206

住居確保給付金の状況

年 度	支給件数	金 額 (円)
令和2年度	2,977	124,246,400
令和3年度	1,999	85,401,896

⑩ 介護保険

ア. 被保険者の状況

介護保険被保険者の状況 (単位 世帯, 人)

区 分	世 帯	人 数
第1号被保険者	84,838	118,128

(注) 施設入居者世帯を含む。

イ. 要介護認定等の状況

要介護認定者の状況

区 分	認定者数 (人)
要支援 1	4,446
要支援 2	3,641
要介護 1	4,500
要介護 2	3,246
要介護 3	2,945
要介護 4	2,282
要介護 5	1,694
計	22,754

介護サービス受給者の状況

区 分	受給者数 (人)
居宅サービス	14,505
地域密着型サービス	2,501
施設サービス	2,440
計	19,446

(注) 居宅サービスと地域密着型サービスには一部重複した利用がある。

ウ. 介護サービス費の給付状況

介護サービス費の給付状況

区 分	件数 (件)	支給金額 (円)
居宅サービス	567,422	18,419,686,221
地域密着型サービス	32,149	3,604,461,413
施設サービス	29,632	8,304,728,273
特定入所者介護サービス	38,403	574,013,762
高額介護サービス	70,858	932,681,734
高額医療合算介護サービス	4,369	155,492,415
計	742,833	31,991,063,818

エ. 地域支援事業の状況

・介護予防・日常生活支援総合事業

一般介護予防事業

主な介護予防事業の状況

(単位 回, 人, 時間)

区 分		年 度		令和2年度	令和3年度
		開 催 回 数	延参加者数		
介護予防事業施策	介護予防普及啓発事業	西宮いきいき体操普及啓発	開催回数	8	9
			延参加者数	94	98
		みみより広場事業 (介護予防健康講座)	開催回数	27	32
			延参加者数	149	231
	地域介護予防活動支援事業	西宮いきいき体操	開催回数	5,819	5,090
			延参加者数	71,926	64,510
		共生型地域交流拠点	開所日数	778	841
			延参加者数	17,603	17,499
シニアサポート事業	提供会員	167	189		
	延活動時間	747	1,143		

・介護予防・生活支援サービス事業

介護予防・生活支援サービス事業費の支給状況

区 分	件数 (件)	支給金額 (円)
介護予防・生活支援サービス	53,953	1,249,265,921
介護予防ケアマネジメント	23,824	120,035,816
高額第1号事業	924	2,849,495
高額医療合算第1号事業	203	3,699,616
計	78,904	1,375,850,848

・包括的支援事業

主な包括的支援事業の状況

(単位 件, 回, 人)

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度
総合相談・支援事業	延 相 談 件 数	15,914	18,561
包括的・継続的マネジメント事業	ケアマネ支援：研修・指導件数	1,459	1,638
高齢者虐待防止ネットワーク	ネットワーク会議開催数	1	1
	通 報 件 数	99	134
	個 別 事 例 検 討 会	96	133
みみより広場事業 (生活情報等講座)	開 催 回 数	0	0
	延 参 加 者 数	0	0

○地域ケア会議推進事業

高齢者等の生活の質の向上を目指して、多職種による協議を通じ、自立を阻害する生活上の課題に対して具体的な支援方法を検討する「自立に向けたケアマネジメント会議」を実施。

○在宅医療・介護連携推進事業

市内5つの地域包括ケア連携圏域にそれぞれ設置した在宅療養相談支援センターにおいて、医療・介護職を対象とした相談対応を行うとともに、地域における在宅医療と介護の一体的なサービス提供に向けた多職種連携の強化を図るための取組を行った。

○認知症初期集中支援事業

認知症やその家族の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築するため、認知症初期集中支援チームによる訪問支援を行った。

・任意事業

主な任意事業の状況

(単位 人, 件)

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度
徘徊高齢者家族支援サービス (年度末)	登 録 者 数	49	49
介護用品の支給 (年度末)	給 付 者 数	155	147
成年後見制度利用支援	申 立 件 数	13	7
家族介護慰労金の支給	受 給 者 数	1	1
認知症サポーター養成講座	受 講 者 数	1,158	1,035
見守りホットライン事業利用者	利 用 者 数	276	328

⑰ 斎場、葬儀事業

満池谷斎場、葬具及び葬儀用自動車の管理運営を指定管理者の（一財）西宮市都市整備公社に実施させた。

ア. 満池谷斎場の利用状況

斎場利用状況

(単位 件)

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度
告別式場と和室		139	160
和 室 の み		285	266

イ. 葬具及び葬儀用自動車の利用状況

葬具、葬儀用自動車利用状況		(単位 件)	
区 分	年 度	令和2年度	令和3年度
葬 具		363	345
葬儀用自動車		336	379

⑱ 人権推進と同和問題

ア. 「第2次西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」の取り組み

「西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」推進本部として、基本計画に基づく各事業の取り組み状況を把握するとともに、平成31年4月に運用を開始した「第2次西宮市人権教育・啓発に関する基本計画」の趣旨に基づき、「人権を考える市民のつどい」や「にしのみや人権フォーラム」を開催して、基本計画の推進に取り組んだ。

イ. 人権擁護委員

- ・人権擁護委員による「人権困りごと相談」を毎月第1・3木曜日に実施。
- ・「スマホ・ケータイ人権教室」、「人権の花運動」、「全国中学生人権作文コンテスト」、「人権スポーツ教室」などを実施。
- ・さくらFMで「全国中学生人権作文コンテスト」についての放送を実施。

ウ. 市民啓発事業

偏見や差別意識の解消を図るため、次の事業を実施し啓発に努めた。

- ・7月、地域情報誌「宮っ子」に、人権啓発に関する記事「わたしたちの人権」を掲載。
- ・8月、「人権文化をすすめる県民運動」推進強調月間にあわせ、啓発ポスターを作成、市内広報掲示板及び市内公共施設、学校園等に掲示。
- ・8月、「人権を考える市民のつどい」として、動画視聴による講演会を開催。
- ・12月、「人権週間」啓発ポスターを市内広報掲示板及び市内公共施設、学校園等に掲示。
- ・12月、「人権フォーラム」講演会を開催。
- ・12月、「拉致問題対策事業」政府拉致問題対策本部や兵庫県との共催で映画「めぐみ」上映会を実施。
- ・3月、啓発冊子「夢は人生のエンジン」を発行。
- ・市の公共施設などで、人権擁護委員活動や人権相談等、市の取り組みを紹介する「人権啓発パネル」を展示したほか、「北朝鮮による日本人拉致問題啓発パネル」を展示。
- ・新型コロナウイルス感染症に関する差別に対し、HPや市政ニュースを通じ啓発を行った。

エ. インターネットモニタリング

令和3年度も引き続き、法務局や県とも連携し、インターネット上の差別落書きや差別動画への対応を行った。削除基準に従って、サイトを管理するプロバイダーなどに対して3件の削除依頼を行い2件の削除が確認された。

オ. 同和更生生業資金及び住宅新築資金等貸付元利金償還金の回収・整理業務

電話及び文書による催告、会計年度任用職員による訪問徴収を行うなど債権回収に努め、住宅新築資金等貸付元利金4件が完納となった。

⑱ 若竹生活文化会館

隣保館機能と公民館機能を併せ持つ若竹生活文化会館を拠点に、開かれたコミュニティセンターとして、地域住民の自立意識と社会的自覚の高揚、市民交流の促進に重点を置いている。令和3年度の事業は、子ども講座と人権講演会のみ実施した。子ども運動講座・資格取得準備講座等の事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。人権講演会については、YouTube 配信を併用することにより参加者数が増加した。

若竹生活文化会館の利用状況 (単位 回, 人)

区分 年度	学習・教養に関する事業		地域福祉・健康事業		生活向上事業		市民交流事業		こども文化祭	会館年間 (ネット受 講含む) 利用者数
	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	開催回数	参加者数	参加者数	
令和2年度	58	711	0	0	0	0	0	0	0	23,179
令和3年度	128	2,058	0	0	0	0	0	0	0	32,257

(3) 衛生関係

① 対人保健

ア. 成人保健事業

基本健康診査・肝炎ウイルス検診等の保健事業の状況 (単位 人)

区分 年度	すこやか健康診査 ※1	基本健康診査 ※2	肝炎ウイルス検診 ※3
令和2年度	107	389	6,619
令和3年度	292	363	5,800

※1 令和3年度より20歳～39歳へ対象を拡大(令和2年度までは35歳～39歳)。検診施設や公民館等で行う集団健診を実施。

※2 40歳以上の生活保護受給者及び年度内に健康保険が変わった方を対象に、集団健診と委託医療機関で行う個別健診を実施。

※3 各種健康診査を行う集団健診と個別健診で実施。
平成24年度より個別勸奨事業として、前年度40・45・50・55・60・65歳の同検診未受診者に無料クーポン券を配布。

がん検診等 (単位 人)

区分 年度	胃がん 検診	肺がん・結核 検診	大腸がん 検診	前立腺がん 検診	乳がん 検診	子宮頸がん 検診
令和2年度	4,666	6,887	12,394	1,973	6,141	5,619
令和3年度	5,051	7,179	12,468	2,141	6,282	6,304

(注) 胃、肺、大腸がん検診は、北口健康ドックを受診した者を含む。

令和元年度より肺がん検診と結核検診を統合し、肺がん・結核検診として実施。

子宮頸がん検診は前年度20歳、乳がん検診は前年度40歳、大腸がん検診は前年度55歳の者に無料クーポン券を配布。

健康教育・健康相談

区分 年度	集団健康教育		健康相談	
	開催回数 (回)	参加者数 (人)	開催回数 (回)	参加者数 (人)
令和2年度	67	1,439	2,071	35,922
令和3年度	63	1,556	2,057	41,275

(注) 参加者数については、延べ人数を記載。

イ. 母子保健事業

母子保健法に基づく保健事業の状況

(単位 人, 回, 冊)

区分 年度	妊婦健診助成		母子健康手帳の 交付冊数	産婦健診助成(※)	
	申請者数	助成回数		助成者数	助成回数
令和2年度	3,946	44,858	3,768	1,503	2,352
令和3年度	3,815	43,966	3,620	3,208	5,429

(※)令和2年10月より産婦健康診査費用の助成を開始

区分 年度	妊婦歯科 検診	4か月児健診		10か月児 健診	1歳6か月児健診		3歳児健診	
	受診者数	開催回数	受診者数	受診者数	開催回数	受診者数	開催回数	受診者数
令和2年度	1,396	個別健診	3,734	3,729	116	3,689	115	3,954
令和3年度	1,480	個別健診	3,462	3,439	120	3,719	119	3,787

・相談事業

乳幼児発達相談：実施回数41回 実人数194人 延人数239人

精神発達相談：実施回数25回 実人数63人 延人数64人

その他相談事業（乳幼児健康相談、子育てひろば相談、育児発達相談個別・育児発達相談集団、妊産婦オンライン相談）：総実施回数355回 相談実人数577人 延人数777人

・教育事業

マザークラス：実施回数27回、実人数266人、延人数437人

双子・三つ子の親になる人のつどい：実施回数4回、実人数19人

離乳食に関する各種講座：実施回数13回 実人数205人

幼児食講座：実施回数1回 実人数5人

よちよち広場：実施回数28回 延人数298人

育児セミナー：実施回数1回 参加組数73組

プレママ料理教室は新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

・不安を抱える妊婦への分娩前新型コロナウイルス感染症PCR検査事業：実績21件

・感染した妊婦への寄り添い型支援：対象者数16人、延件数22件

・訪問指導事業：妊産婦・乳幼児訪問指導2, 337件

・産後ケア事業：実人数100人 延284人

ウ. 結核・感染症等対策事業

・結核予防対策

予防接種法及び関係法令に基づき、BCG接種（被接種者3,431人）、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、胸部エックス線撮影（受診者6,734人）を実施した。また、結核一般患者医療73件及び入院患者の医療23件について結核医療費の公費負担を承認した。保健師等による結核患者家庭訪問、来所相談、電話相談を行った（延べ589人）ほか、接触者に対する接触者健康診断（延べ402人）、治療終了した患者に対する管理検診（延べ105人）を実施した。さらに、結核対策特別促進事業として、正しい知識の普及啓発、地域DOTS事業等を実施し、結核予防対策の推進に努めた（新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、コホート検討会は中止）。

国公立を除く学校施設が実施する結核健康診断の経費に対して結核予防費補助金を19施設、11学校に対し10,153千円交付した。

・感染症等対策

感染症発生届の受理及び1類～3類、新型コロナウイルス感染症発生に係る疫学調査等を実施した。3類感染症の届出は10件（腸管出血性大腸菌感染症10件）、新型コロナウイルス感染症の届出は38,493件（うち疑似症患者1,206件）であった。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため結核・感染症健康相談事業（C型肝炎、B型肝炎、その他感染症検査）を中止し、HIV即日検査及び相談事業のみ実施した。HIV即日検査は16件であった。電話・面接相談で結核相談7件（電話7件、面接0件）、肝炎相談0件、エイズ相談27件（電話11件、面接16件）に対応した。

風しんの流行と先天性風しん症候群の発生防止を目的に、風しん抗体検査を西宮市医師会に委託して実施した。検査費用は全額公費負担。（助成件数421件）

また、国が風しんの追加的対策と位置付けている抗体保有率の低い世代の男性を対象に、抗体検査・予防接種を実施した。（検査数3,910人 予防接種者数973人）

・予防接種の実施

予防接種法及び関係法令に基づき、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、四種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・ポリオ）、ポリオ、二種混合（ジフテリア・破傷風）、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、ロタウイルス、HPV（子宮頸がん予防）、高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌の各種予防接種を西宮市医師会及び兵庫医科大学に委託して実施した。

接種時に西宮市に住民登録を有し、里帰り出産等のやむを得ない事情により市外（国内に限る）の医療機関で定期予防接種を受けるに際して、事前に依頼書を発行している者を対象に、西宮市予防接種実施要領の別表に定める額を上限として、その費用の全て又は一部助成を実施した。（助成件数1,211件）

また、造血幹細胞移植（骨髄移植、末梢血管細胞移植、さい帯血移植）を行った場合、定期予防接種を通して移植前に得られていた免疫が低下若しくは消失し感染症に罹患する頻度が高くなることから、再度予防接種を実施し免疫を再獲得するための再接種に対する助成事業を実施した。（助成件数1件）

新型コロナウイルスの感染が拡大する中、令和2年12月に予防接種法の臨時接種に関する特例が設けられ、令和3年2月より新型コロナウイルスワクチン接種を開始した。令和3年度末までに1・2回目接種は対象となる5歳以上の市民468,534人のうち376,630人が接種を完了し、3回目接種は対象となる12歳以上の市民437,343人のうち194,160人が接種を完了した。

エ. 難病保健指導事業

難病患者等に対し、所内相談（延べ121人）、訪問指導（延べ35人）、電話相談（延べ3,048人）、サービス調整会議等（2回、延16人）、在宅療養支援計画策定・評価会議（1回、延6人）、医療相談会（2回、延215人）を実施した。集団指導（交流会）、支援者を対象にした講習会は、新型コロナウイルス感染症対策で中止とした。

・小児慢性特定疾病医療費等の公費負担事務

小児慢性特定疾病児童に対する医療費の公費負担事務を行った。（審査及び医療受給者証交付含む）
認定数505人

・特定医療費（指定難病）等の公費負担申請事務（実施主体：兵庫県）

指定難病患者等に対する医療費の公費負担申請受付及び進達事務を行った。受給者数3,884人

・養育医療費の公費負担事務

未熟児で入院療育を必要とする乳児に対して、医療費の給付を行った。認定数82人

・自立支援医療（育成医療）の公費負担事務

身体の障害、またはその恐れのある児童に対して、医療費の給付を行った。認定数39人

オ. 精神保健福祉事業

- 精神保健福祉法及び障害者総合支援法に基づき、精神障害者の人権に配慮しつつ、適正な医療及び保護についての支援・相談業務、福祉サービス等の調整を中心に社会復帰活動の支援を実施した。

精神保健福祉相談：39回 延べ65人

保健師等面接相談：延べ358人 訪問指導：延べ857人 電話相談：延べ5,435人

- 退院後支援事業（精神保健医療体制の構築事業）として、措置入院者等の医療中断の可能性が高い精神障害者及びその家族が、地域生活が安定して過ごせるように専門チームによる支援を行った。

実人数：27人 訪問：延べ405人 面接：延べ40人 電話：延べ427人

- こころのケア相談として、ストレスや不眠など心の悩みや社会的ひきこもりなどについて、臨床心理士が電話・面接相談を実施した。

電話相談：延べ1,343人 来所相談：延べ213人

ひきこもり関連事業：電話・来所相談274人 家族交流会・講演会（新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止）

みやっここころのサポートダイヤル：延べ118人

- 自殺対策事業

平成21年度に「西宮市自殺対策庁内連絡会議」を設置し、平成24年度には、西宮市内全体で自殺対策に取り組んでいくために、「西宮市自殺対策管内連絡会議」を設置した。また、平成29年度に「自殺対策基本法に基づく市町村自殺対策計画」を包含した「新・にしのみや健康づくり21（第2次）西宮健康増進計画〈中間見直し版〉」を作成し自殺対策の充実を図った。

管内連絡会議 1回44機関（書面開催）

平成22年度から、「気づく・つながる・支えるいのち」をキャッチフレーズに、相談事業・人材養成・普及啓発等を行っている。平成24年度から、メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」を導入している。

相談事業：暮らしとこころのなんでも電話相談：2回 延べ5件

人材養成事業：市職員対象1回18人 市民対象3回45人

普及啓発等：図書館展示フェア開催、自殺対策事業ホームページ開設、メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」稼働、若者向け相談カード、自殺対策リーフレット等の配布、啓発用オリジナルポスターの作成・掲示など

- 自立支援医療（精神通院）の公費負担事務

精神疾患で通院している人に対する通院医療費の公費負担申請事務を行った。

受給者数 7,739人

- 精神障害者保健福祉手帳の交付

精神障害者保健福祉手帳の申請受付事務等を行った。

手帳所持者数 4,020人（1級：370人、2級：1,983人、3級：1,667人）

- 自立支援給付によるサービス

精神障害者の自立と社会復帰の促進のため、障害福祉サービスの利用に関する申請、認定調査および支給決定を行い、地域生活を支援した。

自立支援給付によるサービス支給決定者

(単位 人)

区分	介護給付					訓練等給付										合計 (実人数)
	居宅介護	重度訪問介護	生活介護	短期入所	施設入所支援	自立訓練	就労移行支援	就労定着支援	就労継続支援	自立生活援助	共同生活援助	宿泊型自立訓練	地域移行支援	地域定着支援	計画相談支援	
人数	481	5	22	23	7	48	103	25	488	11	68	2	10	24	444	1,062

・移動支援事業

精神障害者が外出や余暇活動等社会参加を行う外出のための支援を行った。

支給決定者 279人

カ. 胃がん（内視鏡）検診

令和3年10月より内視鏡による胃がん検診を実施し、50歳以上の年度年齢偶数歳の者を対象に検査費の一部を助成した。

検査受診者数 599人

キ. 特定不妊治療費助成事業

体外受精、顕微授精を受けた夫婦に対して、治療費の一部を助成した。（回数制限等あり）

助成件数 1,374件

ク. 不育症治療支援事業

不育症の検査及び治療を受けた夫婦に対して、治療費の一部を助成した。（所得、回数制限等あり）

助成件数 3件

ケ. 不妊治療ペア検査助成事業

不妊症の検査を受けた夫婦に対して、検査費の一部を助成した。（所得、回数制限等あり）

助成件数 3件

コ. 歯科保健事業

市民を対象に健診、相談、指導（398人）を行った。就学前の乳幼児とその親を対象とした親子の歯の教室、親子でむし歯ZERO教室（塩瀬・山口地区）は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。

サ. 栄養改善事業

専門栄養指導（28人）、給食施設への指導（個別施設指導49施設、集団指導546施設）、食品表示基準に関する相談（33件）、食生活改善を目的とした地区組織（西宮いずみ会）の育成・支援（集団指導199人）等を中心に栄養指導業務を実施した。

シ. 健康増進計画及び食育・食の安全安心推進計画の策定・推進

健康増進法に基づく市町村健康増進計画として策定した「新・にしのみや健康づくり21（第2次）西宮市

健康増進計画」、食育基本法に基づき策定した「西宮市食育・食の安全安心推進計画」（計画期間：平成25～令和5年度）の進捗状況を評価し、効果的に推進するため、西宮市健康増進計画・食育推進計画推進会議を設置している。推進会議の委員は公募委員2名を含む13名、会議は1回開催した（書面会議）。

・にしのみや食育・健康づくり応援団

食育・健康づくり推進の社会環境整備として、情報提供の協力、食育・健康づくりの取り組みを行う施設を認定登録。登録数235件

・ボランティアの養成・活動支援：にしのみや健康づくり推進員養成講座（令和3年度は中止）

・出前健康講座：13回、受講者331人

・普及啓発：健康増進計画の普及版の配布（22,744部）、食育・食の安全安心推進計画の普及版の配布（9,158部）、ウォーキングマップの配布（10,831部）

ス. 受動喫煙対策

改正健康増進法及び兵庫県受動喫煙防止等に関する条例の全面施行に伴い、喫煙可能室設置施設の届出受付（6件）、受動喫煙や条例等に関する相談や対象施設への助言指導（156件）を行った。

セ. 健康ポイント事業

70歳以上の人を対象に、歩数計等及びスマートフォンアプリを使用して計測した歩数や各種イベント参加等に応じてポイントを付与している。獲得したポイントは、商品券などの賞品に交換している。

参加者数 3,892人

ソ. 救急医療対策

西宮市応急診療所（365日開所、患者数4,658人）で内科・小児科の初期救急医療を実施するとともに、第1次・第2次救急医療対策事業として、在宅当番医制と病院群輪番制、第2次小児病院群輪番制を西宮市医師会に委託して実施した。また、西宮市歯科医師会に休日歯科診療事業の運営費を補助した。

深夜帯の救急医療対策として、年中無休24時間対応の電話医療相談サービス「健康医療相談ハローにしのみや」を民間企業に委託して実施した。また、阪神北広域こども急病センターの深夜帯にかかる運営費を分担した。その他広域事業としては、特殊救急診療所（耳鼻咽喉科・眼科）の運営費を分担したほか、阪神南圏域小児救急医療電話相談の運営費を分担した。

タ. 地域保健活動

種 別 年 度	保健師訪問指導の実施状況							合 計
	感染症	精神保健	難病・障害	その他 疾病	妊産婦	乳幼児	その他	
令和2年度	187	699	72	0	846	1,283	63	3,150
令和3年度	121	1,259	41	0	1,109	1,445	44	4,019

チ. その他の保健事業

「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、健康被害予防事業としてぜん息アレルギー相談、アレルギー栄養相談、子どものアレルギー講座、アレルギー幼児食講座、ぜん息呼吸器相談、COPD講演会等を実施しているが、令和3年度は新型コロナ感染症拡大防止のため、一部事業を中止した。

また、献血推進事業では、延べ24,510人が参加、採血者数は延べ22,301人であった。

② 対物保健

ア. 食品衛生

・許可を要する食品関係営業施設

食品衛生法で公衆衛生に与える影響が高い製造業、調理業等32業種が要許可業種として規定されている。許可営業施設数は5,892施設で、令和3年度中に営業許可申請のあった施設数は995施設（新規801施設、継続194施設）、廃業した施設は572施設であった。

食品関係営業施設（上位5業種）			（単位 施設）		
業種	飲食店営業	菓子製造業	喫茶店営業	食肉販売業	魚介類販売業
施設数	4,363	668	314	136	100

・届出を要する食品関係営業施設

食品衛生法で要許可業種以外の温度管理等が必要な包装食品の販売業、冷凍冷蔵倉庫業等、公衆衛生に与える影響が低い業種については、営業の届出が必要と規定されている。

届出営業施設数は1,686施設で、令和3年度中に営業届出のあった施設は1,819施設、廃業した施設は132施設であった。

・食品営業施設・集団給食施設の監視指導業務

許可を要する飲食店営業施設など延べ1,991施設及び届出を要する給食施設など延べ161施設に立ち入り、食品の取締りや施設の監視指導を行った。

・収去検査等

食肉製品、果物、野菜など50品の収去等を行い、細菌検査や理化学検査を延べ3,064項目について実施し、食品の安全確保に努めた。

・食中毒の発生状況

ノロウイルスによる食中毒事件が1件発生し、患者総数は14名であった。

・食の安全安心講演会

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

イ. 衛生検査

行政検査及び依頼検査として、理化学検査、微生物検査を実施した。

検査実績

(単位 件)

行政検査	検体数	項目内訳		項目数 (合計)
		理化学	微生物	
食中毒	32	0	483	483
食品規格・基準等	46	29	56	85
水質（プール、公衆浴場）	77	133	140	273
細菌検査（糞便）	38	—	43	43
臨床検査（HIV等）	16	—	16	16
新型コロナウイルス	3,324	—	3,324	3,324
合計	3,533	162	4,062	4,224

(単位 件)

依頼検査	検体数	項目内訳		項目数 (合計)
		理化学	微生物	
糞便検査	1,115	—	2,748	2,748
食品検査	6	0	14	14
臨床検査 (梅毒)	0	—	0	0
合計	1,121	0	2,762	2,762

ウ. 生活環境

生活衛生関係営業六法 (旅館業、興行場、公衆浴場、理容所、美容所、クリーニング所) に基づく施設の許可、検査確認、監視指導を行った。

業種	施設数	許可件数	監視件数
旅館業	35	0	12
興行場	12	1	8
公衆浴場	一般	7	0
	その他	31	2
理容所	227	8	17
美容所	892	74	104
クリーニング所	一般	69	0
	取次	201	6
計	1,474	91	195

・専用水道・特設水道・簡易専用水道の監視指導

専用水道22施設、特設水道1施設の監視指導を行い、施設の現状確認とクリプトスポリジウム対策の周知徹底を行った。

簡易専用水道については、延べ30施設の立入検査・改善指導を行った。

・遊泳用プールの衛生指導

遊泳用プール1施設の立入検査・衛生指導を行った。

・特定建築物の届出事務

47施設について水質検査回数、受水槽管理等の維持管理基準が遵守されているか確認・指導及び新型コロナウイルス感染症防止策の周知を行った。

・レジオネラ対策

一般公衆浴場6施設、その他の公衆浴場14施設、旅館業2施設で浴槽水の水質検査を実施した結果、6施設が不適合となった。不適合施設については改善指導後、水質検査を実施し適合することを確認した。

・シックハウス症候群対策

3件の相談があり、防止対策として換気の重要性を説明して、換気の励行を促した。

・住宅宿泊事業法に基づく事務

住宅宿泊事業 (いわゆる民泊) の相談・届出事務等を行った。

エ. 動物の管理業務と愛護業務

「狂犬病予防法」「動物の愛護及び管理に関する法律」「動物の愛護及び管理に関する条例」などに基づき、

公衆衛生の向上並びに人と動物が調和し共生する社会づくりに寄与するための事業を行った。

動物による危害防止等のため犬の登録管理・狂犬病予防注射・犬の捕獲収容、犬猫の引取りや相談・苦情を受け付けているほか、所有者のいない猫不妊手術助成金交付事業を行った。

また動物の適正な取扱いのため、動物取扱業の登録などを行っているほか、動物愛護思想の高揚を図るため犬猫の譲渡事業や動物ふれあい訪問や、ミルクボランティア事業を行うことで、33匹の子猫を授乳ボランティアに預け、譲渡の促進を行った。

これらの事業を推進するため、令和3年4月からふるさと納税を活用した寄附金の受付を開始し、動物愛護基金の設置を行った。

犬の取扱状況 (単位 頭)

登録数	予防注射	昨年度より継続飼養	収容	引取り	負傷収容	警察からの引取り依頼	返還	譲渡	処分	継続飼養
24,484	15,240	1	2	2	0	0	2	3	0	0

猫の取扱状況 (単位 匹)

昨年度より継続飼養	引取り	負傷収容	警察からの引取り依頼	返還	譲渡	処分	継続飼養
5	62	19	0	1	62	20	3

動物に関する相談・苦情

区分	件数 (件)
犬	47
猫	49
その他の動物	5
合計	101

所有者のいない猫不妊手術助成金交付事業

所有者のいない猫対策活動員数 (名)	不妊手術実施匹数 (匹)
189	526

オ. 食肉衛生検査等

・と畜検査

安全で衛生的な食肉を提供するために、と畜場法に基づき、食肉センターに搬入された獣畜について検査を実施した。

と畜検査頭数 (単位 頭)

牛	豚
6,672	37,465

・食鳥処理施設の監視指導

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、認定小規模食鳥処理施設の監視指導を行った。

認定小規模食鳥処理施設の監視状況及び処理羽数 (単位 施設, 羽)

監視状況		処理羽数	
許可 施設数	監視延べ 施設数	ブロイラー	成鶏
5	5	8,831	24

③ 医事・薬事・統計

ア. 医療関係施設許認可事務

医療法等に基づき、各種の医療関係施設の開設等に伴う許可申請や届出に係る業務を行った。

医療関係施設届出等件数 (単位 件)

区 分	件 数	区 分	件 数
病院	110	歯科技工所	1
一般診療所	428	衛生検査所	2
歯科診療所	67	助産所	0
施術所	125	医療法人	451
施術者出張業務	17	合 計	1,201

イ. 病院等立入検査

医療法等に基づき、病院・診療所等に立入検査を行った。

対象医療施設数及び立入検査実施回数 (単位 施設, 回)

区分	施設数	立入検査実施回数
病院	25	2
一般診療所	563	20
歯科診療所	281	11
助産所	6	0
施術所	539	3
歯科技工所	61	0
衛生検査所	1	1
合 計	1,476	37

ウ. 医療従事者等の免許申請事務

医師・歯科医師等医療従事者に係る免許等の受付業務を行った。

受付件数 (単位 件)

区 分	件 数	区 分	件 数
医師	113	理学療法士	59
歯科医師	15	作業療法士	31
看護師	395	視能訓練士	7
保健師	79	死体解剖資格認定	0
助産師	13	受胎調節実地指導員	1
臨床検査技師	27	管理栄養士	55
衛生検査技師	1	栄養士	31
診療放射線技師	17	合 計	844

エ. 西宮市医療安全支援センター

医療安全相談窓口業務を実施した。

医療相談対象施設 (単位 件)	
施設区分	件数
病院	117
一般診療所	139
歯科診療所	41
助産所	0
施術所	4
薬局・薬店	0
その他	23
合計	324

相談内容 (単位 件)		
区分		件数
医療行為・医療内容		58
コミュニケーションに関すること		117
医療機関等の施設		7
医療情報の取扱	カルテ開示	1
	セカンドオピニオン	2
医療機関等の紹介、案内		42
医療費（診療報酬等）		18
医療知識を問うもの	健康や病気に関すること	10
	薬（品）に関すること	2
その他		67
合計		324

- オ. 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、「医薬品医療機器等法」という。）等関係施設許認可事務
 医薬品医療機器等法等関係施設における許可申請や届出に係る業務を行った。

医薬品医療機器等法等関係施設に係る許可申請等受理件数 (単位 件)		
区分		件数
薬局		836
薬局製造販売医薬品	製造販売業	15
	製造業	17
店舗販売業		261
高度管理医療機器等販売業貸与業		166
管理医療機器販売業貸与業		82
毒物劇物販売業		35
合計		1,412

- カ. 医薬品医療機器等法関係監視指導

医薬品医療機器等法に基づき、医薬品等の品質、有効性及び安全性確保のため、薬局開設者等に対し、監視指導を行った。

対象施設数及び立入検査実施回数 (単位 施設, 回)

区分		施設数	立入検査実施回数	
薬局		219	84	
薬局製造販売 医薬品	製造販売業	14	8	
	製造業	14	8	
店舗販売業		72	35	
高度管理医療 機器等	販売業貸与業	90	30	
	販売業	129	41	
	貸与業	1	1	
管理医療機器	販売業貸与業	44	16	
	販売業	1,201	106	
	貸与業	2	0	
医薬品業務上 取扱施設	病院	25	0	
	診療所	有床	12	0
		無床	832	22
合 計		2,655	351	

キ. 医薬品医療機器等法に係る販売従事登録申請等受付事務

医薬品医療機器等法に係る販売従事登録申請等の受付事務を行った。

受付件数 (単位 件)

区 分	件 数
販売従事登録申請	48
登録販売者名簿登録事項変更	4
販売従事登録証書換え	4
販売従事登録証再交付	2
合 計	58

ク. 毒物及び劇物取締法関係監視指導

毒物及び劇物取締法に基づき、毒物劇物に起因する事故の発生防止のため、毒物劇物販売業者等に対し、監視指導を行った。

対象施設数及び立入検査実施回数 (単位 施設, 回)

区分		施設数	立入検査実施回数
毒物劇物販売業	一般	79	20
	農業用品目	3	2
	特定品目	1	1
毒物劇物業務上取扱者		—	4
合 計		83	27

ケ. 薬剤師法に係る薬剤師免許申請等受付事務

薬剤師法に係る薬剤師免許申請等の受付事務を行った。

受付件数 (単位 件)

区 分	件 数
薬剤師免許申請	55
薬剤師名簿訂正	42
薬剤師免許証書換	40
薬剤師免許証再交付	5
薬剤師名簿登録消除	2
合 計	144

コ. 麻薬等免許・登録申請等受付事務

麻薬、向精神薬、覚醒剤等が医療や学術研究以外で不正使用されることを防止するために、麻薬等免許・登

録制度が定められており、これらに係る県知事への申請・届出の受付事務（2, 142件）を行った。

サ. 薬物乱用防止事業

覚醒剤等の薬物乱用は、青少年層等の一般市民層にまで浸透し、深刻な社会問題となっているため、西宮地区薬物乱用防止指導員協議会（事務局：保健所）を組織し、薬物乱用防止啓発活動を行った。

シ. 骨髄バンクドナー登録事業

献血併行型骨髄バンクドナー登録会を3回開催した。登録者数は21名であった。

ス. 統計業務

保健衛生行政に資するため、人口動態調査、病院報告、国民生活基礎調査、医療施設動態調査、特定保険医療材料・再生医療等製品価格調査（調査客体精密化調査）等の各種保健衛生統計調査を行った。

セ. 石綿による健康被害救済制度の申請・請求受付事務

石綿による健康被害の救済に関する法律（平成18年3月27日施行）に基づき、環境再生保全機構から委託されている救済制度に係る申請の受付事務（送付件数3件）を行った。

④ 環 境 衛 生

ア. 害虫・ねずみ等対策

蚊・ユスリカ・ゴキブリ・ハエ・毛虫・セアカゴケグモ等の駆除及び駆除指導を行った。下水道に生息するねずみを捕獲器で捕獲し、外部寄生虫の有無と種類を調べ感染症予防に努めた。また、家庭の室内塵のダニ検査を実施したが、街頭相談会等の害虫防除に関する啓発活動は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止した。

害虫・ねずみ等対策の状況

区分 年度	害虫駆除		ねずみ駆除		害虫相談		ダニ
	河川水路 m ²	下水道 箇所	捕獲器 設置点検 箇所	捕獲数 匹	現場対応 件	電話指導 件	検査件数 件
令和2年度	537,708	9,055	32,253	36	188	847	15
令和3年度	534,192	8,659	31,664	21	149	943	12

イ. 空き地・空き家対策

管理が不十分な空き地の所有者などに対して、適正な管理を依頼し、草刈機等の貸し出しを行ったほか、自己処理が困難な場合は、市が除草を受託した。

管理が不十分な空き家の所有者などに対しても、適正な管理を依頼した。

また、「第二次西宮市空家等対策計画」を策定し、管理不全空家の解消や発生抑制につながる対策などを強化することとした。

空き地管理状況

区 分	令和2年度		令和3年度	
	件数 (箇所)	面積 (㎡)	件数 (箇所)	面積 (㎡)
適正管理依頼箇所	315	87,547	273	73,178
除草受託箇所	172	45,962	158	38,938
草刈機貸出	39	6,450	44	13,141
業者斡旋・紹介	21	6,078	6	2,037
自主刈及び自己管理	87	27,450	79	24,592

相談を基に改善依頼した空き家 60箇所

ウ. 墓地、火葬事業

市立墓地5箇所及び満池谷納骨堂は市直営により管理運営しており、甲山墓園は(一社)西宮高齢者事業団、満池谷火葬場は五輪・日本管財グループをそれぞれ指定管理者として指定し、管理運営を実施させた。また、甲山墓園で墓地の使用を許可した。

墓地使用許可状況 (単位 件)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度
白水峡公園墓地	—	—
満池谷墓地	77	—
甲山墓園	—	50

納骨堂使用許可状況 (単位 件)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度
3段式納骨壇	29 (29)	84 (84)
5段式納骨壇	78 (78)	88 (88)
合 計	107 (107)	172 (172)

(注) () は、更新件数で、内数。

火葬場使用許可状況 (単位 件)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度
火葬件数	4,566	4,953

⑤ し尿処理

収集したし尿等は、甲子園浜浄化センター内の投入所に搬入した。

浄化槽の管理者等に対し、浄化槽の検査・巡回指導などにより適正管理を促し、生活環境の保全に努めた。

し尿収集処理等状況 (単位 k l)

区 分 \ 年 度	くみ取り	浄化槽汚泥 (許可業者)	芦屋市受託分	計
令和2年度	1,107	1,039	61	2,207
令和3年度	1,109	1,066	61	2,236

⑥ 水路清掃

水路の洪水等の災害を防止し、生活環境の保全のために、計画的な清掃作業（水路土砂収集、ごみ、雑草の除去）を実施した。また、市民からの水路清掃依頼による清掃のほか、市民が実施する側溝清掃等により発生した土砂等を収集した。

水路しゅんせつ・清掃等状況

区分 年度	開 渠		暗 渠		会 所		スクリーン		清 掃 依 頼 等		計		
	延長 m	土砂等 t	延長 m	土砂等 t	箇所 箇所	土砂等 t	箇所 箇所	土砂等 t	延長 m	土砂等 t	延長等 m	箇所 箇所	土砂等 t
令和2年度	359,428	287	71,256	151	289	31	3,931	5	5,970	77	436,654	4,220	551
令和3年度	258,093	223	66,845	148	287	27	4,886	6	3,524	63	328,462	5,173	467

⑦ ごみ処理

一般家庭から分別して排出されたごみを安全かつ衛生的に効率よく収集することに努め、西部総合処理センター及び東部総合処理センター等へ搬入した。

ア. ごみ収集状況

ごみ収集状況

区分 年度	市 収 集						西宮古紙 リサイクル 協力会 (資源)	許可業者 (可燃・不 燃・粗大)	計
	直 営 (可燃・不燃・資源・ペットボ トル・粗大・その他プラ・ 小型家電BOX)		委 託 (可燃・不燃・資源・ペットボ トル・その他プラ・汚物等)		小 計				
	世帯数	収集量 t	世帯数	収集量 t	世帯数	収集量 t	収集量 t	収集量 t	収集量 t
令和2年度	60,593	23,517	155,916	66,193	216,509	89,710	1,782	48,122	139,614
令和3年度	54,319	23,582	147,265	65,978	201,584	89,560	1,799	48,096	139,455

(注) 世帯数は年度当初の推計数。

粗大ごみの収集状況

区分 年度	収集件数 件	収集量 t	処理手数料 (有料分) 円
令和2年度	91,356	1,561	64,726,200
令和3年度	99,666	1,725	69,724,500

イ. ごみ処分状況

ごみ処分状況

(単位 t)

区分 年度	要 処 分 量				中 間 処 理			最 終 処 分			
	可燃ごみ	不燃・ 粗大ごみ	資源ごみ	計	焼却	破碎・ 選別	圧縮	埋立処分	セメント化	資源化	廃乾電池 広域処分
令和2年度	130,656	13,519	8,487	152,662	139,112	13,330	788	20,945	1,498	11,451	4
令和3年度	130,282	13,212	8,804	152,298	139,214	13,022	825	20,193	1,498	11,631	1

ウ. ごみの減量化・再資源化の推進

平成31年4月に改定した一般廃棄物処理基本計画に基づき、環境負荷の少ない持続可能なまちづくりを目指して、市民・事業者・行政の各主体の自律と協働により、リデュース（発生抑制）とリユース（再使用）の2Rを優先的に進めることによりごみの減量化を図るとともに、分別排出の徹底によるリサイクルに取り組む等、資源循環型社会の形成に向けて様々な取り組みを進めている。

令和4年4月1日からの指定ごみ袋制度導入に向けた説明会を開催し、パワーポイントにて経緯・制度の概要を説明、PR動画の上映、質疑応答を行った。（実施回数：256回・参加者数：6,097人（令和3年7月24日～令和4年3月31日））

ごみに関する市民の理解を深めてもらうために、さくらFMを利用した呼びかけや、小学生を対象に出前授業等を行った。令和元年6月より、食品系系販店（4事業者20店舗）との協働により常設での「フードドライブ」を実施し、食品ロスの削減及びごみ減量の啓発を行った。また、令和3年10月から、食品ロス削減に取り組む要件を満たす事業者をパートナーとする「西宮市食品ロス削減パートナー制度」を開始した（令和3年度末現在パートナーは60事業者）。その他、再生資源の集団回収に対する奨励金の交付や庁内文書の再資源化、環境ポスター展（小学生の部（令和3年度は規模を縮小して開催した））、使用済小型家電回収事業などを実施した。

環境美化活動としては、西宮市ごみ減量等推進員会議が、西宮市環境衛生協議会と共催で全市をあげて地域清掃を行う「わがまちクリーン大作戦」を実施した。

不法投棄防止としては、不法投棄多発地点の巡回パトロールを実施した。

⑧ 産業廃棄物対策

ア. 産業廃棄物処理業等許可申請状況

産業廃棄物の処理業及び処理施設の許可申請書、並びに一般廃棄物の処理施設の許可申請書の審査を行った。また、「使用済自動車の再資源化等に関する法律」（以下「自動車リサイクル法」という。）に基づき、解体業、引取業及びフロン回収業を行おうとする業者から提出された申請書の審査を行った。

産業廃棄物処理業許可申請等の処理状況

種別				件数	申請件数(件)			申請手数料 (円)
					許可等	不許可等		
産業廃棄物	処理業者	処理業	収集運搬業	新規許可	0	0	0	0
				変更許可	0	0	0	0
				更新許可	1	1	0	73,000
		処分業	新規許可	0	0	0	0	
			変更許可※	0	1	0	0	
			更新許可	0	0	0	0	
	処理施設	設置許可	0	0	0	0		
		変更許可	0	0	0	0		
	排出事業者	処理施設	設置許可	0	0	0	0	
			変更許可	0	0	0	0	
	一般廃棄物	処理施設	設置許可	0	0	0	0	
変更許可			0	0	0	0		
合計				1	2	0	73,000	

※は令和2年度末時点で審査中だった。

自動車リサイクル法に基づく申請の処理状況

種別	件数	申請件数(件)		申請手数料 (円)
		許可等	不許可等	
引取業	新規登録	0	0	0
	更新登録	1	1	3,600
フロン 回収業	新規登録	0	0	0
	更新登録	0	0	0
解体業	新規許可	0	0	0
	更新許可	0	0	0
破碎業	新規許可	0	0	0
	更新許可	0	0	0
合計		1	1	0
				3,600

イ. 産業廃棄物処理業者の監視・指導の実施

延べ15業者の立入検査を実施し、処理施設の適正な維持管理、産業廃棄物の適正保管等についての監視・指導を行った。

ウ. 排出事業者の監視・指導の実施

産業廃棄物を排出する工場・事業場のうち、許可対象の処理施設を設置している事業者を中心に、延べ36事業者の立入検査を実施し、処理施設の適正な維持管理、産業廃棄物の適正保管、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の交付状況、処理委託基準の遵守等について監視・指導を行った。

また、多量に産業廃棄物を排出（産業廃棄物にあつては令和2年度の発生量が1,000t以上、特別管理産業廃棄物にあつては同50t以上）する65事業者から提出された排出抑制、再生利用に関する処理計画書の審査を行うとともに、その内容をインターネットの利用により公表した。

エ. 産業廃棄物の不法投棄の監視及び苦情処理

定期的に監視パトロールを実施し、野外焼却等の不適正処理や不法投棄の早期発見に努めるとともに、適正処理について指導を行った。また、市民からの通報、苦情のあった事案については迅速に現地の立入検査を実施し、問題の解決を図った。

立入検査及び行政処分・措置の状況 (単位 件)

種別	件数	立入検査 件数	行政処分・措置・指導件数			
			命令		行政指導	
			営業停止 施設停止	改善	文書指示	口頭指示
産業廃棄物処理業者(※)	15	15	0	0	0	2
産業廃棄物排出事業者(※)	36	36	0	0	0	17
苦情・通報・監視パトロール	13	13	0	0	0	5
合計	64	64	0	0	0	24

(※)は計画的に行う立入検査

苦情・通報・監視パトロールの状況 (単位 件)

区分	野外焼却	不法投棄	不適正保管	不適正処理	その他	合計
件数	2(2)	3(1)	1(0)	7(2)	0(0)	13(5)

(注) ()内は改善指示したものを内数とした。

オ. 特定建設資材廃棄物の再資源化に関する指導

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づき、解体、新築、改築等の建設工事から発生する特定建設資材廃棄物（コンクリートがら・アスファルトがら・木くず）の再資源化に関する指導等を行うため、8箇所の工事現場の立入検査を実施した。

立入検査の状況 (単位 件)

区分	立入件数	改善命令	改善勧告	口頭指示
件数	8	0	0	0

カ. ポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況の把握

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（以下「PCB特別措置法」という。）に基づき、事業者から提出されたポリ塩化ビフェニル廃棄物の保管状況等届出書133件、変更届2件の審査を行うとともに、届出書の副本を公衆に縦覧することにより公表した。

さらに、届出事業所のうち12事業所の立入検査を実施し、4事業所に対し保管場所の適正な表示を行うこと等の改善指導（口頭指示）を行った。

PCB特別措置法に基づく届出状況

事業所数	変圧器(台)		高圧コンデンサー(台)		低圧コンデンサー(台) 及び (kg)		安定器(kg)	
	保管中	使用中	保管中	使用中	保管中	使用中	保管中	使用中
133	43	95	17	33	67 49.4	0	3,733.7	0
	その他機器(台)		廃油(kg)	汚泥(kg)	感圧複写紙(kg)		ウエス(kg)	
	保管中	使用中	保管中	保管中	保管中		保管中	
	12	11	36	0	942.6		22	

立入検査の状況 (単位 件)

区分	立入件数	改善命令	改善(口頭)指示
件数	12	0	4

キ. 各種報告書の審査

排出事業者から提出された産業廃棄物処理施設実績報告書、産業廃棄物管理票交付等状況報告書の審査及び処理業者から提出された産業廃棄物・特別管理産業廃棄物処分実績報告書の審査を行い、その状況を把握した。

⑨ 環境・公害対策

ア. 大気汚染対策

大気汚染テレメータシステムを構築し、一般環境大気測定局6局、自動車排出ガス測定局5局にて大気汚染物質の常時監視測定を行っている。また、移動測定車による市内13地点（延べ17回）の測定も実施している。

その他、市役所屋上にて酸性雨の調査、市内4地点で有害大気汚染物質の測定を行った。

市内の環境保全協定締結工場5社への立入検査及びアスベスト使用建築物等の工事現場延べ651箇所の立入調査を実施した。

イ. 水質汚濁対策

公共用水域については、20河川34地点（延べ216回）、海域6地点（延べ72回）、ため池4池（延べ20回）の水質調査を行うとともに、地下水についても12地点において概況調査を行った。

また、16特定事業場（延べ54回）の立入り調査を行うとともに、ゴルフ場7箇所の排出水の農薬調査を行った。

ウ. 騒音・振動対策

主要道路の騒音13地点、振動13地点、航空機騒音1地点、新幹線騒音・振動18地点及び環境騒音15地点について測定調査を行った。また、建設作業の騒音などの苦情について指導を行った。

エ. 環境保全協定

協定締結5社に対し、協定内容の履行状況の報告を求めた。

オ. 環境計画

「環境学習都市宣言」の理念の下、平成31年3月に策定された環境施策の基本的な指針である「第3次西宮市環境基本計画」を推進するため、市民、事業者等で構成する「環境計画推進パートナーシップ会議」「環境計画評価会議」を設置している。

例年、本市の環境に関する取り組みを共有し、今後の活動を考える場として、「環境計画推進パートナーシップ会議」と共同主催で「環境まちづくりフォーラム」を開催している。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止となった。

また、「環境計画評価会議」が監査組織となり、環境マネジメントシステム外部環境監査を行っているが、これについても、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止となった。

環境の状況並びに環境計画の推進に関する施策の実施状況及び評価結果を公表するため、第3次西宮市環境基本計画の令和2年度実績をまとめた「令和3年度（2021年度）版環境報告書」を作成した。

地球規模で問題となっている海洋プラスチックごみの削減に向け、市民・事業者とともにプラスチックごみの削減に向けた取り組みを具体的に進めていくため、市民・事業者・行政によるプラスチック削減に向けた取り組み方針「プラスチック・スマート・アクションにしのみや」を策定した。

カ. 環境学習の推進

子供の環境学習活動として実施している「地球ウォッチングクラブ（EWC）事業」では、「エコカード・エコスタンプシステム」について、令和3年度は運用を変更し、家庭と学校で活用する「エコアクション手帳」を「エコカード特別版」として作成・配布した（アースレンジャー認定者数2,111人）ほか、参加者の交流や相互学習を進めるイベント（環境パネル展1,698人来場）、学校・園などが実施する環境学習プログラムに対するサポート（74件）などを実施した。

また、子供から大人までの幅広い世代の環境学習活動の拠点となる「環境学習サポートセンター」の運営（来館者数13,954人）や、地域ぐるみのエコ活動の拠点となる「エココミュニティ会議」への活動支援を行ったほか、市民等が気軽に環境学習情報などを入手できるよう「EWCホームページ」及び「エココミュニティ情報掲示板」のホームページを公開した。

子供達の環境問題に対する関心を高めること等を目的に「環境ポスターコンクール（中学生の部）」を実施した（応募点数：3,832点）が、例年、市民ギャラリーにて実施している同コンクール受賞作品の展示会である「環境ポスター展」については、コロナ禍である現状を踏まえて、中止とした。

キ. 自然保護

「自然と共生するまちづくりに関する条例」に基づき、生物保護地区等における行為制限を行った。また、保護樹木をはじめ景観樹林保護地区・生物保護地区（甲山湿原）の維持管理と助成を行うとともに、渡り鳥の

えさ場確保のため「甲子園浜生物保護地区」において、期間を限定して立入りを制限し、巡回パトロールを行った。

「未来につなぐ生物多様性にしのみや戦略」に基づき、生物多様性の保全及び持続可能な利用に向けた取組を実施している。令和3年度はホテル調査や「甲山グリーンエリア地域連携保全活動計画」に基づく保全活動、小学校・保育所と連携したビオトープを活用した環境学習の推進、ホームページを活用した市民参加による自然調査、乾燥化が進む甲山湿原の復元に向けた湿原の環境調査や保全計画の検討等をするとともに、森林環境譲与税を活用した林縁部危険木調査を実施した。

ク. 生活環境

平穏で清潔な日常生活を維持し、快適な市民の生活環境を確保するため、「快適な市民生活の確保に関する条例」に基づき、駐車場、洗車場及び資材等置場の設置に関する届出を15件受け付け、必要な指導を行った他、市内10箇所の駅前において歩行喫煙やポイ捨て防止等の啓発業務を通じてマナーの向上を図った。

また、花火禁止重点区域に指定された海浜部の公園において、夏休み期間中に夜間花火禁止啓発パトロールを行うなど各種啓発を実施した。

ケ. 地球温暖化対策

平成31年3月に策定した「第二次西宮市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の目標設定の見直しを行い、長期目標として「2050年ゼロカーボンシティにしのみや」を掲げた。

市域から排出される温室効果ガス削減に向けた具体的施策として、家庭用燃料電池システム、定置用蓄電システム（同時に設置される太陽光発電設備は加算して補助）を対象に、「西宮市エコ・エネルギーシステム導入促進補助事業」を実施した。

また、地球環境にやさしい取組みやライフスタイルの定着を進めるため、「省エネチャレンジ事業」を実施したほか、エネルギー勉強会（小学生向けオンライン講座）を実施した。

地球温暖化対策や省エネルギーの啓発を行うため、市内の大学と連携して地球温暖化防止啓発冊子を作成し、鳴尾図書館で実施したブックフェアにおいて温暖化関連の書籍の紹介や学習パネルの展示を行った。

さらに、「地球温暖化対策の自治体間連携に関する基本協定」に基づき、地球温暖化対策における近隣中核市（NATS）と連携し、担当者会議の定期開催、再生可能エネルギーに関する普及啓発動画の作成、イベントにおける4市企画展示等を実施した。

(4) 労働関係

① 勤労福祉

ア. 勤労者福祉事業

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、幾つかの事業が中止を余儀なくされた。

就労支援を目的に、若年無業者の相談窓口として平成25年4月に設置された「西宮若者サポートステーション」（厚生労働省所管事業）と連携した若年者等キャリア形成支援事業については、就労体験の機会などの提供等の事業が中止となったが、同感染症対策を講じながら、合同就職面接会・合同会社説明会を実施した。テレワークやリモートによる就職活動を支援するためPC・インターネット環境を一時的に提供する「ウェブ就活事業」を引き続き実施するとともに、市内企業の情報などを掲載する大学交流センターホームページを「にしのみや就活応援ナビ」に拡充した。50歳以上の中高年齢者に関しては、引き続き「西宮市中高年しごと相談室」において就職に関する相談や情報提供ができる体制を維持している。また、国との一体的実施事業として設置している「しごとサポートウェブにしきた」では、主に働きたい女性などを対象として就労に関する

相談や職業紹介などを継続して行った。また、西宮市と兵庫労働局との「雇用対策協定」を締結し、今後の連携強化を図った。

同感染症の影響から失業等を余儀なくされた方、離職の恐れのある方に対して再就職・転職を円滑に行うための伴走型の就労支援を行う「コロナ離職者就労支援事業（通称：Re:work にしのみや）」は昨年度より継続して実施した。さらに「新型コロナウイルス感染症対策基金（新型コロナ対策みやっこ元気寄附金）」を活用した資格取得支援事業「資格取得WEB講座」を実施し、「Re:work にしのみや」による就労支援の強化を図った。

勤労者の権利擁護・不合理な格差縮小を目的として、専門相談員による労働相談事業については、引き続き労働問題に関する相談に応じるとともに、広報紙「労政にしのみや」等により広報・啓発活動を実施した。障害者の長期雇用促進を目的として、障害者を継続して雇用する労働者として雇い入れた事業主に対して西宮市障害者雇用奨励金を交付した。

技能功労者表彰などの勤労感謝祭事業について、表彰式は中止となったが、表彰は実施した。西宮労働者福祉協議会と協力して運営する勤労者スポーツ大会（野球、卓球、サッカーなど）については同感染症の感染拡大防止の観点から中止をした。

イ. 勤労会館・勤労青少年ホーム・サンアビリティーズにしのみや

勤労会館・勤労青少年ホーム・サンアビリティーズにしのみやの利用状況 (単位 件)

区 分 年 度	勤労会館	勤労青少年ホーム	サン・アビリティーズ にしのみや
令和2年度	8,606	2,613	19,477
令和3年度	10,010	4,714	2,267

ウ. 中小企業勤労者福祉共済

給付、定期健康診断等の保健事業のほか、教養・余暇の各種福利厚生事業を実施し、福祉共済制度の充実に努めた。

中小企業勤労者福祉共済の加入状況

区 分 年 度	加入事業所数	会 員 数
令和2年度	918 社	9,009 人
令和3年度	881	8,858

② 高 齢 者 就 業

高齢者の就業機会の確保に努めるほか、(公社)西宮市シルバー人材センターの充実に努めるため支援した。

(公社)西宮市シルバー人材センターの事業活動状況

区 分 年 度	会 員 数	受 注 件 数	就 業 延 べ 人 員
令和2年度	2,197 人	2,807 件	188,302 人
令和3年度	2,199	2,828	194,719

(5) 経 済 関 係

① 農 業 対 策

ア. 農業振興

都市農業の振興を図るため農業振興計画に基づき各種の助成措置、研究事業を実施し、各種団体の育成と機能強化を図った。

イ. 市民農園事業

市民の市内農業への理解を深め、農に親しむ機会を提供するため市民農園事業を実施した。

ウ. 農業施設維持管理事業

市内農業者からの要望のあった農業用水路など老朽化した施設を中心に補修改良工事を実施した。また、甲東・高木地域において、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援した。

エ. 有害鳥獣及び外来生物捕獲等事業

イノシシやアライグマ等による鳥獣被害を防止するため捕獲等事業を実施した。また、タカによるカラスの追い払い事業及びカラスの巣の撤去事業を実施した。

オ. 都市山防災林整備事業

人命・下流の住家等に被害を及ぼす危険性のある森林を対象に、斜面崩壊防止力と土砂流出防止力など防災機能の向上を図るため、整備事業を実施した。

② 商 工 ・ 観 光

ア. 地域商業活性化対策事業

地域商業の活性化を図るため、商店街等の組織が地域住民のニーズを踏まえ、新規性や経済効果の見込まれる商業活性化の取組について支援する地域商店街等活力向上事業や、市民及び消費者とのコミュニケーションを図るイベントや地域商業活性化策を支援する商業団体活性化事業を実施した。

市内で創業を目指す人を支援するため、経営に関する知識を学ぶ起業塾や飲食店開業セミナーなどを開催したほか、創業初期の事業者に対して、課題別のグループディスカッションとあわせて異業種交流を図る経営者塾を開催した。また、事業者の抱える様々な課題解決のため、専門家派遣や各種セミナーの開催を経営支援事業で実施した。

イ. 中小企業融資あっせん事業

中小企業の振興、経営基盤の改善、向上などを図るため、各種融資制度によるあっせんを実施したほか各種融資相談に応じた。令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策事業の一環で既存の一部の市制度融資について、市内中小・小規模事業者の資金繰りを支援するために利子補給および信用保証料負担を実施したが、令和3年度では利子補給の負担を継続した。市制度融資利用者が返済不能となった場合に市が信用保証協会に対して支払う中小企業融資損失補償金については執行がなかった。

中小企業融資の状況

区分 年度	融資件数(件)	融資金額(千円)
令和2年度	47	115,800
令和3年度	23	57,100

ウ. 産業育成等事業

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により中止していた西宮市中小企業従業員表彰を再開した。

市内の飲食料品関連企業に対しては、「食のブランドづくり支援業務」により、経験豊富な企業OBを派遣し製品開発やマーケティングに関するアドバイスを行った。

市内事業者を利用することで住宅リフォーム関連産業の活性化と市民の住環境向上を目的とした「住宅リフォーム助成事業」を実施し、自宅の改修などを行う市民に対してその費用の一部を助成した。

エ. 企業立地関係事業

本市にふさわしいまちのにぎわいづくりを目指し、企業や産業関係機関とネットワークを持つ人材を活用し、企業訪問等を通じて市内企業の立地ニーズを把握するとともに、市内企業の工場等の増設、建替や市外からの工場新規立地の際に奨励金を交付する制度を活用し、市内における企業定着・立地の促進を図った。

オ. フレンテ西宮商業床活用事業

平成21年度に策定した「フレンテ西宮商業活性化ビジョン」を具体的に推進するため、「フレンテ西宮活性化推進会」の一員として、振興策の協議及び実施を行った。

カ. 新型コロナウイルス感染症対策関連事業

国の支援金制度の対象にはならないが、売上高が一定水準を超えて減少した事業者への給付金として、西宮市一時支援金及び西宮市中小事業者応援給付金を給付した。また、飲食店等に対しては、県の休業・時間短縮営業の要請に応じた場合に給付される、感染拡大防止協力金について一部を市が負担するために、県と委託契約を締結して対応した。

商店街等への支援策は、県の補助事業「商店街お買い物券・ポイントシール事業」に随伴し、期間限定のプレミアムつきお買い物券やポイントシールの発行に係る経費を補助した。また、団体の活動継続に必要な、防犯灯やアーケード等の維持管理費に対する全額補助（一部対象外）を実施すると共に、活性化や感染症対策に必要な経費を店舗数に応じて補助した。

消費喚起策としては、既存のキャッシュレス決済を活用し、市内の中小・小規模事業者の店舗を対象にしたポイント還元事業を実施した。

キ. 卸売市場

卸売市場の再生整備を含む市街地再開発事業において、権利変換計画が認可され、新卸売市場の用地取得を完了するとともに、卸売市場仮設店舗への移転に向けた取り組みが進められた。また、東川上臨時搬入路撤去の工事設計を実施した。

ク. 食肉センター

食肉センターの利用状況		(単位 頭)	
年度	区分	小動物	大動物
	令和2年度	36,118	7,856
	令和3年度	37,465	6,672

ケ. 印刷機器等の共同利用

西宮浜産業交流会館の情報センターで、中小企業や商店が単独で購入しにくい印刷機器等の共同利用を実施した（令和4年2月末事業廃止）。

コ. 観光

都市ブランド発信事業として、西宮観光協会などの各種団体と連携し、市内産業および地域の活性化を図っているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、「西宮さくらウィーク」や「西宮酒ぐらルネサンスと食フェア」などの事業が中止となった。事業については、新型コロナウイルス感染症の状況をみながら中止や縮小、従来のイベント型の開催から個人が自由に散策する形態に変更するなど、実施方法の見直しを行いながら実施した。

スポーツを核とした甲子園エリア活性化推進協議会の事業としては、「西宮スポーツアカデミー」の開講及び「事業者交流会」の実施、スポーツ関連の賑わい創出のイベントの実施や、エリア情報誌「甲子園スタイル」の発行などを行った。その他、灘五郷酒造組合、神戸市、阪神電気鉄道株式会社と連携した「灘の酒蔵活性化プロジェクト」に継続して取り組むとともに、近隣市等と連携事業に取り組んだ日本酒、阪神間モダニズムPR事業や阪神間日本遺産推進協議会の事業としては、活用推進のための調査研究や普及啓発業務、情報コンテンツの作成などを実施した。また阪神西宮駅の「阪神西宮おでかけ案内所」を拠点とした酒蔵ツーリズムの推進や、ららぽーと甲子園のクリエイトにしのみやでは、様々な西宮の魅力発信を行った。このほか、ホームページや印刷物、観光看板、西宮市キャラクター「みやたん」の活用などにより、観光情報を提供・発信した。

③ 消費対策

ア. 相談

4,921件の消費生活相談に対応した。近年は、インターネット情報・通信サービスをめぐるトラブルなど相談内容が高度化・複雑化しており、相談処理にかかる時間が増大する傾向にある。また、専門的な法的解釈を要する相談は弁護士による消費者法律相談により処理した。

イ. 啓発

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、事業の縮小や中止を余儀なくされたが、消費者被害の未然防止と市民啓発のため、市政ニュース「消費生活ガイド」、宮っ子「くらしのインフォメーション」、市のホームページやツイッター、出前講座、「知って得する毎月講座」などで情報提供を行った。また、芦屋市と共同で、コープこうべの夕食サポート利用者に消費者啓発情報を折り込みチラシとして配布した。

ウ. 消費者団体などの支援・育成

市内の主要な団体が加入している西宮市消費者団体連絡会を支援した。同連絡会に事業を委託し、消費者月間講演会や消費生活展関連事業を実施した。なお、消費生活展関連事業については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため規模を一部縮小して実施した。

エ. 計 量

計量器の定期検査を実施。また、商品量目などの立入検査は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、規模を一部縮小して実施した。また、啓発事業として、啓発ポスターの配布などにより計量意識の普及向上に努めた。

オ. 法令に基づく業務

県から委譲を受け、家庭用品品質表示法に基づき、店舗への立入検査を実施した。

カ. 消費者教育の推進

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、市民対象の講座を一部中止した。また、西宮市消費生活審議会で審議を重ね、「第2次西宮市消費者教育推進計画」を策定した。学校や地域団体等からの依頼に基づき出前講座、及び、新入職員第1部研修において消費者教育研修を実施した。

また、地方消費者行政強化交付金を活用し、西宮市立図書館において消費者教育関連のパネル展等の開催や、高齢福祉課が送付する高齢者向けの封筒に、還付金や投資詐欺等の注意喚起とともに消費生活センター相談専用電話番号を印刷した。

(6) 土 木 ・ 建 設 関 係

① 交 通 安 全 対 策

ア. 交通安全対策

前年度に引き続き、ガードレール、区画線及び道路照明灯など交通安全施設の整備を行った。

イ. 自転車等駐車対策

前年度に引き続き、放置自転車対策として、駐輪マナー指導、放置自転車等の移動保管・返還などを行った。

② 道路橋梁新設改良事業

道路改良事業として、自転車利用環境の改善工事を行った。また、前年度に引き続き、青峯連絡道整備工事を実施し、10月に完成した。西178号・180号線整備事業においては、既設防潮堤の撤去工事、洗戎川函渠設置工事を実施した。また、市内各所で歩道の段差解消工事と幹線道路の舗装補修工事を行い、愛宕山の道路擁壁等補強工事を行った。

道路附属施設更新事業では、引き続き、市内の道路附属物の更新や道路照明灯の更新・LED化を行い、どうぞベンチの設置を行った。

橋梁については、片鉾橋や甲六歩道橋の修繕工事、名塩新橋外5橋や羽衣町歩道橋外1橋の補修設計を実施した。また、国が施工する西宝橋の仮橋架設工事に対して、負担金を支払った。

③ 街 路 事 業

競馬場線、山手幹線（熊野工区）、鳴尾今津線で道路改良工事を実施した。

また、小曾根線で詳細設計を実施した。

④ 武庫川広田線整備事業

道路整備に向け、用地買収、物件補償等を行った。

⑤ 狭あい道路拡幅整備事業

市道における建築基準法第42条2項道路の拡幅整備を行った。

申請件数 29件 延長L=347m

⑥ J R西宮駅南西地区第一種市街地再開発事業

権利変換計画について、令和3年7月16日に兵庫県知事より認可された。その後、区域東側の既存建物解体工事及び仮設店舗設置工事に着手した。

⑦ バス関連助成事業

山口地域と南部地域を直接連絡するさくらやまなみバス事業の運行損失及び車両購入費用について助成を行った。

令和3年度さくらやまなみバス運行実績 (R2.10.1~R3.9.30)

	平日	土曜	日・祝	計
1日当り運行便数	46便	32便	26便	—
運行日数	242日	49日	74日	365日
運行便数	14,694便			

また、生瀬地域の住民が主体となり、平成27年10月1日より本格運行が行われているコミュニティ交通の運行損失に対する助成を行ったほか、市内複数の地域で行われている地域住民主体のコミュニティ交通の導入検討の取組みに対し、その熟度に応じ専門家の派遣等の支援を行った。

⑧ 都市景観

良好な景観形成を推進するため、本市の景観マスタープランとなる「西宮市都市景観形成基本計画」及びこれに基づく「西宮市景観計画」について、改定作業を完了した。

⑨ まちづくり支援

地区計画等の策定に向けた地区住民主体の活動を支援するため、4地区に対して専門家を派遣するなどの支援を行った。

西宮マリナパークシティ戸建地区では、地区計画の地元案が策定され、市への申出が行われた。

甲陽園目神山町地区では、地区計画、景観重点地区を補完するまちづくり協定が策定され、認定に至った。

門戸荘では、地区計画の地元案策定に取り組んでいる。

鷲林寺南町地区では、地区計画変更の必要性も含めた建築協定の再検討が開始された。

⑩ 公園

ア. 整備事業

西宮浜総合公園整備事業では、芝生広場等の整備を行った。

公園施設更新事業では、木製遊具及びブランコ等可動系遊具の更新を行い、築30年以上経過した市内2公園2箇所のトイレについて、洋式化を含め、バリアフリーに対応した更新を行った。

イ. 都市公園の状況

都市公園の状況

区分 年度	箇所数	面積	市民一人当り面積
	箇所	ha	m ²
令和2年度	527	490.38	10.06
令和3年度	531	491.38	10.15

ウ. 都市緑化

花と緑のまちづくりを推進するため、道路・公園などの公共花壇や、「花のコミュニティづくり事業」などに花苗を供給した。また、民有地の緑化を推進するため、接道緑化への助成を行った。

夙川公園などの桜樹の樹勢回復処置や後継樹の植栽により、市内「桜の名所」の再生に取り組んだ。

⑪ 市営住宅

ア. 市営住宅整備事業

市営分銅町・末広町住宅整備事業において、建替工事が完了した。

市営城ヶ堀町住宅整備事業において、設計業務に着手した。

市営東鳴尾町1丁目住宅3号棟にエレベーター増築等工事を実施した。

イ. 市営住宅等改修事業

市営住宅外壁改修事業において池田町（2ヵ年工事の1年目）、岡田山の改修工事が完了した。

次年度以降に市営住宅外壁改修工事を予定している住棟の改修設計（西宮浜4丁目3号棟、樋ノ口2丁目7号棟、高畑町）を実施した。

次年度以降に実施予定の市営住宅外壁改修工事（高畑町、西宮浜4丁目3、4号棟、高須町1丁目1、3号棟）のため、外壁塗材、屋上防水材のアスベスト含有調査を実施した。

改良住宅昇降機設備改修工事（森下町22号棟、27号棟）を実施した。

市営上ヶ原八番町住宅において、駐車場整備工事（48区画）を実施した。

ウ. 市営住宅の管理状況

市営住宅の管理状況

(単位 戸)

区分 年度	普通市営住宅	改良住宅	コミュニティ住宅	従前居住者用住宅	特別賃貸住宅	特定公共賃貸住宅	店舗	計
2年度	6,583	1,718	273	257	144	39	205	9,219
3年度	6,577	1,718	273	255	96	39	205	9,163

⑫ 河川水路

二級河川の除草・清掃や、市有水路などの護岸や河床の維持修繕、除草・清掃を実施するとともに、水路改築更新事業として、新堀川の護岸改修工事を実施した。また、水路敷への進入防止対策として柵や門扉の設置・

更新を行ったほか、消防用取水施設の設置を行った。

(7) 消 防 関 係

① 消防・救急

ア. 消防局車両等整備事業、消防庁舎等整備事業、消防水利等整備事業、通信施設等整備事業、消防団車両等整備事業、消防団車庫整備事業

消防局車両等整備事業として、耐用年数が経過した水槽付消防ポンプ自動車、消防ポンプ自動車及び人員搬送車各1台と高規格救急自動車2台を更新するとともに、高規格救急自動車1台を新規整備し、消防力の充実強化を図った。

消防庁舎等整備事業として、西宮消防署は消防庁舎棟が竣工し、運用を開始したほか、鳴尾消防署浜分署の改修工事に伴う設計及び瓦木消防署の改修工事を行った。また、救急ワークステーションについては、(仮称)西宮総合医療センター敷地内での整備に向けた取組を進めた。

消防水利等整備事業として、老朽化した防火水槽の調査点検、撤去等工事を実施するとともに、通信施設等整備事業では、北消防署山口分署の有線通信設備更新工事を実施した。

消防団車両等整備事業として、耐用年数が経過した消防ポンプ自動車1台を更新し、消防団車庫整備事業では、今津分団車庫の建替工事を実施するとともに、安井分団車庫の建替工事に伴う設計を行い、消防団の体制整備に努めた。

その他、消防緊急情報システム更新整備事業として、消防局の第二庁舎移転に併せて消防緊急情報システムを更新した。

また、救急業務高度化推進事業として、4名を救急救命士養成課程に派遣するとともに、6名に拡大二行為認定救急救命士、4名に気管挿管認定救急救命士、7名にビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管認定救急救命士の資格などを取得させ、救急体制の充実に努めた。

イ. 火災発生状況

区分 年度	出火件数 件	焼 損 面 積		り 災 世 帯 数 世帯	り 災 人 員 人	損 害 額 千円
		建 物 ㎡	林 野 a			
令和2年度	99	617	4	46	92	171,686
令和3年度	69	587	0	41	90	44,907

ウ. 救急救助活動状況

区分 年度	救 急		救 助		
	出 動 件 数 件	搬 送 人 員 人	出 動 件 数 件	活 動 件 数 件	救 助 人 員 人
令和2年度	21,105	19,091	445	270	222
令和3年度	23,145	20,827	509	307	246

エ. 消防団員出動状況

消防団員出動状況 (単位 延人員)

区分 年度	火 災 出 動	警 戒 出 動	訓 練 出 動	水 防 ・ 防 災 捜 索 出 動	合 計
令和2年度	1,268	1,264	4,308	0	6,840
令和3年度	830	1,254	4,653	0	6,737

(8) 教育関係

① 学校情報化

ア. 校務系システム

メールシステムの更新によって利便性が向上し、校務負担軽減に寄与した。

また、学校からの情報発信の強化や、児童生徒、保護者など閲覧者の利便性・アクセシビリティ改善のため、学校ホームページの再構築を目的としたCMS（ホームページ管理システム）を導入した。

イ. 教育系システム

主に小学1年生が利用する共用タブレット更新のため1,500台のタブレット端末を調達した。

また、国庫補助金を活用し500台のモバイルルータを追加整備した。

ウ. ICT環境保守及び整備

児童生徒用端末の増加に対応するため、サポートデスクの体制を増強した。

また、児童生徒用端末の増加に伴うインターネット接続の不具合を解消するため、学校から直接インターネットへ接続できるよう光回線を敷設した。高等学校においてはBYOD端末（生徒が持ち込む端末）への対応として、UTM装置（WEBフィルタリング機能等を搭載したセキュリティ対策機器）を導入した。

② 学校施設等整備

ア. 小学校施設整備

香櫨園小学校教育環境整備事業では運動場改修工事等を行い、春風小学校教育環境整備事業では旧校舎解体工事を行い、運動場施設整備工事に着手した。また、安井小学校教育環境整備事業では校舎改築工事に着手した。

その他として、甲東小学校及び生瀬小学校で大規模改修工事、高木小学校で長寿命化改修工事、小松小学校で屋上防水工事、苦楽園小学校他12校及び西宮浜義務教育学校（西校舎）でトイレ改修工事（新型コロナウイルス感染症対策としての床の乾式化、一部洋式便器化を含む）、上甲子園小学校及び高須西小学校で受変電設備改修工事、甲子園浜小学校で空調改修工事、段上西小学校で個別空調化工事、甲陽園小学校他5校でブロック塀改修工事、上甲子園小学校で体育館屋根改修緊急対応工事、小松小学校で屋外階段設置工事を行った。

イ. 中学校施設整備

瓦木中学校教育環境整備事業では先行外構改修工事、空調設備改修工事、アスベスト撤去工事等を行った。その他として、浜脇中学校他4校で外壁改修工事、浜脇中学校他5校でトイレ改修工事（新型コロナウイルス感染症対策としての床の乾式化、一部洋式便器化を含む）、甲武中学校で職員室改修工事及び個別空調化工事、浜脇中学校他2校で外部建具改修工事、上甲子園中学校他2校で空調改修工事、浜脇中学校でブロック塀改修工事、新型コロナウイルス感染症対策として浜脇中学校他18校及び西宮浜義務教育学校（東校舎）の体育館に有圧換気扇設置工事を行った。

ウ. 特別支援学校施設整備

西宮養護学校校舎等改築事業では校舎改築工事等を行い、令和3年8月に新校舎の引渡しを受け、9月より西宮支援学校に校名変更し、供用を開始した。

エ. 高等学校施設整備

西宮東高等学校で職員室改修工事を行った。

オ. 幼稚園施設整備

門戸幼稚園及び南甲子園幼稚園でブロック塀改修工事、夙川幼稚園他2園で電子錠設置工事を行った。

③ 就学・就園対策

ア. 就学・就園援助対策

経済的理由により、就学困難な西宮市立小・中学校等の児童生徒について就学奨励金を給付した。また、遠距離通学等に係る経費の一部を補助し、保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学費等補助金を給付した。

学習意欲があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難な高校生に奨学金を給付し、大学生等には奨学金を貸付けた。

低所得世帯の子供においても円滑に教育を受けることができるよう、生活保護世帯等を対象に、幼稚園での実費徴収額（教材費等）の補助を行った。

就学・就園援助対策の状況

区 分	内 容	対 象	令和2年度		令和3年度	
			人 員	金 額	人 員	金 額
就学奨励金	給付	小・中学校	5,318 人	396,912 千円	5,126 人	388,416 千円
		特別支援学校	22	461	29	812
遠距離通学費等補助金	給付	小・中学校	608	6,724	553	6,220
奨学 金	給付	高 校	661	57,175	609	53,004
	貸付	大 学	60	9,674	55	8,916
実費徴収分補足給付費	給付	4・5歳児	8	138	8	124

(注) 奨学金貸付・大学には、短大生・大学院生を含む。

イ. 在日外国人学校就学補助事業

在日外国人学校に就学している児童生徒18人の保護者に対して、就学補助金（所得制限有）1,530千円を給付した。

ウ. 日本語指導を必要とする子供たちへの支援

日本語指導が必要な外国につながるのある幼児児童生徒に対して、生活・学習相談員を配置し学校生活への早期適応や心のケアを図るなどの支援を行った。また、外国につながるのある児童生徒に対して日本語教室を開設し生活言語としての日本語の定着を図った。

エ. 私立幼稚園教育振興補助事業

幼稚園教育の振興を図るため、私立幼稚園に対して教育振興補助金39,637千円を交付した。

④ 教 育 指 導

ア. 基礎学力向上

子供の学びの支援として、全小・中・義務教育・特別支援学校61校に、ICT機器を活用した授業の支援、学習課題の作成、学習指導の補助等、学校のニーズに応じた活用が可能な「学びの指導員」を配置した。

また、ESD（持続発展教育）の推進として、兵庫県立ものづくり大学校ものづくり体験館や兵庫県立甲山森林公園などの自然・社会・文化等体験活動の充実に適した施設等の利用を市立中学校・義務教育学校に奨励した。

イ. 指導助言

幼稚園・小・中・義務教育・高等学校・特別支援学校で、学習指導要領の趣旨を生かした教育課程編成や授業づくり、学習評価についての指導助言を各校園の実態に即して行った。また、新型コロナウイルス感染症に関連する不当な差別や偏見の防止のための啓発、セクシュアルマイノリティに関する教員向けリーフレット「すべての子供に温かな居場所を」、報告集「外国につながりを持つ子どもたちとともに」の配布、人権教育担当会の実施や校内研修会等の指導助言をとおして、人権教育の推進を継続して行った。

体験学習については、小学校の自然学校・自然に触れ合う体験型環境学習や中学校の「トライやる・ウィーク」などをとおして、各校の子供の心の育ちや社会性の発達を促すための指導助言を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響の中、実施内容を検討した上で参観日や体育的・文化的行事等のオープンスクールの実施、学校評議員の委嘱、学校評価の実施等をとおして、開かれた学校園づくり、家庭や地域との連携を推進するよう働きかけた。

また、小中一貫教育については、新型コロナウイルス感染症の影響により担当会、学校訪問は実施できなかったが、各ブロックで計画していたことやコロナ禍でも実施できた内容についてとりまとめ、今後の取組みの参考として各校へ還元した。

ウ. 学校体育

各校種の体育担当者を対象とし、市の推進の方向や児童生徒の体力等をもとに令和3年度の体育指導の方針説明を担当会により実施した。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、その他の研修会等については中止や動画配信による研修とした。また、全市的な体育的行事として、例年、阪神甲子園球場で実施してきた「小学校連合体育大会」及び「中学校連合体育大会」は、東京オリンピック・パラリンピックの開催による球場のスケジュールと教育課程の調整がつかなかったため中止とした。連合体育大会の代替として「はばたけ みやっこ」と題し、小連体・中連体の開催趣旨や演技指導等を継承し、体育的行事を通じたつながりや一体感を感じられるように、各校で演技する様子を撮影し、映像の中で全校が集った様子をケーブルテレビにより放映した。あわせて、市立学校園の子供たちの日常や行事の様子等、日頃の様子を伝える番組を通じて、校種や近隣地域を超えた西宮の子供たちの交流を図る機会として、「学校園の様子」をケーブルテレビにより放映した。

部活動指導の充実と教職員の負担軽減を図るために部活動指導員（会計年度任用職員）を9校に配置した。

エ. 特別支援教育

障害等により、特に教育的配慮が必要な小学校入学予定の幼児の保護者を対象に、「就学に関するガイダンス」をコロナ禍ではあったが、実施することができた。

また、医療的ケアの専門性に優れた医師や看護師、保護者代表、学校関係者等で構成する「西宮市立学校園における医療的ケア検討会」を開催し、本市の取組状況や課題について協議し、貴重な意見や助言を得ることで、支援の充実に生かすことができた。また、「西宮市医療的ケア実施体制ガイドライン」（令和4年3月策定）の作成においても、専門的な立場から意見を聴取し、本市ガイドラインの独自性として反映させることができた。

「交流および共同学習」の推進のため、「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」の様式を一部変更し、各授業における目標、指導の手立てを明確にすることができた。

小・中・義務教育学校においては、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内委員会が組織的に機能することで、学校・家庭・関係機関が連携した体制の構築を進めた。また、特別支援学級や通級による指導を受けている児童生徒だけでなく、保護者との合意を得られた通常の学級に在籍する特に教育的配慮が必要な児童生徒についても個別の教育支援計画の策定を行った。

特別支援教育の充実を図るため、こども未来センターでは、特別支援に関わる教職員に向けた研修を実施している。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、特別支援教育コーディネーター研修等を動画配信により実施したり、学校生活支援教員研修等、少人数を対象とした研修は感染防止対策を行いながら実施したりするなど、可能な限り研修の実施に努めた。また、教育研修課では、教員に対する悉皆の職務研修として、初任者研修・2年次教員研修・3年次教員研修・4年次教員研修において、西宮市の特別支援教育等に関する研修を行った。その他、専門研修として、特別支援教育研修を実施した。

校内体制の充実のために、全ての小・中・義務教育学校に特別支援教育支援員、肢体不自由等により移動の介助が必要な児童生徒が複数在籍する小・中・義務教育学校28校に介助支援員（会計年度任用職員）を配置した。医療的ケアが必要な児童が在籍する小・中学校には、特別支援教育課に巡回看護師を配置し、市立小・中学校における支援体制を新たに整備した。また、巡回看護と委託訪問看護を組み合わせることにより、緊急時のバックアップ体制が整い、学校園における校外行事や週休日等に実施される学校行事、宿泊を伴う行事に対しても、柔軟な対応が可能となった。学校生活を送るにあたり支援を必要とする児童生徒の在籍する学校には学校協力員を年度当初から配置し、支援を行った。幼稚園には保育支援員（会計年度任用職員）を40名配置し、障害のある幼児の受け入れを行った。

西宮支援学校の通学体制については、通学バス6台の運行を民間業者に委託するとともに、通学用のタクシーとして、福祉タクシー11台の体制を整備した。

オ. 教育相談・不登校対策・学校園支援

・教育相談

保護者や児童生徒を対象に、不登校や情緒不安定・性格などの悩みなどについて、電話や来所による相談を実施し、専門の相談員による個々のケースに応じた助言や情報提供をはじめ、必要に応じて学校や関係機関につなぐなど課題解決のための支援を行った。

・不登校対策

小・中・義務教育学校に在籍している不登校児童生徒の個々の実態に応じた支援を充実するため、こども未来センターの「あすなる学級みらい」、鳴尾北幼稚園休園施設を利用した「あすなる学級なるおきた」に加え、令和3年4月から瓦木幼稚園休園施設を利用した「あすなる学級かわらぎ」を、また公民館を利用した「あすなる学級しおせ」を開設した。さらに令和3年9月から「あすなる学級やまぐち」を山口中学校内に開設し、教育支援センターの拡充を行った。

教育支援センターの拡充とともに、より個に応じた学習活動の工夫を行いながら、体験活動等を積極的に取り入れるなど、児童生徒の社会的自立に向けた取組みを実施した。

学校向けへの不登校児童生徒支援として、別室登校をしている児童生徒を支援するために教育委員会より居場所サポーターを派遣した。

また、令和2年度から「不登校児童生徒に係る学習評価検討委員会」で協議を行った不登校児童生徒の学校での出席に関わることや、評価に関わることについて検討し、令和3年3月に「義務教育段階の不登校児童生徒が自宅において学習活動を行った場合の指導要録上の出欠の取扱いに関するガイドライン」を発出した。

・学校園支援

学校園からの要請のほか、定期的に専門の相談員が学校園を訪問し、個別の支援を要する幼児児童生徒のアセスメント及び支援方法についての助言を行い、校内の支援体制に関するケース会議に参加するなど、学校園支援体制に参画した。事案によっては、医療・福祉・教育等の各分野において専門的知識を有する西宮専門家チームを派遣した。

また、高い専門性のある特別支援学校専任コーディネーターと連携を図り、必要に応じて支援を求めている学校の実情を伝えるとともに、派遣の依頼を行った。

カ. 生徒指導

「子供の理解を深め、目標や計画を明確にして、自己指導能力の育成を目指す」を重点とし、様々な生徒指導の課題対応について指導助言にあたるとともに、迅速かつ適切な対応が図れるよう関係機関との各種連絡会を開催した。また、生徒指導提要や西宮市いじめ防止基本方針等を活用し、時代の変化に対応しながら学校段階に応じた生徒指導や、一人ひとりの児童生徒の内面理解と人間的なふれあいに基づいた指導を行うことのできる校内体制づくりの推進、生徒指導の3機能を生かした授業づくりなど、開発的生徒指導の推進等について指導助言にあたった。

子供の安全確保については、生徒指導担当者会での啓発、地区連絡網の整備等を推進した。また、学校や通学路における子供の安全確保を図るため、スクールガード・リーダーが各小学校・義務教育学校（前期課程）を定期的に巡回し、見守りのポイントや改善すべき点など、スクールガードに対する評価や指導等を行った。

全市的には、市立学校生徒指導推進協議会を通じて小中連絡会や地区連絡協議会、また生徒指導に関する協議の会等を開催し、具体的な連携を図った。その他、中学校・義務教育学校（後期課程）への支援として生徒会リーダー学習会を開催し、新生徒会役員の研修を行った。

また、学校生活になじみにくい児童生徒、家庭環境や発達に課題がある児童生徒、その他学校が抱える問題に対応するため、学校問題解決支援チームの主任専門員4人、スクールサポーター3人、こころの教育相談員3人を派遣し、学校との連携協力のもと、未然防止・早期対応・早期解決にあたった。さらに、スクールソーシャルワーカー5人を各中学校区に配置した。その中でケース会議等により、個別の援助も進めた。平成29年度より、「いじめ相談専用ダイヤル」を設置し、いじめの早期発見、早期対応を図った。引き続き、学校における問題解決への支援体制の充実を図っていく。

いじめの防止等の取組みとして、市内の公立・私立学校の生徒指導担当者、関係機関の方々と共に西宮市いじめ対応ネットワーク会議を開催し、市内におけるいじめ防止のネットワークづくりに努めた。

いじめ防止等対策委員会を開催し、市立学校におけるいじめの状況といじめ防止等に係る取組みについて協議した。また、西宮市いじめ防止基本方針の見直しを行った。

キ. 保健安全

令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症は第4、5、6波の感染拡大期があり、教育活動に大きな影響を与えた。特に変異株の出現で全国的に感染者が増大した第6波のピークとなった1月中旬～2月初旬は、1日100学級以上の新規学級閉鎖が数週間続くなど学校現場に混乱を来したが、「学びを止めない」という方針のもと、2月中旬より学級閉鎖に係る基準の見直しを行った。各学校園からの感染者の報告收受業務については教育委員会全課を挙げて実施、また教育委員会内に保健所新型コロナウイルス感染症対策室分室を置いて濃厚接触者特定に関する業務を行うなど、積極的に取り組んだ。刻一刻と変化する国の基準に対応し、教育委員会としては「西宮市立学校園における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」のVer. 5～7を作成した。令和3年度は教育委員会、学校現場共に感染症対策について非常に苦慮した1年間であった。

そのような中でも、子供たちが生涯にわたり、主体的に健康で安全な生活を実現する力が身につくように以下のことを実施し、学校保健安全の充実を図った。

感染症対策を講じながら心臓検診・腎臓検診・結核検診・脊柱検診など定期健康診断を実施し、子供の保健管理の充実に努めた。

アレルギーなどを含む保健管理、健康教育の充実を図るため、オンラインで研修会などを開催した。

また、学校園の環境衛生状態の把握とその改善を図るため、学校環境衛生検査を実施した。

長期化したコロナ禍で、さらに複雑多様化した子供たちの心の健康問題に対応するため、実施可能な32校園において学校精神保健コンサルテーションを開催するなど、学校精神保健推進事業の充実に努めた。

ク. 学校給食

学校給食法に基づき、小・中・義務教育・特別支援学校61校で、児童生徒の心身の健全な発達に資することを目的として「栄養のバランスがよく、安全でおいしく、楽しい給食」をモットーに、完全給食（主食・牛乳・副食）を全校自校調理方式で実施した。

調理上の衛生管理については、「学校給食衛生管理基準」及び「西宮市学校給食衛生管理指針」に基づき安全な給食実施に努めた。

食物アレルギー対応については、「アレルギー対応マニュアル」に沿って、原因食品を給食室で除いた給食を提供する除去食対応と、教室で配膳時に食べられない料理を提供しない除去対応を基本として行うとともに、保護者から提出されたアレルギー献立チェック表の情報を教職員が共有することでアレルギー事故防止に努めた。また、「学校給食献立作成・アレルギー管理システム」について、システムを安定的に運用した。

設備面においては、回転釜・食器洗浄機などの設置・買換えを行った。

ケ. 食育

栄養教諭・食育担当者等が中心となって、食育推進実践研究の方向性・方策の検討、協議を行い具体的な実践計画・内容等の立案や研究を行った。

コ. 高校改革

選抜制度が変更され「選ばれる」立場になった市立高等学校が、一層の特色化を目指した取組みや学びたいことが学べる魅力ある学校づくりを進めるため、新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも、「西宮市立高等学校パワーアップ事業」により、科学教育やキャリア教育等に関する講師の招聘や、大学や研究施設等への見学・研修を実施した。

通学区域が拡大されてから8回目となる令和4年度入学者選抜においても、複数志願選抜や特色選抜制度の変更点などについて、市内中学校進路指導担当者会の開催及び中学校長会との調整を図り、進路指導や事務が円滑に進むように取り組んだ。

西宮市内の公立高等学校合同説明会については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、昨年度に続き会場を設定しての実施は見合わせた。代替措置として、各高等学校から学校紹介の動画を提供していただき、西宮市のホームページから視聴できるようにし、市立中学校・義務教育学校の生徒・保護者に周知した。また、各高等学校のホームページにアクセスし、各自で情報を積極的に収集するよう、各中学校・義務教育学校を通じて生徒・保護者に啓発した。

サ. 国際教育

小学校における外国語・外国語活動、中学校・高等学校における外国語教育の充実に向け、全小・中・義務教育・特別支援・高等学校にALTを配置した。また、配置期間をこれまでの前期・後期の配置から、2か月ごとの通年配置に変更し、教員の授業、子供たちの学習を継続的にサポートできるようにした。小学校外国語・外国語活動と中学校英語のつながりある教育の調査・研究を目的とする「英語・外国語活動研究グループ」では、教員主導による小学校外国語教育の充実を目的とした研修会を2回実施した。

教員の英語運用能力を高めるとともに、教科指導に関する個々の研修を進めた。教育連携をしているワシントン州立大学（WSU）教育学部との教育交流の一環として、3年ごとに米国と日本で交互開催しているWSU教育交流セミナーは、令和3年度は米国での開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催中止となった。

シ. 学校図書館

学校図書館の充実を目指して、全小・中・義務教育・特別支援学校61校に学校司書を配置した。

⑤ 教育研究

教育研究では、6の研究グループを中心に専門的な調査・研究の拡充を図ってきた。また、学力向上委員会の提言のもと、学力向上に係る人的支援を中心とする「サポートプラン」を実施した。全国学力・学習状況調査を補てんする形で市の学力調査を行い、学力調査結果の分析を行った。

研究推進サポート事業「みがき」については、研究指定校、小中一貫教育推進に係る指定校及びその他の研究等指定校へのサポートや指導助言を行うことで、該当校の研究を推進し、市立学校園の教育力向上を図った。

教育研修においては、新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、研修内容や感染状況を踏まえて、「集合対面」「オンライン」「オンデマンド」など研修形態を工夫して実施し、教職員の資質・能力の育成に努めた。

⑥ 人権教育

人権意識の向上を目指して、人権学習会および人権フォーラムを実施し、その他各種研修会・講座を開催し、市民への啓発と教職員の資質向上を図るとともに、各種団体・機関で構成する西宮市人権・同和教育協議会の活動支援を行った。本年度開催予定であった「第58回西宮市人権・同和教育研究集会」については、コロナ禍のため開催は中止としたが、予定されていた学校・家庭・地域・企業等の様々な分野からの実践報告を「第58回西宮市人権・同和教育研究集会 実践報告集」として編集し配付し、人権教育の推進に努めた。

また、大学等の団体・機関と連携・協働し、インターネットにて配信された多文化共生イベント「わ〜んど・にじいろ・まつり2021」開催を支援し国際理解の推進を図った。

更に、依頼による学校PTAへの職員派遣、啓発ビデオの貸出し、人権啓発カレンダーの作成と配布を行うなど、人権教育に努めた。

⑦ 青少年育成

ア. 家庭教育

家庭教育の振興では、新型コロナウイルス感染症の影響で多くの事業を中止としたが、一部事業を実施し、学習機会の提供に努めた。また、家庭教育情報誌「ニュースレター『家族の絆』」を配布（年2回）するとともに、家庭教育関係のリーフレット等をホームページに掲載するなど、情報提供を行った。

更に、学校・家庭・地域が連携する取組みとして定めた家庭教育重点目標「思いやりのある西宮っ子を育てよう」や「家庭教育5つの実践目標」の啓発のため、市立小学校・義務教育学校1年生の保護者にリーフレットを配布した。

PTAの支援では、新型コロナウイルス感染症の影響で、西宮市PTA協議会との共催事業を一部中止したが、単位PTAの役員・委員を対象とした研修会やオンライン講演会を開催するなど学習の機会を提供し、相互の情報共有に努めた。また、市教育委員会主催事業として、単位PTA会長を対象にオンラインでの意見交換会を開催し、PTA活動の活性化を図った。

ユネスコ活動の促進では、国際理解講座や世界児童画展の開催を支援し、市政ニュースにユネスコ特集を掲載するなどしてユネスコ精神の啓発にも努めた。

イ. コミュニティ・スクールの導入と推進

市内の全市立小・中学校に設けられた教育連携協議会等での協議を経て、教育連携事業として、学校・保護者・地域住民が一体となって、登下校の見守り活動・学校環境の整備・地域の伝統文化の継承や行事への参加等、それぞれ特色ある取組みを行った。

幼稚園を除く全ての市立学校へのコミュニティ・スクール導入を目指し、各教育連携協議会等においてコミュニティ・スクールに関する説明を行った。令和2年度は、12校（小学校7校、中学校4校、義務教育学校1校）、令和3年度は12校（小学校10校、中学校2校）にコミュニティ・スクールを導入し、学校運営協議会委員の任命を行ったほか、地域学校協働活動推進員を配置することで学校運営協議会と教育連携事業の一体的推進を図った。

ウ. 放課後等の児童育成

放課後等に、地域の方々の参画を得て、子供たちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民の交流活動等の取組みを行う放課後子供教室事業を新型コロナウイルス感染症等の影響のため縮小して実施した。

放課後に小学校の施設や社会教育施設等を活用し、子供たちの安全で自由な遊び場や学びの場を提供する子供の居場所づくり事業では、新型コロナウイルス感染症等の影響のため一部の学校で一定期間事業を中止したが、多様な事業形態により20校区で実施した。そのうち、留守家庭児童育成センターの待機児童対策にもつながるよう運用を見直した放課後キッズルーム事業を5小学校区で実施し、待機児童対策の効果等、事業の検証を行った。

エ. 青少年健全育成活動の推進

新成人の門出を祝い励ますため、成人式を行った。また、「地区青少年愛護協議会」、「西宮市子ども会協議会」に引き続き助成するとともに、青少年関係団体が行う青少年育成事業への支援及び「こども野外活動体験事業」「家族ふれあい事業」の事業委託を実施するなど、青少年関係団体の育成を図った。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、青少年体験学習リーダーセミナー、都市間交流事業は中止とした。

山東自然の家においては、体育室空調設備設置工事を行うとともに、利用者の受入れにあたっては、引き続き感染症対策に努めた。

オ. 青少年補導活動

青少年育成課職員による定期街頭補導・広報活動をとおして青少年の健全育成・非行化防止を市民に呼びかけた。また、子供たちに関係する事件や事故の未然防止のため、広報啓発活動を行うとともに有害図書類の回収や各種店舗へ非行化防止の協力を求めるなど環境浄化活動の推進に努めた。

3. 各会計決算の概況等

(1) 令和3年度西宮市各会計予算補正状況一覧表

会計区分	当初予算額 3月23日議決	補正		
		3月23日議決	4月23日専決	5月28日専決
一般会計	193,856,204	1,256,611	578,971	391,830
特別会計	90,885,142			
内 訳	国民健康保険	44,215,098		
	食肉センター 中小企業勤労者 福祉共済事業	368,731		
	公共用地買収事業	135,774		
	公共用地買収事業	7,210		
	介護保険	36,772,757		
	後期高齢者医療事業 母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	7,943,168		
	福祉資金貸付事業	26,559		
	鳴尾外財産区	26,423		
	集合支払費	1,389,422		
一般・特別会計小計	284,741,346	1,256,611	578,971	391,830
企業会計	47,689,220			
内 訳	水道事業	15,584,767		
	工業用水道事業	626,719		
	下水道事業	24,158,750		
	病院事業	7,318,984		
合計	332,430,566	1,256,611	578,971	391,830

会計区分	補正		正	
	11月19日専決	12月16日議決	12月16日議決	12月16日議決
一般会計	3,520,261	3,864,122	564,302	3,502,961
特別会計		2,611,369		
内 訳	国民健康保険		1,894,744	
	食肉センター 中小企業勤労者 福祉共済事業			1,090
	公共用地買収事業			
	介護保険		551,999	
	後期高齢者医療事業 母子父子寡婦 福祉資金貸付事業		214,929	
	福祉資金貸付事業			
	鳴尾外財産区		836	
	集合支払費		-52,229	
	一般・特別会計小計	3,520,261	6,475,491	564,302
企業会計		-150,034		
内 訳	水道事業		-113,547	
	工業用水道事業		3,872	
	下水道事業		24,476	
	病院事業		-64,835	
合計	3,520,261	6,325,457	564,302	3,502,961

(単位 千円)

予 算 額				
6月10日専決	7月8日議決	8月13日専決	9月16日議決	10月4日議決
654,620	612,684	1,330,306	1,869,687	710,482
	5,634		1,697	
			1,697	
	5,634			
654,620	618,318	1,330,306	1,871,384	710,482
654,620	618,318	1,330,306	1,871,384	710,482

予 算 額				最 終 予 算 額
1月14日専決	2月1日議決	3月17日議決	3月17日議決	
6,491,807	789,184	-768,007	610,584	219,836,609
		192,436		93,696,278
		197,108		46,306,950
				370,428
		-4,672		132,192
				7,210
				37,324,756
				8,158,097
				26,559
				27,259
				1,342,827
6,491,807	789,184	-575,571	610,584	313,532,887
		-68,868		47,470,318
				15,471,220
				630,591
		-68,868		24,114,358
				7,254,149
6,491,807	789,184	-644,439	610,584	361,003,205

(2) 令和3年度西宮市各会計決算額一覧表

会計区分	予算現額	収入済額 ①	支出済額 ②	
一般会計	222,450,640,775	210,408,079,315	204,934,200,482	
特別会計	93,696,278,000	91,081,711,464	89,599,375,303	
内 訳	国民健康保険	46,306,950,000	45,127,543,364	44,577,550,551
	食肉センター	370,428,000	347,817,675	347,817,675
	中小企業勤労者 福祉共済事業	132,192,000	130,610,741	119,495,220
	公共用地買収事業	7,210,000	64,576,486	4,099,990
	介護保険	37,324,756,000	36,130,699,676	35,551,835,702
	後期高齢者医療事業	8,158,097,000	8,079,953,411	7,816,700,083
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	26,559,000	32,806,402	14,172,373
	鳴尾外財産区	27,259,000	27,256,625	27,256,625
	集合支払費	1,342,827,000	1,140,447,084	1,140,447,084
一般・特別会計小計	316,146,918,775	301,489,790,779	294,533,575,785	
企業会計	52,588,036,169	40,930,723,330	46,225,806,053	
内 訳	水道事業	17,141,123,169	13,427,333,605	14,774,130,905
	工業用水道事業	630,591,000	423,649,320	426,534,591
	下水道事業	27,562,219,000	19,563,408,109	23,898,102,357
	病院事業	7,254,103,000	7,516,332,296	7,127,038,200
合計	368,734,954,944	342,420,514,109	340,759,381,838	

(注) 企業会計の資金不足(剰余)額は財政健全化法によるものとした。

(単位 円)

翌年度繰越金 ①-②=③	内 訳		
	繰越明許費 充当財源④	事故繰越し 充当財源⑤	純繰越金 ③-④-⑤
5,473,878,833	276,103,000	6,875,000	5,190,900,833
1,482,336,161	9,900,000		1,472,436,161
549,992,813			549,992,813
0			0
11,115,521			11,115,521
60,476,496			60,476,496
578,863,974	9,900,000		568,963,974
263,253,328			263,253,328
18,634,029			18,634,029
0			0
0			0
6,956,214,994	286,003,000	6,875,000	6,663,336,994
-5,295,082,723			10,745,623,965
-1,346,797,300	資 金 剰 余 額		4,560,185,256
-2,885,271	"		3,035,386,224
-4,334,694,248	"		2,160,896,243
389,294,096	"		989,156,242
			17,408,960,959

(3) 令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出比較表

○ 一般会計

科 目	予 算 現 額		収 入 済 額		翌年度繰越事 業充当の未収 入特定財源③	予 算 現 額 に 対 する 増 - 減 ②+③-①	収入率 (%) ②/①
	①	構成比 (%)	②	構成比 (%)			
05 市 税	86,126,788,000	38.7	86,578,786,364	41.1		451,998,364	100.5
10 地方譲与税	839,201,000	0.4	868,936,465	0.4		29,735,465	103.5
11 利子割交付金	103,000,000	0.0	93,705,000	0.0		-9,295,000	91.0
12 配当割交付金	672,000,000	0.3	949,419,000	0.5		277,419,000	141.3
13 株式等譲渡 所得割交付金	654,000,000	0.3	1,121,935,000	0.5		467,935,000	171.5
14 法人事業税 交 付 金	541,000,000	0.2	661,329,000	0.3		120,329,000	122.2
15 地方消費税 交 付 金	9,548,000,000	4.3	10,326,515,000	4.9		778,515,000	108.2
16 コール場利用税 交 付 金	133,000,000	0.1	145,179,748	0.1		12,179,748	109.2
21 環境性能割 交 付 金	132,000,000	0.1	124,042,897	0.1		-7,957,103	94.0
23 地方特例交付金	647,391,000	0.3	795,257,000	0.4		147,866,000	122.8
25 地方交付税	6,778,580,000	3.0	6,827,203,000	3.2		48,623,000	100.7
30 交通安全対策 特別交付金	65,000,000	0.0	61,352,000	0.0		-3,648,000	94.4
35 分担金及び 負 担 金	815,088,000	0.4	735,251,551	0.3		-79,836,449	90.2
40 使用料及び 手 数 料	6,608,565,000	3.0	6,272,488,560	3.0		-336,076,440	94.9
45 国庫支出金	60,100,082,000	27.0	54,631,625,277	26.0	3,654,608,000	-1,813,848,723	90.9
50 県 支 出 金	13,903,470,000	6.2	13,234,147,024	6.3	15,515,000	-653,807,976	95.2
55 財 産 収 入	799,080,000	0.4	944,933,984	0.5		145,853,984	118.3
60 寄 附 金	243,192,000	0.1	290,867,723	0.1		47,675,723	119.6
65 繰 入 金	6,493,651,000	2.9	633,770,497	0.3		-5,859,880,503	9.8
70 繰 越 金	5,034,475,775	2.3	5,034,476,121	2.4		346	100.0
75 諸 収 入	6,698,577,000	3.0	6,290,158,104	3.0		-408,418,896	93.9
80 市 債	15,514,500,000	7.0	13,786,700,000	6.6	1,108,300,000	-619,500,000	88.9
計	222,450,640,775	100.0	210,408,079,315	100.0	4,778,423,000	-7,264,138,460	94.6

歳 出

(単位 円)

科 目	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	支出率 (%) ②/①
	①	構成比 (%)	②	構成比 (%)			
05 議 会 費	852,164,000	0.4	817,295,069	0.4		34,868,931	95.9
10 総 務 費	26,592,752,500	12.0	25,311,616,962	12.4	28,488,000	1,252,647,538	95.2
15 民 生 費	107,807,386,000	48.5	99,406,910,388	48.5	3,059,747,000	5,340,728,612	92.2
20 衛 生 費	22,909,280,000	10.3	19,535,044,684	9.5	33,200,000	3,341,035,316	85.3
25 労 働 費	542,237,000	0.2	493,132,884	0.2		49,104,116	90.9
30 農 林 水 産 費	185,518,000	0.1	163,464,074	0.1		22,053,926	88.1
35 商 工 費	2,644,716,000	1.2	2,277,266,469	1.1		367,449,531	86.1
40 土 木 費	16,955,176,000	7.6	14,890,816,509	7.3	920,430,000	1,143,929,491	87.8
45 消 防 費	7,632,331,000	3.4	7,473,660,344	3.7	4,719,000	153,951,656	97.9
50 教 育 費	21,647,874,275	9.7	19,928,440,801	9.7	1,014,817,000	704,616,474	92.1
55 災 害 復 旧 費	26,710,000	0.0	18,224,951	0.0		8,485,049	68.2
60 公 債 費	14,610,686,000	6.6	14,607,271,018	7.1		3,414,982	100.0
65 諸 支 出 金	11,081,000	0.0	11,056,329	0.0		24,671	99.8
70 予 備 費	32,729,000	0.0	0	0.0		32,729,000	0.0
計	222,450,640,775	100.0	204,934,200,482	100.0	5,061,401,000	12,455,039,293	92.1

○ 特別会計

会 計 名	予 算 現 額 ①	歳	
		収 入 済 額 ②	翌年度繰越事業 充当の未収入 特定財源③
国 民 健 康 保 険	46,306,950,000	45,127,543,364	
食 肉 セ ン タ ー	370,428,000	347,817,675	
中小企業勤労者福祉共済事業	132,192,000	130,610,741	
公 共 用 地 買 収 事 業	7,210,000	64,576,486	
介 護 保 険	37,324,756,000	36,130,699,676	
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	8,158,097,000	8,079,953,411	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	26,559,000	32,806,402	
鳴 尾 外 財 産 区	27,259,000	27,256,625	
集 合 支 払 費	1,342,827,000	1,140,447,084	
計	93,696,278,000	91,081,711,464	0

(単位 円)

入		歳 出			
予算現額に対する増減 ②+③-①	収入率 (%) ②/①	支出済額 ④	翌年度繰越額 ⑤	不用額 ①-④-⑤	支出率 (%) ④/①
-1,179,406,636	97.5	44,577,550,551		1,729,399,449	96.3
-22,610,325	93.9	347,817,675		22,610,325	93.9
-1,581,259	98.8	119,495,220		12,696,780	90.4
57,366,486	895.7	4,099,990		3,110,010	56.9
-1,194,056,324	96.8	35,551,835,702	9,900,000	1,763,020,298	95.3
-78,143,589	99.0	7,816,700,083		341,396,917	95.8
6,247,402	123.5	14,172,373		12,386,627	53.4
-2,375	100.0	27,256,625		2,375	100.0
-202,379,916	84.9	1,140,447,084		202,379,916	84.9
-2,614,566,536	97.2	89,599,375,303	9,900,000	4,087,002,697	95.6

(4) 令和3年度一般会計及び特別会計決算純計表

収支区分 会計区分	歳 入		歳 算 額 (ハ)	
	決 算 額 (イ)	う ち 繰 入 金 等 繰 入 元 の 会 計 金 額 (ロ)		
一 般 会 計	210,408,079,315 (A)	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	40,861,463	204,934,200,482 (H)
		小 計	(D) 40,861,463	
		一 般 会 計	4,788,263,195	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	45,127,543,364	一 般 会 計	4,788,263,195	44,577,550,551
食 肉 セ ン タ ー 特 別 会 計	347,817,675	一 般 会 計	189,042,370	347,817,675
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 事 業 特 別 会 計	130,610,741	一 般 会 計	40,688,859	119,495,220
公 共 用 地 買 収 事 業 特 別 会 計	64,576,486			4,099,990
介 護 保 険 特 別 会 計	36,130,699,676	一 般 会 計	5,443,789,878	35,551,835,702
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	8,079,953,411	一 般 会 計	1,441,818,696	7,816,700,083
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	32,806,402	一 般 会 計	981,974	14,172,373
鳴 尾 外 財 産 区 特 別 会 計	27,256,625			27,256,625
集 合 支 払 費 特 別 会 計	1,140,447,084			1,140,447,084
特 別 会 計 小 計	(B) 91,081,711,464		(E) 11,904,584,972	(I) 89,599,375,303
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	(A)+(B)=(C) 301,489,790,779		(D)+(E)=(F) 11,945,446,435	(H)+(I)=(J) 294,533,575,785
繰 替 金 重 複 額			(G) 1,140,447,084	
純 計	(C)-(F)-(G) 288,403,897,260			(J)-(M)-(N) 281,447,682,266

(単位 円)

出		各会計形式収支 (繰入繰出前収支)		
うち繰出金等	純	純	差引形式収支	
繰出元の会計金額 (ニ)	収入 (イ)-(ロ)=(ホ)	支出 (ハ)-(ニ)=(ヘ)	残高 (ホ)-(ヘ)	
国民健康保険特別会計	4,788,263,195			
食肉センター特別会計	189,042,370			
中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	40,688,859			
介護保険特別会計	5,443,789,878			
後期高齢者医療事業特別会計	1,441,818,696			
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	981,974			
小計	(K) 11,904,584,972	210,367,217,852	193,029,615,510	17,337,602,342
一般会計	40,861,463	40,339,280,169	44,536,689,088	-4,197,408,919
		158,775,305	347,817,675	-189,042,370
		89,921,882	119,495,220	-29,573,338
		64,576,486	4,099,990	60,476,496
		30,686,909,798	35,551,835,702	-4,864,925,904
		6,638,134,715	7,816,700,083	-1,178,565,368
		31,824,428	14,172,373	17,652,055
		27,256,625	27,256,625	0
		1,140,447,084	1,140,447,084	0
	(L) 40,861,463	79,177,126,492	89,558,513,840	-10,381,387,348
	(K)+(L)=(M) 11,945,446,435	289,544,344,344	282,588,129,350	6,956,214,994
	(N) 1,140,447,084	-1,140,447,084	-1,140,447,084	0
		288,403,897,260	281,447,682,266	6,956,214,994

(5) 会計年度任用職員以外の一般職の給与費明細

○ 一般会計

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
市議会費	18	65,368,827	58,685,951	11,027,696 31,685,954	1,405,181	2,227,136	7,427,600
一般管理費	511	1,915,646,807	2,845,615,585	318,054,912 896,960,368	52,680,810	61,333,107	178,597,973 1,053,560,907
市民文化施設費	8	35,913,000	32,823,853	6,319,350 17,691,840	1,296,000	1,092,000	5,377,975
防災対策費	23	91,570,724	83,679,141	15,799,311 44,499,989	5,142,000	3,068,000	9,486,050
安全・安心対策費	3	13,456,500	10,893,602	2,265,975 6,439,261	258,000	312,000	1,404,500
賦課徴収費	135	437,954,294	386,486,518	69,513,533 202,803,349	9,395,567	14,702,496	22,499,750
戸籍住民基本台帳費	45	147,820,528	125,091,193	23,563,392 67,416,390	2,188,500	3,910,607	10,353,150
選挙管理委員会費	12	47,430,900	39,315,330	7,858,035 22,477,623	1,428,000	1,872,000	4,439,200
衆議院議員選挙費			4,671,659				
知事選挙費			4,141,035				
市長選挙費			2,985,728				
統計調査総務費	4	12,595,649	8,990,118	1,970,316 5,786,562		312,000	556,500
基幹統計費			67,680				
監査委員費	12	51,725,054	41,043,971	8,597,201 23,848,429	712,700	1,089,400	4,944,000
社会福祉総務費 (市民局)	27	102,383,408	83,950,152	16,955,186 48,606,800	2,203,523	2,911,380	9,569,050
社会福祉総務費 (健康福祉局)	63	234,798,173	210,394,274	39,197,852 112,083,078	7,762,500	7,835,454	24,380,775
国民年金費	9	31,383,195	25,643,783	5,187,240 15,384,217	1,266,500	1,237,600	1,966,800
葬祭事業費	4	19,865,400	19,196,143	3,299,760 9,659,348	549,000	624,000	1,908,000
若竹生活文化会館費	7	26,148,900	19,321,858	4,292,235 10,881,438	534,000	312,000	2,137,300
老人福祉総務費	9	32,715,676	28,746,463	5,376,293 15,212,015	654,285	638,857	3,488,925
養護老人ホーム費	11	46,286,100	30,982,743	7,113,915 18,616,600	576,000	780,000	1,485,400
児童福祉総務費	111	400,766,776	359,853,539	66,542,189 187,840,636	12,021,478	13,447,139	39,909,175

(単位 円)

の 内 訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共済組合	振興会	再任用職員 社会保険料
児童手当	管理職員 特別勤務手当			公立学校	学校厚生会	地公災負担金
2,647,997		2,264,387	25,722,953	25,494,041	228,912	
81,167,600	337,830	58,412,078	773,029,258	739,584,967	6,495,832	6,106,914
144,360,000	150,000					20,841,545
67,908	3,000	583,780	14,578,032	14,459,520	118,512	
	392,000					
3,232,875		2,405,916	37,037,782	36,736,096	301,686	
	45,000					
5,316		208,550	5,146,173	5,101,764	44,409	
45,195,185	6,765,550	15,611,088	169,348,738	167,821,899	1,526,839	
12,424,900		5,234,254	58,002,386	57,471,612	530,774	
107,812		1,132,660	18,436,853	18,280,334	156,519	
4,671,659						
4,141,035						
2,985,728						
		364,740	4,666,901	4,624,301	42,600	
67,680						
288,291		1,563,950	19,560,369	18,871,916	164,199	524,254
761,549		2,927,664	39,181,392	38,822,348	359,044	
	15,000					
11,881,396	39,000	6,841,219	92,328,605	90,923,948	795,451	609,206
	373,000					
87,126		514,300	11,651,257	11,540,242	111,015	
2,537,635	383,200	235,200	8,384,382	8,319,891	64,491	
224,533		940,352	9,725,938	9,639,643	86,295	
2,988,024		388,064	12,674,730	12,561,136	113,594	
1,552,268	427,240	431,320	16,452,508	16,302,496	150,012	
29,046,213	75,000	10,876,709	156,160,415	153,246,470	1,341,183	1,572,762
	95,000					

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
保育所費	346	1,110,529,995	882,077,282	175,200,468 515,412,394	23,027,511	33,802,568	51,217,156
障害福祉総務費	48	165,076,265	138,315,536	26,664,550 77,587,822	4,311,500	5,876,000	10,841,775
児童発達支援費	40	163,008,498	132,718,584	26,521,960 77,643,136	4,432,000	4,833,400	10,705,400
生活保護総務費	66	208,605,653	171,155,133	33,028,272 95,121,044	5,343,219	7,863,849	8,706,938
保健総務費	60	196,787,095	164,632,629	30,528,565 87,592,644	2,416,000	5,534,058	9,257,200
保健所費	117	402,610,324	482,420,085	66,453,773 192,159,026	10,858,429	12,906,926	54,107,000
環境総務費	61	248,667,246	205,346,403	40,348,869 114,076,809	6,921,000	7,604,434	16,628,275
清掃総務費 (環境事業部)	150	613,466,905	504,298,512	96,616,625 273,754,359	17,469,339	20,023,278	20,728,525
清掃総務費 (環境施設部)	74	313,733,180	285,264,797	50,130,477 139,727,165	12,253,000	9,516,000	14,882,275
勤労福祉費	7	24,526,500	20,195,435	4,034,475 11,552,570	438,000	780,000	2,278,500
農業委員会費	3	13,884,024	11,218,215	2,175,304 6,460,969	78,000	468,000	906,800
農林水産総務費	6	23,244,600	19,019,078	3,895,290 9,779,870	792,000	468,000	2,457,375
商工総務費	30	128,453,574	111,173,048	21,732,640 62,581,781	3,105,000	3,978,000	14,375,000
土木総務費	43	168,760,793	140,405,771	27,855,149 79,319,568	5,089,894	5,491,697	13,478,927
道路橋梁総務費	29	103,515,426	98,108,878	16,986,198 47,658,827	4,002,158	3,684,755	8,534,214
河川総務費	12	46,865,880	40,693,357	7,712,967 21,574,763	1,001,900	1,541,800	4,306,300
都市計画総務費 (政策局)	27	100,531,176	86,560,839	16,754,951 47,707,827	2,696,000	3,848,000	9,927,475
都市計画総務費 (都市局)	61	228,805,311	193,873,135	38,218,608 107,353,102	7,447,045	8,244,953	20,119,950
都市計画総務費 (土木局)	21	89,943,289	77,289,483	15,343,398 43,043,893	3,250,000	2,964,000	9,722,700
公園総務費	33	116,436,655	95,711,282	19,027,415 51,901,199	2,480,613	3,980,807	10,278,250
住宅管理費	44	169,359,248	142,353,630	28,344,417 78,835,364	4,748,409	5,403,795	16,488,954
消防費	495	1,788,981,111	1,941,009,013	288,778,513 832,815,100	90,614,990	68,783,638	82,533,425 104,139,919

(単位 円)

の 内 訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共済組合	振興会	再任用職員 社会保険料
児童手当	管理職員 特別勤務手当			公立学校	学校厚生会	地公災負担金
59,244,840	72,000 57,000	24,043,345	416,072,939	408,907,820	4,087,123	3,077,996
5,777,381	1,441,230 123,000	5,692,278	63,057,330	62,494,134	563,196	
2,519,608	2,094,000	3,969,080	61,280,237	60,206,096	549,887	524,254
8,233,746	4,247,550	8,610,515	78,628,611	77,915,434	713,177	
21,737,553	616,480 255,000	6,695,129	74,387,088	72,605,244	718,413	1,063,431
118,802,985	12,691,635 3,439,000	11,001,311	161,524,751	160,078,051	1,446,700	
12,709,218	1,469,560	5,588,238	95,678,418	94,139,616	825,075	713,727
41,586,336	24,260,850 123,000	9,736,200	232,860,726	228,762,235	1,981,022	2,117,469
41,061,014	11,488,570 96,000	6,110,296	126,849,802	125,824,051	1,025,751	
467,650		644,240	10,775,713	10,679,743	95,970	
694,222		434,920	5,403,260	5,357,411	45,849	
726,443		900,100	8,896,927	8,820,217	76,710	
2,217,091		3,183,536	49,677,946	49,244,396	433,550	
5,020,887	63,240 12,000	4,074,409	66,680,960	65,662,250	575,438	443,272
12,240,334	694,320 3,000	4,305,072	41,832,806	41,490,623	342,183	
2,322,067	146,360 6,000	2,081,200	18,608,891	18,452,564	156,327	
2,513,758	3,000	3,109,828	39,147,850	38,808,999	338,851	
4,931,621	268,940 45,000	7,243,916	88,643,921	87,874,438	769,483	
742,420	88,400 51,000	2,083,672	35,313,397	35,015,977	297,420	
4,636,993	6,360 9,000	3,390,645	44,461,892	43,541,809	395,829	524,254
1,636,911	31,280	6,864,500	66,082,701	65,496,501	586,200	
269,306,080 63,435,000	89,630,155 571,000	50,401,193	728,452,322	706,495,087	5,745,534	7,933,338 8,278,363

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
水防費			29,753,171				7,658,700
事務局費	75	272,138,990	683,656,713	45,941,172 130,293,497	9,055,976	9,837,719	32,150,550 402,847,178
学校管理費 (小学校費)	62	265,648,181	169,049,328	40,417,076 114,918,150	3,799,000	6,422,000	
学校管理費 (中学校費)	33	141,049,534	90,044,333	21,476,526 60,964,505	2,129,000	3,448,956	
学校管理費 (特別支援学校費)	7	38,083,404	25,215,057	5,769,201 17,463,078	378,000	1,092,000 98,400	
学校管理費 (高等学校費)	170	860,273,536	645,444,145	134,568,679 393,770,548	24,248,500 8,800	24,273,954 12,311,377	24,965,717
幼稚園費	59	329,037,763	224,502,941	51,414,525 143,323,620	5,238,000	7,319,000 217,800	9,284,804
社会教育総務費	16	62,273,700	54,436,446	10,783,755 29,962,353	1,914,000	1,885,000	8,104,000
給食費	78	336,454,050	225,417,482	50,495,658 150,755,584	6,448,000	9,009,000	3,595,650
一般会計 合計	3,285	12,444,581,817	12,513,940,060	2,010,153,867 5,753,004,464	366,060,527 8,800	398,590,763 12,627,577	808,173,958 1,560,548,004

○特別会計

目 名	職員数 (人)	給 料	職員手当等	職 員 手 当 等			
				地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当
				期末勤勉手当	宿日直手当	教員特別手当	退職手当
(国民健康保険) 一般管理費	48	159,364,060	129,759,171	25,365,197 75,348,543	3,577,515	5,363,821	7,439,650
(中小企業勤労者福祉共済事業) 事務費	2	6,310,200	5,179,942	1,045,530 2,882,251	120,000	312,000	591,600
(介護保険) 一般管理費	33	107,804,528	85,162,609	17,011,698 48,011,450	1,704,000	3,696,810	5,036,850
(後期高齢者医療事業) 一般管理費	20	69,538,762	58,341,872	11,247,212 33,292,745	1,038,000	2,041,000	4,813,775
特別会計 合計	103	343,017,550	278,443,594	54,669,637 159,534,989	6,439,515	11,413,631	17,881,875

(単位 円)

の内 訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共済組合	振興会	再任用職員 社会保険料
児童手当	管理職員 特別勤務手当			公立学校	学校厚生会	地公災負担金
17,763,931	1,806,540					
	2,524,000					
16,505,603	21,570	7,973,448	115,191,191	107,329,279	929,478	2,798,190
29,030,000				30,930		4,103,314
427,112		3,065,990	91,910,928	89,480,304	857,862	1,572,762
39,186		1,986,160	50,066,418	49,073,521	468,643	524,254
13,358		401,020	13,353,737	10,797,304	101,493	
				2,454,940		
87,494	13,723,200	17,485,876	304,202,047	22,911,425	215,664	510,021
				280,564,937		
		7,705,192	113,235,971	19,508,376	187,179	642,803
				92,897,613		
648,328		1,127,010	24,452,763	24,235,494	217,269	
	12,000					
1,888,300		3,225,290	118,636,220	117,539,174	1,097,046	
862,585,200	172,893,060	324,069,840	4,817,456,435	4,338,550,197	38,475,689	31,258,907
236,825,000	8,399,000			375,948,420		33,223,222

(単位 円)

の内 訳			共 済 費	共 済 費 の 内 訳		
超過勤務手当	特殊勤務手当	通勤手当		共済組合	振興会	再任用職員 社会保険料
児童手当	管理職員 特別勤務手当			公立学校	学校厚生会	地公災負担金
7,748,969		4,915,476	59,712,318	59,159,006	553,312	
62,621		165,940	2,358,761	2,337,935	20,826	
5,735,149		3,966,652	40,634,834	39,740,152	370,428	524,254
3,180,450		2,728,690	26,567,793	26,324,883	242,910	
16,727,189		11,776,758	129,273,706	127,561,976	1,187,476	524,254

(6) 基金の現在高の状況

区 分		令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高 (A)
一 般 会 計	西 宮 市 財 政 基 金	17,558,380,511	17,864,013,370
	西 宮 市 減 債 基 金	3,503,933,701	3,496,476,219
	内 財 政 所 管 分	3,492,885,548	3,493,221,419
	内 災 害 援 護 資 金 分	11,048,153	3,254,800
	西 宮 市 都 市 計 画 事 業 基 金	—	412,026,706
	西 宮 市 公 共 施 設 等 整 備 基 金	75,885,971	56,339,866
	内 森 林 環 境 譲 与 税 分	18,825,771	0
	内 土 木 局 所 管 分	57,060,200	56,339,866
	西 宮 市 公 共 施 設 保 全 積 立 基 金	3,603,363,067	3,933,048,732
	西 宮 市 耐 火 物 件 火 災 損 害 填 補 積 立 金	1,270,000,288	1,289,691,735
	西 宮 市 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 基 金	—	111,972,253
	西 宮 市 バ ス 事 業 基 金	46,565,821	94,661,212
	西 宮 市 図 書 館 振 興 基 金	10,258,369	9,031,349
	西 宮 市 文 化 振 興 基 金	28,514,910	31,911,404
	西 宮 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	41,738,406	44,685,440
	西 宮 市 フ レ ン テ 西 宮 商 業 床 敷 金 積 立 基 金	49,332,780	49,332,780
	西 宮 市 「 青 い 鳥 」 福 祉 基 金	54,165,884	58,539,113
	西 宮 市 長 寿 ふ れ あ い 基 金	37,362,843	9,637,427
	藤 田 奨 学 福 祉 基 金	119,100,255	121,093,448
	西 宮 市 協 愛 奨 学 基 金	134,161,613	136,406,354
	西 宮 市 動 物 愛 護 基 金	—	—
	西 宮 市 墓 地 整 備 基 金	214,080,148	339,419,284
	西 宮 市 営 住 宅 敷 金 等 積 立 基 金	539,245,940	530,467,190
	西 宮 市 公 共 土 木 施 設 維 持 補 修 基 金	92,507,080	81,228,731
	西 宮 市 緑 化 基 金	75,823,521	79,431,186
	西 宮 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	—	5,032,280
	西 宮 市 奨 学 基 金	470,654,192	479,437,192
西 宮 市 教 育 振 興 基 金	25,522,345	28,164,790	
西 宮 市 学 校 給 食 費 基 金	293,956,849	248,676,343	
合 計	28,244,554,494	29,510,724,404	
特 別 会 計	西 宮 市 国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,639,856,494	1,396,743,184
	西 宮 市 農 業 共 済 事 業 基 金	0	—
	西 宮 市 中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 共 済 基 金	89,968,422	102,358,836
	西 宮 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	3,492,296,197	3,690,892,197
	合 計	5,222,121,113	5,189,994,217
総 計	33,466,675,607	34,700,718,621	

(注1) 年度末現在高については、当該会計年度の出納整理期間中の増減を含むものとする。

(注2) 農業共済事業基金については、令和2年4月1日をもって廃止したため、令和2年度末現在高および令和3年度末現在高

(単位 円)

令和3年度中増減額			令和3年度末 現在高 (A)+(D)
積立額(B)	取崩し額(C)	計 (B)-(C)=(D)	
2,372,574,964	0	2,372,574,964	20,236,588,334
2,330,725	3,254,800	-924,075	3,495,552,144
258,202	0	258,202	3,493,479,621
2,072,523	3,254,800	-1,182,277	2,072,523
2,246,741,302	0	2,246,741,302	2,658,768,008
17,294,184	17,091,822	202,362	56,542,228
—	—	—	—
17,294,184	17,091,822	202,362	56,542,228
947,826,050	222,074,155	725,751,895	4,658,800,627
22,362,676	0	22,362,676	1,312,054,411
17,223,253	4,999,999	12,223,254	124,195,507
65,846,972	47,031,456	18,815,516	113,476,728
1,998,635	3,000,000	-1,001,365	8,029,984
2,812,357	1,000,000	1,812,357	33,723,761
6,130,173	995,500	5,134,673	49,820,113
0	0	0	49,332,780
36,370,437	15,563,504	20,806,933	79,346,046
1,953,211	2,000,000	-46,789	9,590,638
2,001,525	0	2,001,525	123,094,973
3,684,915	3,264,000	420,915	136,827,269
7,994,969	0	7,994,969	7,994,969
61,593,752	133,406,349	-71,812,597	267,606,687
14,664,900	24,497,540	-9,832,640	520,634,550
6,147	12,769,781	-12,763,634	68,465,097
5,269,530	4,999,984	269,546	79,700,732
40,066,079	15,290,000	24,776,079	29,808,359
14,537,727	3,058,333	11,479,394	490,916,586
5,152,080	0	5,152,080	33,316,870
19,048	78,611,811	-78,592,763	170,083,580
5,896,455,611	592,909,034	5,303,546,577	34,814,270,981
463,944,398	447,107,509	16,836,889	1,413,580,073
—	—	—	—
25,555,802	19,607,918	5,947,884	108,306,720
176,048,505	0	176,048,505	3,866,940,702
665,548,705	466,715,427	198,833,278	5,388,827,495
6,562,004,316	1,059,624,461	5,502,379,855	40,203,098,476

欄は「—」と表示する。

(単位 円)

度 償 還 額		令和3年度 償還免除額 (D)	令和3年度借入額		令和3年度末 現在高 (A)-(B)-(D)+(E)
利子 (C)	計 (B)+(C)		(E)	うち借換債	
22,036,692	487,742,026	0	1,365,500,000	0	8,210,265,108
83,212,663	879,671,813	42,997,910	996,496,000	18,896,000	9,472,086,609
42,537,542	283,302,606	0	0	0	999,357,945
19,166,766	241,239,812	0	755,200,000	0	4,654,745,713
0	5,958,486	42,997,910	0	0	244,974,661
21,508,355	349,170,909	0	241,296,000	18,896,000	3,573,008,290
72,818,695	1,335,291,121	0	122,000,000	0	6,287,123,515
98,503	6,377,875	0	0	0	9,666,040
31,373,380	934,973,177	0	13,900,000	0	4,066,012,646
37,597,906	292,253,455	0	0	0	1,524,759,016
3,748,906	101,686,614	0	108,100,000	0	686,685,813
312,351	4,541,351	0	149,100,000	0	290,694,500
2,170	187,170	0	94,000,000	0	97,515,000
255,964,903	3,437,274,967	0	1,487,637,000	38,837,000	23,888,930,382
14,637,496	494,704,731	0	551,137,000	38,837,000	5,155,744,200
69,979,202	1,205,216,709	0	246,100,000	0	8,550,227,221
1,880,941	53,659,670	0	52,700,000	0	560,647,553
151,383,460	1,207,072,809	0	616,400,000	0	9,037,752,782
18,083,804	476,621,048	0	21,300,000	0	584,558,626
5,397,095	453,264,863	0	1,545,802,000	10,202,000	3,884,758,708
116,687,302	1,690,485,469	0	2,664,365,000	69,965,000	22,704,951,474
91,445,299	1,162,078,096	0	1,395,813,000	36,113,000	15,422,786,553
10,357,273	311,839,900	0	456,056,000	33,156,000	2,737,235,929
30,841	3,124,941	0	35,900,000	0	36,479,900
14,853,889	213,442,532	0	776,596,000	696,000	4,508,449,092
113,810	30,038,957	0	4,100,000	0	175,321,119
2,511,825	420,535,348	0	0	0	1,010,442,677
159,752,449	5,867,166,484	0	5,357,700,000	0	62,467,931,747
718,809,955	14,606,199,569	42,997,910	13,786,700,000	137,900,000	138,490,020,839
1,296,475	53,306,340	0	42,300,000	0	400,429,742
0	3,096,899	0	0	0	28,989,235
1,296,475	56,403,239	0	42,300,000	0	429,418,977
720,106,430	14,662,602,808	42,997,910	13,829,000,000	137,900,000	138,919,439,816

(8) 令和3年度末市債現在高にかかる公債費償還額一覧表(令和4年度～令和13年度)

区 分	令和4年度			令和5年度			
	元金	利子	計	元金	利子	計	
一 般 会 計	14,156,433	624,169	14,780,602	13,832,716	542,651	14,375,367	
特 別 会 計	食肉センター	66,305	1,053	67,358	67,830	772	68,602
	小 計	66,305	1,053	67,358	67,830	772	68,602
合 計	14,222,738	625,222	14,847,960	13,900,546	543,423	14,443,969	

区 分	令和9年度			令和10年度			
	元金	利子	計	元金	利子	計	
一 般 会 計	9,829,767	254,558	10,084,325	8,963,466	220,205	9,183,671	
特 別 会 計	食肉センター	33,677	112	33,789	32,420	87	32,507
	小 計	33,677	112	33,789	32,420	87	32,507
合 計	9,863,444	254,670	10,118,114	8,995,886	220,292	9,216,178	

(注1) 令和3年度末現在高は、前頁右欄に表示している。

(注2) 上記の償還額は、借換債の発行によって実質的な負担を平準化した数値であり、実際に予算計上される数

(注3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業の国への償還については、償還年度の前々年度を基準年度とする基準額を上

(単位 千円)

令和6年度			令和7年度			令和8年度		
元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
13,250,390	460,273	13,710,663	12,409,980	381,421	12,791,401	11,647,862	311,951	11,959,813
62,097	476	62,573	41,285	257	41,542	37,090	169	37,259
62,097	476	62,573	41,285	257	41,542	37,090	169	37,259
13,312,487	460,749	13,773,236	12,451,265	381,678	12,832,943	11,684,952	312,120	11,997,072

令和11年度			令和12年度			令和13年度		
元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計
8,555,099	191,122	8,746,221	7,785,006	168,465	7,953,471	8,565,640	143,697	8,709,337
24,958	69	25,027	12,195	51	12,246	12,209	34	12,243
24,958	69	25,027	12,195	51	12,246	12,209	34	12,243
8,580,057	191,191	8,771,248	7,797,201	168,516	7,965,717	8,577,849	143,731	8,721,580

値とは異なる。
 回る剰余金が発生した場合に行うことになるので、記載していない。

(9) 起債同意等・借入状況

(現年度分)		(単位 千円, %)						
起債区分	起債の目的	同意等額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限	
公共事業等債	急傾斜地等崩壊対策事業(県施行事業地元負担金)	26,500	財務省財政融資資金	(26,500)	0.400	R4.5.26	-	
	道路事業	496,100	財務省財政融資資金	(113,400)	0.400	R4.5.26	-	
	街路事業	75,100	-	0	-	-	-	
	武庫川広田線整備事業	9,100	-	0	-	-	-	
	樋ノ口土地区画整理事業	67,500	-	0	-	-	-	
	西宮浜・御前浜公園整備事業	6,700	-	0	-	-	-	
	公園施設更新事業(遊具・トイレ)	16,200	-	0	-	-	-	
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	民間保育所等整備事業	24,500	財務省財政融資資金	24,500	0.500	R4.5.26	R24.3.25	
	道路事業	27,000	-	0	-	-	-	
	甲東小学校大規模改修事業	34,500	財務省財政融資資金	34,500	0.300	R4.3.25	R19.3.1	
	高木小学校長寿命化改修事業	58,300	財務省財政融資資金	58,300	0.300	R4.3.25	R19.3.1	
	段上西小学校個別空調化改修事業	76,300	財務省財政融資資金	76,300	0.200	R4.3.25	R14.3.1	
	小学校施設整備事業(外壁・サッシ)	25,200	-	0	-	-	-	
	小学校施設整備事業(トイレ)	31,600	-	0	-	-	-	
	中学校施設整備事業(サッシ)	37,300	-	0	-	-	-	
	中学校施設整備事業(トイレ)	25,700	-	0	-	-	-	
	春風小学校教育環境整備事業	44,100	財務省財政融資資金	44,100	0.600	R4.3.25	R29.3.1	
	瓦木中学校教育環境整備事業	3,300	財務省財政融資資金	3,300	0.200	R4.3.25	R14.3.1	
	西宮支援学校校舎等改築事業	381,200	財務省財政融資資金	381,200	0.600	R4.3.25	R29.3.1	
		4,500	財務省財政融資資金	4,500	0.200	R4.3.25	R14.3.1	
	公営住宅建設事業債	市営住宅整備事業	266,800	地方公共団体金融機構	258,600	0.700	R4.5.26	R29.3.20
		45,300	信用金庫	46,400	0.247	R4.5.31	R14.5.31	
市営住宅改修事業		146,700	信用金庫	109,800	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
市営住宅改修事業(改良)		28,600	信用金庫	21,300	0.247	R4.5.31	R14.5.31	
学校教育施設等整備事業債	運動施設改修事業(屋上防水・外壁・受変電)	88,000	信用金庫	39,700	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
	生瀬小学校大規模改修事業	94,200	財務省財政融資資金	(86,700)	0.400	R4.5.26	-	
	甲東小学校大規模改修事業	64,900	財務省財政融資資金	40,400	0.300	R4.3.25	R19.3.1	
	高木小学校長寿命化改修事業	51,200	財務省財政融資資金	14,700	0.300	R4.3.25	R19.3.1	
	段上西小学校個別空調化改修事業	57,400	-	0	-	-	-	
	小学校施設整備事業(屋上防水)	87,600	信用金庫	60,800	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
	小学校施設整備事業(非常用階段設置)	4,200	信用金庫	6,000	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
	小学校施設整備事業(受変電設備)	31,500	信用金庫	20,200	0.247	R4.5.31	R14.5.31	
	小学校施設整備事業(トイレ)	42,300	信用金庫	41,000	0.247	R4.5.31	R14.5.31	
		23,800	-	0	-	-	-	
	鳴尾小学校個別空調化改修事業	186,900	-	0	-	-	-	
	浜脇小学校長寿命化予防改修事業	35,500	-	0	-	-	-	
	小学校施設整備事業(外壁)	102,400	-	0	-	-	-	
	中学校施設整備事業(職員室等改修)	29,200	信用金庫	27,700	0.247	R4.5.31	R14.5.31	
	中学校施設整備事業(外壁・サッシ)	318,900	財務省財政融資資金	(307,700)	0.200	R4.5.26	-	
	中学校施設整備事業(トイレ)	37,400	信用金庫	8,400	0.247	R4.5.31	R14.5.31	
		17,600	-	0	-	-	-	
	浜脇中学校長寿命化予防改修事業	55,500	-	0	-	-	-	
	春風小学校教育環境整備事業	1,900	財務省財政融資資金	2,200	0.600	R4.3.25	R29.3.1	
		372,700	信用金庫	216,100	0.193	R4.5.31	R14.5.31	
	安井小学校教育環境整備事業	6,500	財務省財政融資資金	3,100	0.600	R4.3.25	R29.3.1	
		104,100	財務省財政融資資金	(31,500)	0.700	R4.5.26	-	
		453,700	信用金庫	318,800	0.193	R4.5.31	R14.5.31	
	香櫨園小学校教育環境整備事業	37,100	信用金庫	34,500	0.193	R4.5.31	R14.5.31	
	瓦木中学校教育環境整備事業	4,800	-	0	-	-	-	
		26,400	信用金庫	9,100	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
	西宮支援学校校舎等改築事業	150,800	財務省財政融資資金	600	0.600	R4.3.25	R29.3.1	
		44,600	財務省財政融資資金	(44,600)	0.700	R4.5.26	-	
		384,800	信用金庫	327,100	0.193	R4.5.31	R14.5.31	
	高等学校施設整備事業(防球ネット)	3,600	-	0	-	-	-	
	給食施設整備事業(空調)	43,500	-	0	-	-	-	
	社会福祉施設整備事業債	民間保育所等整備事業	172,900	信用金庫	96,700	0.193	R4.5.31	R14.5.31
		公立保育所改築等整備事業	179,600	信用金庫	179,300	0.193	R4.5.31	R14.5.31
		公立保育所施設改修事業	16,000	信用金庫	14,400	0.135	R4.5.31	R14.5.31
留守家庭児童対策施設整備事業		80,600	信用金庫	22,000	0.247	R4.5.31	R14.5.31	

(単位 千円, %)

起債区分	起債の目的	同意等額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限	
社会福祉施設整備事業債	児童館改修事業	18,500	信用金庫	15,300	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
	総合福祉センター改修事業	11,700	信用金庫	9,200	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
	民間障害福祉施設整備事業	37,200	-	0	-	-	-	
一般廃棄物処理事業債	清掃車両整備事業	26,100	都市銀行	13,900	0.130	R4.5.31	R9.5.31	
	広域廃棄物埋立処分場建設補助事業	15,700	信用金庫	15,400	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
一般補助施設整備等事業債	民間保育所等整備事業	4,600	信用金庫	2,200	0.193	R4.5.31	R14.5.31	
施設整備事業債(一般財源化分)	公立保育所改築等整備事業	217,500	信用金庫	217,000	0.193	R4.5.31	R14.5.31	
	公立保育所施設改修事業	20,000	信用金庫	18,000	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
	総合福祉センター改修事業	14,700	信用金庫	11,500	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
一般単独事業債(一般事業)	鳴尾支所改修事業	7,500	信用金庫	6,200	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
	市民集会施設改修事業(屋上防水・外壁)	26,400	信用金庫	16,500	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
	公民館改修事業(屋上防水・外壁・受変電)	77,000	信用金庫	51,200	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
	庁舎設備更新事業	65,600	信用金庫	58,400	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
		9,700	都市銀行	15,200	0.130	R4.5.31	R9.5.31	
	防災情報システム整備事業	13,000	都市銀行	12,600	0.130	R4.5.31	R9.5.31	
	旧芦原小学校グラウンド再整備事業	16,500	-	0	-	-	-	
	第二庁舎等整備事業	469,100	信用金庫	400,500	0.193	R4.5.31	R14.5.31	
	環境衛生課・管財課合同庁舎改修事業	40,100	信用金庫	35,600	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
	上下水道局庁舎取得事業	440,600	都市銀行	440,600	0.130	R4.5.31	R9.5.31	
	公文書館の施設整備事業	24,900	信用金庫	24,700	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
	障害福祉施設整備事業	8,400	信用金庫	8,400	0.193	R4.5.31	R14.5.31	
	保健所施設整備事業	95,800	都市銀行	54,900	0.130	R4.5.31	R9.5.31	
	環境測定機器整備事業	3,800	都市銀行	2,400	0.130	R4.5.31	R9.5.31	
	満池谷火葬場設備改修事業	31,600	信用金庫	28,200	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
	勤労福祉施設改修事業(旧消防庁舎改修)	176,100	信用金庫	145,200	0.247	R4.5.31	R14.5.31	
	卸売市場再生整備事業	44,000	都市銀行	44,000	0.130	R4.5.31	R9.5.31	
	道路事業	3,300	信用金庫	2,800	0.247	R4.5.31	R14.5.31	
		6,000	信用金庫	900	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
	自転車駐車場整備事業	18,300	-	0	-	-	-	
	白水峡公園墓地建設事業	40,600	-	0	-	-	-	
	西宮浜・御前浜公園整備事業	13,500	-	0	-	-	-	
	公園施設更新事業(遊具・トイレ)	12,000	-	0	-	-	-	
	公園リニューアル事業	37,500	-	0	-	-	-	
	北山緑化植物園施設改修事業	6,000	-	0	-	-	-	
	瓦木消防署改修事業	11,300	-	0	-	-	-	
	消防局車両整備事業	11,000	都市銀行	11,000	0.130	R4.5.31	R9.5.31	
	西宮消防署建替事業	1,261,600	全国市有物件災害共済会	21,500	0.100	R4.3.25	R14.3.20	
			信用金庫	657,400	0.193	R4.5.31	R14.5.31	
	教育研修施設解体事業	42,500	-	0	-	-	-	
	安井小学校教育環境整備事業(石綿対策)	72,900	信用金庫	72,900	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
	春風小学校教育環境整備事業(石綿対策)	170,500	信用金庫	170,500	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
	瓦木中学校教育環境整備事業(石綿対策)	10,500	信用金庫	10,500	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
	青少年育成センター移転事業	15,100	信用金庫	6,300	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
	学校給食課執務室移転事業	28,900	信用金庫	6,400	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
	一般単独事業債(地域活性化事業)	市民交流センター等改修事業(斜行E.V省エネ化)	22,900	信用金庫	16,300	0.247	R4.5.31	R14.5.31
		市民ホール等改修事業(LED化)	37,200	信用金庫	10,800	0.135	R4.5.31	R14.5.31
		公民館改修事業(E.V省エネ化)	22,900	信用金庫	12,800	0.247	R4.5.31	R14.5.31
		西宮健康開発センター改修事業(LED化)	3,200	信用金庫	3,200	0.135	R4.5.31	R14.5.31
		勤労福祉施設改修事業(トイレ洋式化)	4,400	地方公共団体金融機構	3,900	0.400	R4.5.26	R19.3.20
歩道改良事業(段差解消・勾配改善)		17,100	信用金庫	15,100	0.247	R4.5.31	R14.5.31	
公園施設更新事業(トイレバリアフリー化)		17,300	-	0	-	-	-	
小学校施設整備事業(トイレ洋式化)		4,400	-	0	-	-	-	
中学校施設整備事業(トイレ洋式化)		17,000	-	0	-	-	-	
西宮支援学校校舎等改築事業(自動ドア設置)		9,000	地方公共団体金融機構	7,000	0.200	R4.5.26	R14.3.20	
一般単独事業債(防災対策事業)	消防局車両整備事業	124,100	地方公共団体金融機構	119,000	0.009	R4.5.26	R9.3.20	
	消防水利整備事業	12,000	-	0	-	-	-	
一般単独事業債(地方道路等整備事業)	道路事業	339,600	信用金庫	102,200	0.247	R4.5.31	R14.5.31	
	街路事業	82,300	信用金庫	2,300	0.247	R4.5.31	R14.5.31	
	武庫川広田線整備事業	41,500	-	0	-	-	-	

(単位 千円, %)

起債区分	起債の目的	同意等額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限	
一般単独事業債 (緊急防災・減災事業)	市民集会施設改修事業(トイレ洋式化)	3,200	地方公共団体金融機構	2,600	0.400	R4.5.26	R19.3.20	
	市民集会施設改修事業(空調)	700	-	0	-	-	-	
	運動施設改修事業(天井耐震化)	5,600	地方公共団体金融機構	3,800	0.500	R4.5.26	R24.3.20	
	運動施設改修事業(空調)	5,000	地方公共団体金融機構	3,900	0.200	R4.5.26	R14.3.20	
	公民館改修事業(トイレ洋式化・EV)	36,700	地方公共団体金融機構	26,300	0.400	R4.5.26	R19.3.20	
	公民館改修事業(空調)	73,300	地方公共団体金融機構	67,100	0.200	R4.5.26	R14.3.20	
	教育文化センター改修事業(非常用電源)	24,100	地方公共団体金融機構	12,800	0.400	R4.5.26	R19.3.20	
	防災情報システム整備事業	47,000	地方公共団体金融機構	47,000	0.009	R4.5.26	R9.3.20	
	第二庁舎等整備事業(防災拠点部分)	3,500	地方公共団体金融機構	3,200	0.700	R4.5.26	R29.3.20	
	第二庁舎等整備事業(非常用電源・ヘリポート)	6,900	地方公共団体金融機構	6,900	0.400	R4.5.26	R19.3.20	
	勤労福祉施設改修事業(トイレ洋式化)	6,900	-	0	-	-	-	
	西宮消防署建替事業(感染症対策施設)	252,200	地方公共団体金融機構	252,200	0.700	R4.5.26	R29.3.20	
	消防団車庫建替事業		73,000	地方公共団体金融機構	53,000	0.500	R4.5.26	R24.3.20
			9,100	-	0	-	-	-
	消防団車両整備事業	18,300	地方公共団体金融機構	17,000	0.009	R4.5.26	R9.3.20	
	消防水利整備事業	20,000	-	0	-	-	-	
	小学校施設整備事業(ブロック塀)	38,000	地方公共団体金融機構	27,100	0.200	R4.5.26	R14.3.20	
	中学校施設整備事業(ブロック塀)	4,800	地方公共団体金融機構	4,600	0.200	R4.5.26	R14.3.20	
	幼稚園施設整備事業(ブロック塀)	6,300	地方公共団体金融機構	4,600	0.200	R4.5.26	R14.3.20	
	一般単独事業債 (公共施設等適正管理 推進事業)	市民集会施設整備事業(除却)	25,700	信用金庫	20,300	0.135	R4.5.31	R14.5.31
留守家庭児童対策施設整備事業(除却)		11,900	信用金庫	10,600	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
公立保育所改築等整備事業(除却)		71,000	信用金庫	55,600	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
道路附属施設更新事業(長寿命化)		50,400	信用金庫	45,700	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
道路舗装補修事業(長寿命化)		81,000	信用金庫	75,200	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
一般単独事業債 (緊急自然災害防止対策 事業)	急傾斜地等崩壊対策事業(県施行事業地元負担金)	4,000	地方公共団体金融機構	4,000	0.400	R4.5.26	R19.3.20	
	道路附属施設更新事業(LED化)	14,200	地方公共団体金融機構	14,200	0.200	R4.5.26	R14.3.20	
	道路防災事業	2,200	地方公共団体金融機構	1,500	0.400	R4.5.26	R19.3.20	
	公園施設更新事業(急傾斜地等崩壊対策事業)	17,000	地方公共団体金融機構	10,500	0.400	R4.5.26	R19.3.20	
臨時財政対策債	臨時財政対策債	6,541,800	財務省財政融資資金	5,357,700	0.200	R4.2.10	R23.9.25	
		283,200	-	0	-	-	-	
県貸付金	西宮消防署建替事業	-	兵庫県	393,300	0.100	R4.3.31	R14.3.31	
病院事業債	応急診療所改修事業	26,900	信用金庫	4,000	0.247	R4.5.31	R14.5.31	
と畜場事業債	食肉センター整備事業	17,800	地方公共団体金融機構	17,800	0.200	R4.5.26	R14.3.20	
		26,200	信用金庫	24,500	0.135	R4.5.31	R14.5.31	
現年度同意分	計	17,610,600		12,622,900				
学校教育施設等整備 事業債外4	借換債	341,300	都市銀行	137,900	0.489	R3.5.31	R13.5.31	
	計	341,300		137,900				
現年度借入分	合計	17,951,900		12,760,800				

(令和2年度繰越分)

(単位 千円, %)

起債区分	起債の目的	同意額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限
公共事業等債	道路事業	225,500	財務省財政融資資金	72,700	0.300	R4.3.25	R19.3.1
	街路事業	115,400	財務省財政融資資金	23,200	0.300	R4.3.25	R19.3.1
	西宮浜・御前浜公園整備事業	100,300	財務省財政融資資金	24,300	0.500	R4.3.25	R24.3.1
防災・減災・国土強 靱化緊急対策事業債	道路事業	15,300	財務省財政融資資金	15,300	0.300	R4.3.25	R19.3.1
	街路事業	401,300	財務省財政融資資金	220,600	0.300	R4.3.25	R19.3.1
	公園施設更新事業	12,900	財務省財政融資資金	12,900	0.200	R4.3.25	R14.3.1
	給食施設設備整備事業	32,400	財務省財政融資資金	29,500	0.200	R4.3.25	R14.3.1
公営住宅建設事業債	市営住宅整備事業	490,000	地方公共団体金融機構	201,600	0.600	R4.3.30	R29.3.20
災害復旧事業債	補助災害復旧事業(道路)	6,900	財務省財政融資資金	4,100	0.006	R3.9.27	R13.9.1
学校教育施設等整備 事業債	深津小学校体育倉庫等整備事業	40,000	信用金庫	16,900	0.247	R4.5.31	R14.5.31
	甲武中学校個別空調化改修事業	146,800	財務省財政融資資金	51,600	0.200	R4.3.25	R14.3.1
社会福祉施設整備 事業債	留守家庭児童対策施設整備事業	247,400	信用金庫	69,300	0.247	R4.5.31	R14.5.31
	民間老人福祉施設整備補助事業	49,800	信用金庫	49,800	0.193	R4.5.31	R14.5.31
一般補助施設整備等 事業債	民間保育所整備事業	72,400	信用金庫	28,700	0.193	R4.5.31	R14.5.31
	起業家支援センター整備事業	50,000	財務省財政融資資金	50,000	0.500	R4.3.25	R24.3.1
施設整備事業債 (一般財源化分)	民間老人福祉施設整備補助事業	109,900	信用金庫	64,100	0.193	R4.5.31	R14.5.31

(単位 千円, %)

起債区分	起債の目的	同意額	借入先	借入額	年利率	借入日	償還期限
一般単独事業債 (一般事業)	民間老人福祉施設整備補助事業	64,100	信用金庫	64,100	0.193	R4.5.31	R14.5.31
	西宮浜・御前浜公園整備事業	132,900	信用金庫	3,500	0.193	R4.5.31	R14.5.31
	公園施設更新事業	74,100	信用金庫	1,500	0.135	R4.5.31	R14.5.31
一般単独事業債 (防災対策事業)	消防水利整備事業	12,000	地方公共団体金融機構	3,600	0.500	R4.3.30	R24.3.20
一般単独事業債 (地方道路等整備事業)	道路事業	286,200	信用金庫	53,300	0.247	R4.5.31	R14.5.31
一般単独事業債 (緊急防災・減災事業)	消防水利整備事業	20,000	地方公共団体金融機構	7,600	0.500	R4.3.30	R24.3.20
繰越借入分	合計	2,705,600		1,068,200			
現年度分・繰越分	総計	20,657,500		13,829,000			

(注1) 借入額の()は起債前借分。起債前借分については、事業完成時に長期債に借換えるため、償還期限を表示せず。

(注2) 借入額の合計には、()書の数値も含む。

(注3) 借換債の同意等額欄は、当初借入額を表示。

(10) 一時借入金等の状況

区 分	借 入 先	借 入 金 額
基金繰替運用	財政基金	1,400,000,000 ～9,000,000,000
合 計		

(一時借入金等の最高時と最高時借入額)

最高時 R3.5.20～5.30 借入額 9,000,000,000 円 (基金繰替運用)

(単位 円)

借入開始日～最終日	借入利率 (%)	借入 延日数	利子支払額
令和3年4月28日 ～令和3年5月30日	0.04	137	1,071,449
令和3年12月17日 ～令和4年3月30日			
—	—	137	1,071,449

(11) 債務負担行為調書(令和3年度末現在)

○一般会計

設定年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 3	旧芦原小学校グラウンド再整備事業	令 4	30,140,000	0
令和 1	内部統制制度整備及び運用等支援業務	令 2 - 令 3	8,132,000	8,131,200
令和 2	財務事務業務プロセス分析等支援業務	令 3	9,402,000	9,399,500
平成 28	住民情報用仮想端末賃借料	平 29 - 令 4	110,080,000	90,782,208
平成 28	レーザープリンタ賃借料	平 29 - 令 3	77,184,000	47,939,040
平成 28	メール配送システム賃借料	平 29 - 令 3	21,741,000	18,283,320
平成 29	オフィスソフト賃借料	平 30 - 令 7	104,984,000	88,216,128
平成 30	職員用ノートパソコン等賃借料	令 1 - 令 5	606,466,000	588,192,192
平成 30	住民情報用仮想端末(増設用)賃借料	令 1 - 令 5	62,233,000	61,298,640
令和 1	住民情報用及びOA用端末機賃借料	令 2 - 令 6	152,885,000	150,404,760
令和 1	情報管理部端末機賃借料	令 2 - 令 6	38,252,000	38,046,360
令和 1	仮想サーバ用機器賃借料	令 2 - 令 8	374,088,000	278,326,620
令和 2	サーバ・ネットワーク機器移設業務	令 3	14,300,000	14,300,000
令和 2	サーバ・ネットワーク機器等賃借料	令 3 - 令 7	175,711,000	131,884,000
令和 2	大型プリンタ等賃借料	令 3 - 令 9	213,124,000	189,899,000
令和 2	市民税システム当初賦課対応業務	令 3	2,100,000	2,090,000

(単位 円)

年	度		区 分		
令和2年度までの支出済額	令和3年度支出額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度以降の支出見込額
4,065,600	4,065,600				
	9,399,500				
68,086,656	17,021,664	5,673,888			
42,612,480	5,326,560				
15,396,480	2,886,840				
36,088,416	12,029,472	12,029,472	12,029,472	12,029,472	4,009,824
261,418,752	130,709,376	130,709,376	65,354,688		
28,291,680	14,145,840	14,145,840	4,715,280		
31,664,160	31,664,160	31,664,160	31,664,160	23,748,120	
8,009,760	8,009,760	8,009,760	8,009,760	6,007,320	
21,409,740	42,819,480	42,819,480	42,819,480	42,819,480	85,638,960
	14,300,000				
	26,639,000	26,639,000	26,639,000	26,639,000	25,328,000
	27,388,000	27,388,000	27,388,000	27,388,000	80,347,000
	2,090,000				

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 3	グループウェアシステム機器等賃借料	令 4 - 令 11	171,136,000	165,737,880
令和 3	レーザープリンタ賃借料	令 4 - 令 8	134,190,000	121,290,400
令和 3	基幹系ネットワーク機器賃借料	令 4 - 令 8	88,844,000	55,272,800
令和 3	OA用デスクトップ端末賃借料	令 4 - 令 8	25,194,000	25,053,600
令和 3	市民税システム当初賦課対応業務	令 4	4,273,000	4,273,000
令和 3	仮想デスクトップ基盤機器賃借料	令 4 - 令 11	120,954,000	120,877,680
令和 3	資産管理システム機器賃借料	令 4 - 令 9	41,220,000	38,497,800
令和 3	標準化対応全体移行計画支援業務	令 4 - 令 7	25,664,000	25,660,800
令和 2	防災情報システム整備事業	令 3	47,080,000	47,058,000
令和 2	地域防災計画等改定業務	令 3 - 令 4	16,071,000	16,071,000
令和 2	建築系公共施設個別施設計画策定支援業務	令 3	5,566,000	5,566,000
平成 28	北口駐車場指定管理料	平 29 - 令 3	217,798,000	217,798,000
平成 29	環境衛生課・管財課合同庁舎(総務局分)機械警備業務	平 30 - 令 4	1,367,000	1,352,184
令和 1	本庁舎電話交換機設備賃借料	令 2 - 令 8	93,831,000	82,212,702
令和 3	西宮市立北口駐車場指定管理料	令 4 - 令 8	236,205,000	236,205,000
平成 29	第二庁舎整備事業	平 30 - 令 3	8,300,000,000	7,166,232,000

(単位 円)

年		度		区		分	
令和2年度までの支出済額	令和3年度支出額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度以降の支出見込額		
		13,811,490	23,676,840	23,676,840	104,572,710		
		25,990,800	25,990,800	25,990,800	43,318,000		
		12,059,520	12,059,520	12,059,520	19,094,240		
		5,781,600	5,781,600	5,781,600	7,708,800		
		4,273,000					
		11,512,160	17,268,240	17,268,240	74,829,040		
		5,774,670	7,699,560	7,699,560	17,324,010		
		6,415,200	6,415,200	6,415,200	6,415,200		
	47,058,000						
	9,999,000	6,072,000					
	5,566,000						
173,839,000	43,959,000						
808,344	271,920	271,920					
12,648,108	12,648,108	12,648,108	12,648,108	12,648,108	18,972,162		
		47,241,000	47,241,000	47,241,000	94,482,000		
6,179,486,162	986,745,838						

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 1	第二庁舎整備事業	令 2 - 令 3	125,590,000	121,657,800
令和 1	消防デジタル無線移設事業	令 2 - 令 3	209,650,000	199,100,000
令和 2	第二庁舎整備事業	令 3	47,145,000	12,477,850
令和 2	消防デジタル無線移設事業	令 3	17,998,000	15,081,617
平成 12	北口北東再開発ビル駐車場整備事業	平 13 - 令 7	4,633,232,000	4,524,412,301
令和 2	市民税当初賦課業務	令 3	4,805,000	4,804,800
令和 3	市民税当初賦課業務	令 4	4,805,000	4,804,800
令和 3	市民税当初賦課支援システム改修業務	令 4	3,850,000	3,318,700
令和 3	市民税当初賦課支援システム賃借料	令 4 - 令 8	37,891,000	34,923,900
令和 2	統合新病院用地取得負担金	令 3 - 令 32	3,974,083,000	3,469,704,663
令和 2	統合新病院設計費等負担金	令 3 - 令 37	255,464,000	212,505,580
平成 29	平和資料館機械警備業務	平 30 - 令 4	25,000	22,829
平成 29	施設予約システム等(男女共同参画センター分)賃借料	平 30 - 令 4	1,526,000	1,415,595
平成 30	船坂里山学校機械警備業務	令 1 - 令 5	2,176,000	1,847,934
平成 30	船坂里山学校指定管理料	令 1 - 令 5	38,225,000	36,143,497
平成 29	塩瀬支所他2施設機械警備業務	平 30 - 令 4	2,382,000	1,310,360

(単位 円)

年 度 区 分					
令和2年度までの支出済額	令和3年度支出額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度以降の支出見込額
105,377,800	16,280,000				
161,649,453	37,450,547				
	12,477,850				
	15,081,617				
3,509,029,540	210,111,176	206,593,888	203,076,601	199,559,314	196,041,782
	4,804,800				
		4,804,800			
		3,318,700			
		7,352,400	7,352,400	7,352,400	12,866,700
	8,881,184	8,933,502	8,933,502	8,933,502	3,434,022,973
	28,133	319,390	684,471	1,048,902	210,424,684
13,647	4,591	4,591			
894,060	298,020	223,515			
736,164	369,600	369,600	372,570		
13,592,085	7,262,012	7,644,700	7,644,700		
783,337	263,511	263,512			

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 2	鳴尾支所機械警備業務	令 3 - 令 6	5,320,000	5,248,720
令和 2	瓦木支所機械警備業務	令 3 - 令 6	1,328,000	1,309,892
平成 12	消費生活センター整備事業	平 13 - 令 7	663,704,000	643,178,397
平成 29	市民交流センター他17施設機械警備業務	平 30 - 令 4	30,920,000	30,623,685
平成 29	施設予約システム等(市民交流センター分)賃借料	平 30 - 令 4	5,541,000	5,300,829
令和 1	市民交流センター指定管理料	令 2 - 令 6	89,086,000	89,083,866
令和 1	西宮市立地区市民館指定管理料	令 2 - 令 6	218,090,000	216,737,435
令和 2	大箇市民館施設賃借料	令 3 - 令 8	150,000,000	118,831,048
令和 2	市民憩の家「広田山荘」指定管理料	令 3 - 令 5	22,164,000	22,162,800
平成 27	防犯灯維持管理事業	平 28 - 令 8	933,770,000	808,325,582
令和 1	証明書自動交付・コンビニ交付機器賃借料	令 2 - 令 6	31,678,000	16,460,400
令和 1	住基ネットシステム機器等賃借料	令 2 - 令 6	77,318,000	59,419,360
令和 2	戸籍システム機器賃借料	令 3 - 令 7	89,078,000	89,040,600
令和 3	カード印字システム機器賃借料	令 4 - 令 8	28,084,000	26,013,680
令和 3	住民記録標準システム移行準備業務	令 4	12,430,000	12,430,000
令和 3	マイナンバーカード交付会場等什器賃借料	令 4	2,466,000	940,890

(単位 円)

年	度		区 分		
令和2年度までの支出済額	令和3年度支出額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度以降の支出見込額
	1,312,180	1,312,180	1,312,180	1,312,180	
	327,473	327,473	327,473	327,473	
499,497,030	29,755,600	29,245,934	28,736,268	28,226,603	27,716,962
18,306,237	6,157,800	6,159,648			
3,347,892	1,115,964	836,973			
17,975,458	17,628,778	17,572,531	17,919,337	17,987,762	
42,265,435	43,618,000	43,618,000	43,618,000	43,618,000	
	14,441,048	24,090,000	24,090,000	24,090,000	32,120,000
	7,377,700	7,404,100	7,381,000		
352,545,084	80,915,849	83,001,522	83,176,722	83,351,922	125,334,483
3,405,600	3,405,600	3,405,600	3,405,600	2,838,000	
12,732,720	12,732,720	12,732,720	12,732,720	8,488,480	
	19,786,800	19,786,800	19,786,800	19,786,800	9,893,400
		5,574,360	5,574,360	5,574,360	9,290,600
		12,430,000			
		940,890			

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 3	マイナンバーカード交付用端末機器等賃借料	令 4	19,079,000	14,747,700
令和 3	マイナンバーカード交付用端末機器等増設業務	令 4	5,082,000	4,686,000
平成 28	芦乃湯会館指定管理料	平 - 令 29 - 3	213,400,000	212,952,000
平成 29	芦乃湯会館及び若竹生活文化会館機械警備業務	平 - 令 30 - 4	2,522,000	1,837,920
令和 3	芦乃湯会館指定管理料	令 - 令 4 - 8	218,535,000	218,535,000
平成 12	大学交流センター整備事業	平 - 令 13 - 7	1,536,233,000	1,488,587,744
平成 18	西宮浜公民館・貝類館用地買収事業	平 - 令 24 - 3	194,373,000	194,367,151
平成 29	大学交流センター他3施設機械警備業務	平 - 令 30 - 4	2,740,000	1,433,405
平成 29	施設予約システム等(大学交流センター分)賃借料	平 - 令 30 - 4	1,847,000	1,726,359
平成 29	施設予約システム等(公民館分)賃借料	平 - 令 30 - 4	20,142,000	19,386,954
平成 29	公民館機械警備業務	平 - 令 30 - 4	31,962,000	25,069,010
令和 2	瓦木公民館機械警備業務	令 - 令 3 - 6	1,760,000	1,733,536
平成 12	北口図書館整備事業	平 - 令 13 - 7	3,865,433,000	3,763,519,231
平成 28	図書館システム等賃借料	平 - 令 29 - 3	186,668,000	140,745,816
平成 29	図書館機械警備業務	平 - 令 30 - 4	3,726,000	2,626,555
平成 29	郷土資料館機械警備業務	平 - 令 30 - 4	2,034,000	1,745,721

(単位 円)

年		度		区		分	
令和2年度までの支出済額	令和3年度支出額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度以降の支出見込額		
		14,747,700					
		4,686,000					
169,971,000	42,981,000						
1,098,720	369,600	369,600					
		43,707,000	43,707,000	43,707,000	87,414,000		
1,156,064,103	68,864,348	67,684,532	66,504,716	65,324,900	64,145,145		
176,290,211	18,076,940						
856,897	288,252	288,256					
1,090,332	363,444	272,583					
12,244,392	4,081,464	3,061,098					
14,986,410	5,041,300	5,041,300					
	433,384	433,384	433,384	433,384			
2,922,193,111	174,212,771	171,238,996	168,265,220	165,291,444	162,317,689		
116,479,296	24,266,520						
1,570,171	528,192	528,192					
1,043,603	351,059	351,059					

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 12	北口ギャラリー整備事業	平 - 令 13 - 7	1,456,508,000	1,411,399,155
平成 29	施設予約システム等(文化施設分)賃借料	平 - 令 30 - 4	20,007,000	19,273,125
平成 29	甲東ホール音響機器賃借料	平 - 令 30 - 10	55,599,000	53,078,760
平成 29	フレンテホール他3施設指定管理料	平 - 令 30 - 4	497,671,000	497,547,255
平成 29	市立ギャラリー指定管理料	平 - 令 30 - 4	77,803,000	77,802,940
令和 2	市民ホール管理運営基本計画検討業務	令 3	5,000,000	4,999,720
令和 2	市民会館指定管理料	令 - 令 3 - 7	587,632,000	583,974,370
平成 12	塩瀬体育館新設事業	平 - 令 13 - 3	269,832,000	239,823,256
平成 29	運動施設指定管理料	平 - 令 30 - 4	2,134,435,000	2,129,832,993
平成 29	施設予約システム等(スポーツ施設分)賃借料	平 - 令 30 - 4	41,553,000	40,031,613
令和 2	西宮浜多目的人工芝グラウンド人工芝設備賃借料	令 - 令 3 - 7	109,538,000	63,459,220
令和 3	松原体育館指定管理料	令 - 令 4 - 6	105,000,000	105,000,000
平成 29	施設予約システム等(勤労会館分)賃借料	平 - 令 30 - 4	22,993,000	22,159,149
平成 29	勤労福祉センター及び勤労者・障害者教養文化体育施設機械警備 業務	平 - 令 30 - 4	2,955,000	2,878,314
令和 3	旧消防局庁舎機械警備業務	令 - 令 4 - 8	2,665,000	476,294
令和 2	西宮市中小企業融資利子補給金	令 - 令 3 - 5	39,581,000	1,571,644

(単位 円)

年 度 区 分					
令和2年度までの支出済額	令和3年度支出額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度以降の支出見込額
1,096,117,961	65,293,501	64,174,864	63,056,227	61,937,591	60,819,011
12,172,500	4,057,500	3,043,125			
16,057,440	5,352,480	5,352,480	5,352,480	5,352,480	15,611,400
296,356,545	100,302,710	100,888,000			
46,478,940	15,647,000	15,677,000			
	4,999,720				
	113,626,370	117,156,000	117,404,000	117,535,000	118,253,000
232,996,348	6,826,908				
1,273,288,993	428,214,000	428,330,000			
25,283,124	8,427,708	6,320,781			
	12,906,960	12,906,960	12,906,960	12,906,960	11,831,380
		35,000,000	35,000,000	35,000,000	
13,995,252	4,665,084	3,498,813			
1,719,684	578,160	580,470			
		96,876	96,876	96,876	185,666
	815,818	593,881	161,945		

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 3	卸売市場再生整備事業	令 5	62,889,000	62,888,430
平成 12	北口市民サービスセンター整備事業	平 - 令 13 - 7	236,314,000	229,003,459
平成 29	消費生活センター機械警備業務	平 - 令 30 - 4	517,000	407,557
平成 29	老人いこいの家機械警備業務	平 - 令 30 - 4	243,000	128,549
平成 29	鳴尾老人福祉センター指定管理料	平 - 令 30 - 4	22,374,000	22,374,000
令和 2	(仮称)健康ポイント事業システム構築業務	令 3	107,965,000	60,830,000
令和 2	寿園給食調理業務	令 - 令 3 - 5	53,460,000	47,124,000
平成 13	特別養護老人ホーム甲寿園(南館)改築整備補助事業	平 - 令 14 - 3	217,015,000	168,916,821
令和 2	甲子園春風町地域密着型特別養護老人ホーム建設補助事業	令 3	116,928,000	116,928,000
令和 3	認知症高齢者グループホーム建設補助事業	令 4	47,040,000	47,040,000
平成 30	身体障害者福祉センター及び視覚障害者図書館指定管理料	令 - 令 1 - 5	1,570,476,000	1,376,144,326
令和 1	生活保護システム関連端末機賃借料	令 - 令 2 - 6	30,491,000	30,472,200
平成 29	保健福祉センター機械警備業務	平 - 令 30 - 4	2,361,000	1,765,699
令和 2	鳴尾保健福祉センター機械警備業務	令 - 令 3 - 6	536,000	525,452
平成 29	保健所他2施設機械警備業務	平 - 令 30 - 4	2,892,000	2,422,116
令和 1	生活衛生情報管理システム賃借料	令 - 令 2 - 6	23,532,000	18,480,000

(単位 円)

年	度		区 分		
令和2年度までの支出済額	令和3年度支出額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度以降の支出見込額
			62,888,430		
177,849,398	10,593,844	10,412,324	10,230,804	10,049,284	9,867,805
243,641	81,958	81,958			
76,849	25,850	25,850			
13,269,000	4,596,000	4,509,000			
	60,830,000				
	15,708,000	15,708,000	15,708,000		
161,406,865	7,509,956				
	116,928,000				
		47,040,000			
518,652,462	260,766,864	288,311,000	308,414,000		
6,415,200	6,415,200	6,415,200	6,415,200	4,811,400	
1,055,545	355,077	355,077			
	131,363	131,363	131,363	131,363	
1,447,956	487,080	487,080			
3,960,000	3,960,000	3,960,000	3,960,000	2,640,000	

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 29	北口保健福祉センター検診施設指定管理料	平 - 令 30 - 4	967,645,000	890,495,482
令和 2	新型コロナウイルスワクチン接種電話相談等業務	令 3	599,457,000	324,298,073
令和 3	仮設接種会場借上料	令 4	86,360,000	37,462,700
平成 30	応急診療所指定管理料	令 - 令 1 - 5	651,141,000	651,141,000
平成 12	北口保健福祉センター整備事業	平 - 令 13 - 7	2,037,845,000	1,975,016,079
令和 3	児童手当システム制度改正対応業務	令 4	5,500,000	5,500,000
令和 3	子育て世帯への臨時特別給付金(市独自施策分)申請受付・審査等業務	令 4	9,592,000	9,592,000
平成 29	保育所機械警備業務	平 - 令 30 - 4	10,050,000	7,939,814
令和 1	公立保育所園舎賃借料(朝日愛児館)	令 - 令 2 - 13	191,065,000	184,800,000
令和 2	公立保育所園舎賃借料(朝日愛児館)	令 - 令 4 - 13	30,000,000	11,675,434
平成 29	みやっこキッズパーク他3施設機械警備業務	平 - 令 30 - 4	4,457,000	3,065,935
平成 27	香櫨園他留守家庭児童育成センター指定管理料	平 - 令 28 - 3	823,781,000	724,789,526
平成 29	鳴尾東留守家庭児童育成センター他3施設指定管理料	平 - 令 30 - 5	846,083,000	811,880,789
平成 29	上甲子園留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	平 - 令 30 - 3	747,217,000	668,807,520
平成 29	留守家庭児童育成センター機械警備業務	平 - 令 30 - 4	55,672,000	29,619,549
平成 30	留守家庭児童育成センター機械警備業務	令 - 令 1 - 4	4,608,000	4,608,000

(単位 円)

年 度 区 分					
令和2年度までの支出済額	令和3年度支出額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度以降の支出見込額
518,274,459	183,247,614	188,973,409			
	324,298,073				
		37,462,700			
267,659,764	137,698,769	135,367,100	110,415,367		
1,533,811,694	91,370,936	89,805,903	88,240,870	86,675,836	85,110,840
		5,500,000			
		9,592,000			
4,745,282	1,595,880	1,598,652			
27,720,000	31,416,000	12,936,000	12,936,000	12,936,000	86,856,000
		1,166,000	1,166,000	1,166,000	8,177,434
1,831,845	615,890	618,200			
575,023,613	149,765,913				
385,909,851	141,655,938	146,961,000	137,354,000		
478,113,828	190,693,692				
19,982,487	6,439,364	3,197,698			
2,628,000	1,320,000	660,000			

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 30	春風留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	令 1 - 令 6	1,173,700,000	1,163,850,494
平成 30	深津留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	令 1 - 令 4	732,924,000	720,626,383
平成 30	香櫨園地域子育て支援施設指定管理料	令 1 - 令 3	16,313,000	16,190,000
令和 1	留守家庭児童育成センター機械警備業務	令 2 - 令 4	2,073,000	1,910,700
令和 1	留守家庭児童育成センター機械警備業務	令 2 - 令 4	4,752,000	4,389,000
令和 1	瓦林留守家庭児童育成センター他7施設指定管理料	令 2 - 令 5	1,491,601,000	1,387,618,652
令和 1	鳴尾北留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	令 2 - 令 7	999,563,000	942,103,086
令和 1	高木北地域子育て支援施設指定管理料	令 2 - 令 7	42,211,000	42,207,600
令和 1	塩瀬・山口児童センター指定管理料	令 2 - 令 5	178,533,000	174,128,374
令和 2	安井留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	令 3 - 令 8	1,404,412,000	1,361,039,128
令和 2	留守家庭児童育成センター機械警備業務	令 3 - 令 4	1,638,000	829,950
令和 3	香櫨園留守家庭児童育成センター他3施設指定管理料	令 4 - 令 7	703,130,000	694,008,000
令和 3	上甲子園留守家庭児童育成センター他4施設指定管理料	令 4 - 令 9	1,353,226,000	1,352,095,000
令和 3	香櫨園地域子育て支援施設指定管理料	令 4 - 令 7	27,020,000	27,020,000
令和 3	留守家庭児童育成センター機械警備業務	令 4	1,848,000	1,669,800
平成 18	なぎさ保育園用地買収事業	平 24 - 令 3	101,860,000	101,854,774

(単位 円)

年	度			分		
令和2年度までの支出済額	令和3年度支出額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度以降の支出見込額	
390,098,072	223,045,422	240,930,000	216,060,000	93,717,000		
324,729,041	187,275,342	208,622,000				
9,758,000	6,432,000					
764,280	764,280	382,140				
1,716,000	1,782,000	891,000				
313,561,061	343,749,591	369,053,000	361,255,000			
142,391,561	148,087,525	166,872,000	166,995,000	169,973,000	147,784,000	
6,832,400	6,913,280	6,994,160	7,075,040	7,155,920	7,236,800	
39,796,374	44,521,000	44,778,000	45,033,000			
	188,512,128	213,850,000	222,348,000	253,239,000	483,090,000	
	490,050	339,900				
		165,037,000	174,807,000	176,681,000	177,483,000	
		204,592,000	217,858,000	232,107,000	697,538,000	
		6,717,000	6,743,000	6,768,000	6,792,000	
		1,669,800				
92,381,857	9,472,917					

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 2	留守家庭児童対策施設整備事業 (安井留守家庭児童育成センター)	令 3 - 令 5	226,132,000	148,543,423
令和 2	公立保育所改築等整備事業 (津門保育所・津門児童館)	令 3	38,484,000	23,808,180
令和 2	公立保育所改築等整備事業 (浜甲子園保育所)	令 3	432,378,000	429,000,000
令和 3	公立保育所改築等整備事業 (津門保育所・津門児童館)	令 4 - 令 5	871,655,000	816,090,000
令和 3	公立保育所仮設園舎等賃借料 (津門保育所・津門留守家庭児童育成センター)	令 4 - 令 6	135,040,000	94,720,000
令和 3	留守家庭児童対策施設整備事業 (上甲子園留守家庭児童育成センター)	令 4	15,807,000	6,565,900
令和 3	留守家庭児童対策施設整備事業 (津門留守家庭児童育成センター)	令 4	19,961,000	12,809,500
令和 3	留守家庭児童対策施設整備事業 (春風留守家庭児童育成センター)	令 4	189,418,000	163,367,849
令和 3	留守家庭児童対策施設整備事業 (安井留守家庭児童育成センター)	令 4	172,000	172,000
平成 29	こども未来センター機械警備業務	平 30 - 令 4	2,062,000	1,224,186
平成 30	北山学園指定管理料	令 1 - 令 5	386,810,000	322,595,356
令和 2	こども未来センター業務システム機器賃借料	令 3 - 令 7	66,206,000	48,048,000
令和 1	満池谷斎場指定管理料	令 2 - 令 4	443,243,000	382,995,389
平成 29	環境衛生課・管財課合同庁舎(環境局分)機械警備業務	平 30 - 令 4	1,367,000	1,352,184
令和 2	地球温暖化対策実行計画策定支援業務	令 3	6,536,000	6,270,000
平成 29	墓地及び火葬場指定管理料	平 30 - 令 4	670,324,000	649,851,852

(単位 円)

年	度		区 分		
令和2年度までの支出済額	令和3年度 支出額	令和4年度 支出見込額	令和5年度 支出見込額	令和6年度 支出見込額	令和7年度以降 の支出見込額
	8,660,228	139,883,195			
	23,808,180				
	429,000,000				
		241,253,100	574,836,900		
令和2年度までの支出済額		35,520,000	29,600,000	29,600,000	
		6,565,900			
		12,809,500			
		163,367,849			
		172,000			
730,836	245,520	247,830			
112,029,562	53,128,794	77,298,000	80,139,000		
	10,296,000	10,296,000	10,296,000	10,296,000	6,864,000
118,179,599	123,453,790	141,362,000			
808,344	271,920	271,920			
	6,270,000				
383,368,939	131,326,913	135,156,000			

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
平成 29	環境事業部庁舎他2施設機械警備業務	平 - 令 30 - 4	5,917,000	5,901,036
平成 28	その他プラスチック処理事業	平 - 令 30 - 4	351,580,000	185,640,138
令和 1	粗大ごみ等受付システム賃借料	令 - 令 2 - 6	20,786,000	13,675,200
平成 20	東部総合処理センター管理運営事業	平 - 令 24 - 13	13,475,499,000	12,781,500,678
令和 2	東部総合処理センター破砕選別施設整備に伴う生活環境影響調査業務	令 3	17,930,000	7,590,000
令和 3	東部総合処理センター破砕選別施設整備発注者支援業務	令 4	20,350,000	13,486,000
平成 30	武庫川広田線整備事業	令 - 令 1 - 4	217,000,000	176,762,924
令和 3	武庫川広田線整備事業用地買収事業	令 4	19,000,000	0
平成 29	市営住宅等指定管理料	平 - 令 30 - 4	6,078,798,000	5,428,570,828
平成 30	住宅整備システム賃借料	令 - 令 1 - 5	25,227,000	23,153,040
平成 7	公営住宅建設事業 (西宮浜4丁目団地)	平 - 令 8 - 14	6,933,775,000	2,824,850,193
平成 30	市営住宅建替事業 (分銅町・末広町住宅)	令 - 令 1 - 3	1,427,251,000	1,393,200,000
令和 2	市営住宅建替事業 (分銅町・末広町住宅)	令 3	13,570,000	7,876,000
令和 2	市営住宅整備・管理計画改定支援業務	令 3	5,400,000	5,280,000
令和 3	市営住宅建替事業 (城ヶ堀町住宅)	令 4	53,204,000	41,162,000
令和 3	市営住宅改修事業 (池田町住宅)	令 4	57,668,000	43,563,526

(単位 円)

年 度 区 分					
令和2年度までの支出済額	令和3年度支出額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度以降の支出見込額
3,527,676	1,186,680	1,186,680			
103,140,138	39,600,000	42,900,000			
2,930,400	2,930,400	2,930,400	2,930,400	1,953,600	
4,482,748,832	570,393,846	784,872,000	1,041,533,000	959,816,000	4,942,137,000
	7,590,000				
		13,486,000			
129,867,267	21,895,657	25,000,000			
3,087,835,856	1,115,397,972	1,225,337,000			
10,290,240	5,145,120	5,145,120	2,572,560		
1,817,126,982	83,656,858	83,709,188	83,763,152	83,818,803	672,775,210
486,824,087	906,375,913				
	7,876,000				
	5,280,000				
		41,162,000			
		43,563,526			

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 2	西178号線道路改良等事業	令 3	112,000,000	52,734,000
平成 29	自転車駐車場自動ゲート賃借料	平 - 令 30 - 6	118,199,000	70,977,168
平成 30	自転車駐車場自動ゲート賃借料	令 - 令 1 - 7	101,814,000	82,116,720
令和 1	自転車駐車場自動ゲート賃借料	令 - 令 2 - 8	61,624,000	60,593,440
令和 1	自転車駐車場指定管理料	令 - 令 2 - 6	1,755,614,000	1,703,270,985
令和 2	自転車駐車場自動ゲート賃借料	令 - 令 3 - 9	59,476,000	54,261,240
令和 3	自転車駐車場自動ゲート賃借料	令 - 令 4 - 10	39,676,000	35,488,640
平成 29	北山緑化植物園及び植物生産研究センター花工房機械警備業務	平 - 令 30 - 4	11,160,000	8,664,480
平成 29	鳴尾浜臨海公園南地区指定管理料	平 - 令 30 - 4	379,336,000	379,336,000
平成 30	甲山自然環境センター等指定管理料	令 - 令 1 - 5	249,550,000	242,450,645
令和 2	植栽用花苗購入	令 3	2,380,000	1,776,500
令和 3	植栽用花苗購入	令 4	1,598,000	1,271,765
平成 29	西田公園管理センター機械警備業務	平 - 令 30 - 4	657,000	492,300
平成 29	甲子園浜自然環境センター機械警備業務	平 - 令 30 - 4	1,313,000	1,201,212
令和 1	西宮浜総合公園公園センター機械警備業務	令 - 令 2 - 6	3,300,000	792,000
令和 3	市長選挙執行事業	令 4	13,171,000	8,707,600

(単位 円)

年 度 区 分					
令和2年度までの支出済額	令和3年度支出額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度以降の支出見込額
	52,734,000				
33,040,224	11,013,408	11,013,408	11,013,408	4,896,720	
25,440,480	12,720,240	12,720,240	12,720,240	12,720,240	5,795,280
9,308,040	9,308,040	9,308,040	9,308,040	9,308,040	14,053,240
311,727,639	315,433,346	330,562,000	374,561,000	370,987,000	
	8,467,800	8,467,800	8,467,800	8,467,800	20,390,040
		5,307,720	5,307,720	5,307,720	19,565,480
5,179,680	1,742,400	1,742,400			
227,168,000	76,084,000	76,084,000			
96,320,650	46,309,995	49,910,000	49,910,000		
	1,776,500				
		1,271,765			
294,300	99,000	99,000			
718,092	241,560	241,560			
158,400	158,400	158,400	158,400	158,400	
		8,707,600			

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 3	市議会議員補欠選挙執行事業	令 4	10,652,000	6,913,060
令和 1	あすなる学級なるおきた機械警備業務	令 2 - 令 6	852,000	613,800
平成 28	教育用大型提示装置等賃借料	平 29 - 令 5	217,724,000	150,154,668
平成 28	学校図書管理システム等賃借料	平 29 - 令 5	53,175,000	46,902,240
平成 28	学校図書管理端末等賃借料	平 29 - 令 5	19,930,000	14,336,784
平成 29	教育用情報機器賃借料	平 30 - 令 4	93,681,000	68,116,140
平成 29	教育用情報通信機器賃借料	平 30 - 令 6	78,925,000	24,157,980
平成 30	中学校教育用情報機器賃借料	令 1 - 令 7	158,838,000	129,879,288
令和 1	校務用端末等賃借料	令 2 - 令 7	361,779,000	271,190,700
令和 1	校務用サーバ機器等賃借料	令 2 - 令 7	188,669,000	165,666,600
令和 1	学校用マイクロソフト包括ライセンス賃借料	令 2 - 令 7	118,496,000	93,493,620
令和 1	小学校デジタル教科書コンテンツ賃借料	令 2 - 令 5	66,952,000	62,673,600
令和 2	教育用タブレット端末等賃借料	令 3 - 令 8	547,344,000	544,345,880
令和 2	教育用タブレット端末及び保管庫等賃借料	令 3 - 令 8	1,373,181,000	1,343,007,600
令和 2	中学校デジタル教科書コンテンツ賃借料	令 3 - 令 6	38,756,000	29,304,000
令和 3	教育用タブレット端末賃借料	令 4 - 令 8	90,909,000	88,633,930

(単位 円)

年	度		区 分		
令和2年度までの支出済額	令和3年度支出額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度以降の支出見込額
		6,913,060			
122,760	122,760	122,760	122,760	122,760	
91,233,216	22,808,304	22,808,304	13,304,844		
29,237,760	7,309,440	7,309,440	3,045,600		
8,937,216	2,234,304	2,234,304	930,960		
43,020,720	14,340,240	10,755,180			
11,294,640	3,764,880	3,764,880	3,764,880	1,568,700	
40,481,856	20,240,928	20,240,928	20,240,928	20,240,928	8,433,720
47,163,600	47,163,600	47,163,600	47,163,600	47,163,600	35,372,700
29,953,440	29,953,440	29,953,440	29,953,440	28,312,020	17,540,820
16,259,760	16,259,760	16,259,760	16,259,760	16,259,760	12,194,820
15,668,400	15,668,400	15,668,400	15,668,400		
	100,494,624	100,494,624	100,494,624	100,494,624	142,367,384
	226,987,200	226,987,200	226,987,200	226,987,200	435,058,800
	7,326,000	7,326,000	7,326,000	7,326,000	
		18,027,240	18,027,240	18,027,240	34,552,210

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 3	教育研修施設解体事業	令 4	144,524,000	110,811,993
平成 20	学校園設備改善事業	平 - 令 21 - 3	150,043,000	142,353,855
平成 21	学校設備改善事業	平 - 令 22 - 4	92,738,000	45,526,950
平成 23	学校設備改善事業	平 - 令 24 - 6	76,350,000	29,098,755
平成 29	学校施設機械警備業務	平 - 令 30 - 4	126,944,000	101,492,380
令和 1	大型テレビ賃借料	令 - 令 2 - 8	60,291,000	21,081,060
令和 2	大型テレビ賃借料	令 - 令 3 - 9	28,548,000	19,904,500
令和 3	大型テレビ賃借料	令 - 令 4 - 10	23,177,000	19,582,640
平成 9	西宮浜小学校新設事業 (兵庫県企業庁償還金)	平 - 令 10 - 9	3,145,565,000	2,777,778,991
令和 1	春風小学校教育環境整備事業	令 - 令 2 - 3	3,139,630,000	2,575,047,287
令和 1	安井小学校仮設校舎賃借料	令 - 令 2 - 4	510,840,000	367,400,000
令和 2	安井小学校教育環境整備事業	令 - 令 3 - 5	4,482,387,000	3,473,419,991
令和 2	学校施設整備事業	令 3	28,000,000	22,625,251
令和 2	学校施設改修事業	令 - 令 3 - 4	770,477,000	544,793,577
令和 3	安井小学校教育環境整備事業	令 - 令 4 - 5	58,970,000	56,159,400
令和 3	安井小学校教育環境整備事業 (改築工事費増額分)	令 - 令 4 - 5	26,618,000	3,808,251

(単位 円)

年		度		区		分	
令和2年度までの支出済額	令和3年度支出額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度以降の支出見込額		
		110,811,993					
137,576,880	4,776,975						
40,332,600	3,666,600	1,527,750					
25,659,165	1,257,480	2,182,110					
67,454,596	22,690,800	11,346,984					
3,285,360	3,285,360	3,285,360	3,285,360	3,285,360	4,654,260		
	3,102,000	3,102,000	3,102,000	3,102,000	7,496,500		
		3,051,840	3,051,840	3,051,840	10,427,120		
2,072,969,615	100,687,052	100,687,052	100,687,052	100,687,052	302,061,168		
2,169,183,419	405,863,868						
347,739	183,526,128	183,526,133					
	573,439,631	2,770,233,273	129,747,087				
	22,625,251						
	240,652,946	304,140,631					
		27,660,600	28,498,800				
		3,808,251					

設定年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 3	春風小学校教育環境整備事業 (運動場整備)	令 4	128,647,000	90,273,169
令和 3	春風小学校教育環境整備事業	令 4	175,347,000	149,341,303
令和 3	学校施設改修設計業務	令 4	73,877,000	56,595,000
令和 3	学校施設整備事業	令 4	28,000,000	23,580,898
令和 3	学校施設改修事業	令 4 - 令 5	1,838,139,000	0
令和 3	学校施設改修デザインビルド等導入可能性調査業務	令 4	20,000,000	8,063,000
平成 22	学校設備改善事業	平 23 - 令 5	46,650,000	24,797,325
平成 24	中学校施設空調設備整備事業	平 25 - 令 7	1,613,520,000	1,081,656,328
平成 9	西宮浜中学校新設事業 (兵庫県企業庁償還金)	平 10 - 令 9	3,214,241,000	2,837,080,612
令和 2	瓦木中学校教育環境整備事業 (基本設計実施設計業務)	令 3 - 令 4	178,963,000	160,204,000
令和 2	瓦木中学校教育環境整備事業 (仮設校舎賃借料)	令 3 - 令 6	542,300,000	415,800,000
令和 3	春風小学校教育環境整備事業 (道路改修工事)	令 4	25,000,000	0
令和 3	瓦木中学校教育環境整備事業 (工事監理業務)	令 4 - 令 7	99,000,000	0
令和 3	瓦木中学校教育環境整備事業 (先行解体工事)	令 4	88,172,000	49,742,000
令和 3	瓦木中学校教育環境整備事業 (校舎改築工事)	令 4 - 令 7	4,020,560,000	0
令和 3	瓦木中学校教育環境整備事業 (仮設校舎賃借料増額分)	令 4 - 令 6	10,848,000	5,150,553

(単位 円)

年		度		区		分	
令和2年度までの支出済額	令和3年度支出額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度以降の支出見込額		
		90,273,169					
		149,341,303					
		56,595,000					
		23,580,898					
		8,063,000					
19,971,000	1,997,100	2,829,225					
891,004,571	38,111,574	38,120,863	38,130,253	38,139,738	38,149,329		
2,086,066,345	107,287,752	107,287,752	107,287,752	107,287,752	321,863,259		
		160,204,000					
	5,874,000	136,642,000	136,642,000	136,642,000			
		49,742,000					
		1,716,851	1,716,851	1,716,851			

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 1	西宮養護学校通学バス運行业務	令 2 - 令 4	206,690,000	200,178,000
令和 1	西宮養護学校校舎等改築事業	令 2 - 令 3	3,775,600,000	3,490,581,327
令和 2	西宮養護学校校舎等改築事業	令 3	30,000,000	19,644,664
平成 30	高等学校教育用情報機器賃借料	令 1 - 令 5	27,189,000	27,108,864
令和 2	高等学校部室賃借料	令 3 - 令 12	58,680,000	38,867,784
令和 3	高等学校タブレット端末賃借料	令 4 - 令 8	5,565,000	0
令和 1	生瀬幼稚園園舎賃借料	令 2 - 令 12	152,130,000	95,640,600
令和 2	子供の居場所づくり事業	令 3	143,000,000	54,376,618
令和 3	子供の居場所づくり事業	令 4	116,509,000	71,894,068
令和 3	教育委員会神祇官分室機械警備業務	令 4 - 令 8	1,895,000	1,386,000
平成 29	山東自然の家指定管理料	平 30 - 令 4	426,299,000	421,953,406
平成 29	学校給食食材調達システム等賃借料	平 30 - 令 4	31,331,000	28,034,424
令和 3	学校給食課執務室機械警備業務	令 4 - 令 8	1,525,000	185,686
令和 3	学校等AED賃借料	令 4 - 令 8	26,796,000	9,240,000
平成 29	消防局整備センター機械警備業務	平 30 - 令 4	985,000	479,172
令和 1	消防緊急情報システム賃借料	令 3 - 令 12	3,128,189,000	2,731,911,600

(単位 円)

年	度		区 分		
令和2年度までの支出済額	令和3年度支出額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度以降の支出見込額
66,726,000	66,726,000	66,726,000			
2,054,309,292	1,436,272,035				
	19,644,664				
12,275,712	6,137,856	6,137,856	2,557,440		
	3,886,779	3,886,778	3,886,778	3,886,779	23,320,670
5,977,537	8,966,306	8,966,307	8,966,306	8,966,306	53,797,838
	54,376,618				
		71,894,068			
		277,200	277,200	277,200	554,400
250,811,406	85,571,000	85,571,000			
17,705,952	5,901,984	4,426,488			
		37,764	37,764	37,764	72,394
		1,848,000	1,848,000	1,848,000	3,696,000
286,452	96,360	96,360			
	303,041,640	303,041,640	303,041,640	303,041,640	1,519,745,040

設定 年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和 1	西宮消防署建替事業	令 2 - 令 4	3,344,931,000	3,102,770,000
令和 2	救急ワークステーション設計業務負担金	令 4	5,019,000	5,019,000
令和 2	西宮消防署建替事業	令 3 - 令 4	4,018,000	3,825,880
計			127,798,655,000	106,019,098,714

(単位 円)

年	度		区 分		
令和2年度までの支出済額	令和3年度支出額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度以降の支出見込額
547,923,750	1,719,093,750	835,752,500			
		5,019,000			
	2,580,000	1,245,880			
47,488,443,320	16,063,448,529	14,737,035,377	7,215,620,273	4,991,347,833	15,523,203,382

前記以外に一般会計で下記債務負担行為がある。

設定年度	事 項	限 度 額	令和2年度までの支出済額	令和3年度支出額
昭和48	西宮市土地開発公社事業資金にかかる債務保証	11,000,000,000	0	0
平成2	西宮市土地開発公社事業資金にかかる債務保証	25,000,000,000	0	0
平成21	平成21年度西宮市中小企業融資損失補償	31,700,000	642,085	0
平成22	平成22年度西宮市中小企業融資損失補償	23,900,000	0	0
平成23	平成23年度西宮市中小企業融資損失補償	13,100,000	0	0
平成24	平成24年度西宮市中小企業融資損失補償	16,200,000	0	0
平成25	平成25年度西宮市中小企業融資損失補償	14,100,000	0	0
平成26	平成26年度西宮市中小企業融資損失補償	11,500,000	0	0
平成27	平成27年度西宮市中小企業融資損失補償	11,800,000	0	0
平成28	平成28年度西宮市中小企業融資損失補償	8,000,000	0	0
平成29	平成29年度西宮市中小企業融資損失補償	6,600,000	0	0
平成30	平成30年度西宮市中小企業融資損失補償	3,200,000	0	0
令和1	平成31年度西宮市中小企業融資損失補償	3,000,000	464,000	0
令和2	令和2年度西宮市中小企業融資損失補償	3,300,000	0	0
令和3	令和3年度西宮市中小企業融資損失補償	3,000,000	0	0
平成13	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金にかかる融資損失補償	49,562,000	0	0
平成21	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金にかかる融資損失補償	23,417,000	0	0
平成30	社会福祉法人阪神福祉事業団の施設整備費借入金にかかる融資損失補償	215,978,000	0	0
平成9	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0

(単位 円)

説 明
西宮市土地開発公社が借入れる事業資金で、公社が金融機関に対し債務を履行しない場合、限度額の範囲内で当該事業資金にかかる債務が消滅するまで市が当該債務に相当する額を保証する。
西宮市土地開発公社が借入れる事業資金で、公社が金融機関に対し債務を履行しない場合、限度額の範囲内で当該事業資金にかかる債務が消滅するまで市が当該債務に相当する額を保証する。
平成21年度から令和3年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成22年度から令和4年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成23年度から令和5年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成24年度から令和6年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成25年度から令和7年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成26年度から令和8年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成27年度から令和9年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成28年度から令和10年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成29年度から令和11年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成30年度から令和12年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
令和元年度から令和13年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
令和2年度から令和14年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
令和3年度から令和15年度までに西宮市中小企業融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で県信用保証協会に対し、その損失を補償する。
平成14年度から令和3年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。
平成22年度から令和11年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。
令和元年度から令和21年度までに阪神福祉事業団の施設整備費を融資した融資機関が融資により損失を生じた場合、限度額の範囲で補償する。
平成9年度から令和3年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。

設定年度	事 項	限 度 額	令和2年度までの支出済額	令和3年度支出額
平成10	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成11	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成12	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成13	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成14	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成15	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
平成16	西宮市住宅整備資金等融資損失補償	8,000,000	0	0
	計	36,502,357,000	1,106,085	0

○特別会計

設定年度	事 項	議 決 内 容		支払(見込)額
		期 間	限 度 額	
令和2	国民健康保険システム改修業務	令3	25,190,000	25,107,500
令和3	国民健康保険システム改修業務	令4	13,420,000	13,189,000
平成30	食肉センター及び食肉地方卸売市場指定管理料	令1 - 令5	1,184,904,000	1,137,711,256
令和2	滞納管理システム構築業務	令3	42,103,000	42,097,000
令和3	介護保険システム・認定審査会支援システム関連機器等賃借料	令4 令8	25,549,000	5,385,600
	計		1,291,166,000	1,223,490,356

(単位 円)

説 明
平成10年度から令和4年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成11年度から令和5年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成12年度から令和6年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成13年度から令和7年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成14年度から令和8年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成15年度から令和9年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。
平成16年度から令和10年度までに西宮市住宅整備資金等融資制度の一部につき債務不履行が生じた場合、限度額の範囲内で取扱金融機関への損失を補償する。

(単位 円)

令和2年度までの支出済額	年 度 区 分				
	令和3年度支出額	令和4年度支出見込額	令和5年度支出見込額	令和6年度支出見込額	令和7年度以降の支出見込額
	25,107,500				
		13,189,000			
452,661,901	223,258,355	217,642,000	244,149,000		
	42,097,000				
		1,077,120	1,077,120	1,077,120	2,154,240
452,661,901	290,462,855	231,908,120	245,226,120	1,077,120	2,154,240

(12) 市税の状況

款 項 目			予算現額	調定額	収入済額
05		市税	86,126,788,000	88,113,981,221	86,578,786,364
	05	市民税	41,824,822,000	42,632,354,783	42,091,826,794
		05 個人	38,424,932,000	38,968,985,960	38,459,070,440
		10 法人	3,399,890,000	3,663,368,823	3,632,756,354
	10	固定資産税	32,629,196,000	33,065,873,650	32,750,481,399
		05 固定資産税	32,333,689,000	32,768,861,150	32,453,468,899
		10 国有資産等所在市町村交付金	295,507,000	297,012,500	297,012,500
	15	軽自動車税	386,349,000	401,027,165	389,000,055
		03 環境性能割	15,600,000	16,159,000	16,159,000
		05 種別割	370,749,000	384,868,165	372,841,055
	20	市たばこ税	2,168,347,000	2,210,474,259	2,210,459,567
		05 市たばこ税	2,168,347,000	2,210,474,259	2,210,459,567
	35	特別土地保有税	1,000	579,590,700	0
		05 特別土地保有税	1,000	579,590,700	0
	40	入湯税	10,636,000	11,375,925	8,599,425
		05 入湯税	10,636,000	11,375,925	8,599,425
	45	事業所税	1,396,407,000	1,391,706,500	1,391,159,600
		05 事業所税	1,396,407,000	1,391,706,500	1,391,159,600
	50	都市計画税	7,711,030,000	7,821,578,239	7,737,259,524
		05 都市計画税	7,711,030,000	7,821,578,239	7,737,259,524

(単位 円)

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増-減	収入率(%)
36,932,436	1,498,262,421	451,998,364	98.3
19,952,377	520,575,612	267,004,794	98.7
16,646,133	493,269,387	34,138,440	98.7
3,306,244	27,306,225	232,866,354	99.2
12,903,078	302,489,173	121,285,399	99.0
12,903,078	302,489,173	119,779,899	99.0
0	0	1,505,500	100.0
767,063	11,260,047	2,651,055	97.0
0	0	559,000	100.0
767,063	11,260,047	2,092,055	96.9
0	14,692	42,112,567	100.0
0	14,692	42,112,567	100.0
0	579,590,700	-1,000	0.0
0	579,590,700	-1,000	0.0
0	2,776,500	-2,036,575	75.6
0	2,776,500	-2,036,575	75.6
0	546,900	-5,247,400	100.0
0	546,900	-5,247,400	100.0
3,309,918	81,008,797	26,229,524	98.9
3,309,918	81,008,797	26,229,524	98.9

(13) 国庫支出金一覧表

○国庫支出金

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	保険者支援事業費	1/2	450,769,000	450,769,207	207
健康福祉局	低所得者保険料軽減事業費	1/2	208,967,000	212,625,750	3,658,750
	障害福祉サービス費等事業費	50/100	5,222,757,000	5,222,757,784	784
	障害児給付費等事業費	50/100	1,242,590,000	1,242,419,310	-170,690
	特別障害者手当等交付金	3/4	220,693,000	214,354,324	-6,338,676
	自立支援医療費給付費	50/100	338,529,000	338,528,857	-143
	補装具費給付費	1/2	58,781,000	58,781,000	0
	生活扶助費等国庫負担金	3/4	5,080,734,000	5,080,734,000	0
	医療扶助費等国庫負担金	3/4	5,009,714,000	5,014,214,250	4,500,250
	介護扶助費等国庫負担金	3/4	244,852,000	244,852,500	500
	生活困窮者自立相談支援事業費	3/4	169,640,000	171,123,302	1,483,302
こども支援局	施設型給付費国庫交付金	57.72/100、1/2	3,726,118,000	3,648,713,882	-77,404,118
	地域型保育給付費国庫交付金	57.72/100、1/2	1,052,725,000	884,562,558	-168,162,442
	子育てのための施設等利用給付交付金	10/10、1/2	1,008,686,000	840,301,959	-168,384,041
	母子生活支援施設措置費	1/2	11,349,000	8,615,575	-2,733,425
	助産施設措置費	1/2	202,000	467,490	265,490
	児童手当措置費	37/45、2/3	5,140,732,000	4,999,682,776	-141,049,224
	児童扶養手当措置費	1/3	447,912,000	430,589,973	-17,322,027

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 衛生費国庫負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	結核医療費	3/4	9,386,000	10,241,721	855,721
	感染症事業費	1/2,3/4	235,067,000	233,858,880	-1,208,120
	感染症発生動向調査事業費	1/2	483,645,000	487,066,787	3,421,787
	養育医療費	1/2	13,880,000	9,722,429	-4,157,571
	自立支援医療費	50/100	2,608,000	2,608,194	194
	結核児童療育費	1/2	10,000	0	-10,000
	小児慢性特定疾病事業費	1/2	84,200,000	84,200,373	373
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	10/10	3,029,375,000	2,721,659,710	-307,715,290
	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費	10/10	0	179,490	179,490

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 教育費国庫負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
教育委員会	安井小学校教育環境整備事業費	1/2	53,559,000	19,028,000	-34,531,000
	西宮養護学校校舎等改築事業費	1/2	158,603,000	158,603,000	0

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 災害復旧費国庫負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
土木局	道路橋梁災害復旧事業費	2/3	8,396,000	8,396,000	0

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 総務費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
政策局	地域子供の未来応援交付金	1/2	0	149,000	149,000
総務局	社会資本整備総合交付金 (高潮対策事業費)	1/2	0	1,000,000	1,000,000
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10/10	2,294,000	2,294,000	0
	マイナポイント事業費補助金	10/10	35,932,000	33,181,000	-2,751,000
	デジタル基盤改革支援補助金	10/10	18,040,000	0	-18,040,000
財務局	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	10/10	2,806,270,000	2,880,031,704	73,761,704
市民局	女性活躍推進交付金	1/2	470,000	314,000	-156,000
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10/10	8,228,000	0	-8,228,000
	個人番号カード交付事業費補助金	10/10	250,563,000	156,031,000	-94,532,000
	個人番号カード交付事務費補助金	10/10	302,139,000	280,910,000	-21,229,000
産業文化局	文化財保存整備費等補助事業費	1/2	1,000,000	1,000,000	0
	文化芸術振興費補助事業費	10/10	1,807,000	1,531,058	-275,942
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費	1/3	620,000	452,000	-168,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	隣保館運営事業補助金	1/2	5,233,000	5,232,000	-1,000
	非課税世帯等臨時特別給付金事業費	10/10	6,477,778,000	3,970,007,000	-2,507,771,000
健康福祉局	老人クラブ運営費	1/3	8,577,000	8,453,000	-124,000
	障害者総合支援事業費補助金	2/3	14,458,000	9,940,000	-4,518,000
	地域生活支援事業費	50/100,2/3	352,710,000	221,316,000	-131,394,000
	障害者施設等整備事業費	2/3	17,400,000	0	-17,400,000
	生活困窮者就労準備支援事業費	1/2,2/3,3/4, 10/10	37,077,000	41,492,000	4,415,000
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	3/4	1,687,000	0	-1,687,000
こども支援局	婦人保護費	1/2	2,375,000	2,689,000	314,000
	子ども・子育て支援交付金	2/3、1/3	486,291,000	450,151,000	-36,140,000
	保育対策総合支援事業費	1/2	200,017,000	161,159,000	-38,858,000
	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費	1/2	6,939,000	7,188,000	249,000
	児童虐待防止対策等支援事業費	10/10、1/2	1,014,000	6,804,000	5,790,000
	保育所等整備交付金	2/3、1/2	1,526,716,000	1,244,847,000	-281,869,000
	母子家庭等対策総合支援事業費	10/10、3/4、1/2	39,456,000	30,891,000	-8,565,000
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金	10/10	23,222,000	21,633,000	-1,589,000
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	10/10	7,000,000,000	6,566,400,000	-433,600,000
	認定こども園施設整備交付金	1/2	45,385,000	39,183,000	-6,202,000
	児童厚生施設等整備事業費	2/3	100,735,000	100,735,000	0
	地域少子化対策重点推進交付金	1/2	0	1,876,000	1,876,000
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	10/10	661,892,000	639,224,000	-22,668,000
	保育士等処遇改善臨時特例交付金	10/10	0	14,581,613	14,581,613

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 衛生費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	妊娠・出産包括支援事業費	1/2	99,000	99,000	0
	エイズ対策促進事業費	1/2	253,000	253,000	0
	特定感染症検査等事業費	1/2,3/10	66,627,000	24,952,000	-41,675,000
	結核医療費	1/2	958,000	756,000	-202,000
	結核対策特別促進事業費	10/10	9,099,000	4,599,000	-4,500,000
	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費	1/2	3,482,000	2,912,000	-570,000
	生涯を通じた女性の健康支援事業費	1/2	345,000	345,000	0
	産婦健康診査事業費	1/2	13,714,000	20,000,000	6,286,000
	難病特別対策推進事業費	1/2	1,412,000	1,412,000	0
	小児慢性特定疾病事業費	1/2	1,146,000	1,387,000	241,000
	健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業費	2/3	4,000,000	2,186,000	-1,814,000
	予防接種台帳システム改修事業費	3/4	0	880,000	880,000
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	3/4	870,000	0	-870,000
	過年度インフルエンザ流行期に備えた発熱患者の外来診療・検査体制確保事業	-	0	1,722,000	1,722,000
	食肉衛生検査設備整備費	1/3	475,000	473,000	-2,000
	多胎妊娠の妊婦健康診査支援事業費	1/2	1,250,000	1,250,000	0
	認定事務システム改修事業費	1/2	132,000	0	-132,000
	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助事業費	定額	0	79,000	79,000
	牛海綿状脳症検査事業費	10/10	264,000	264,000	0
	新型コロナウイルス流行下における妊産婦総合対策事業費	1/2	5,608,000	5,601,000	-7,000
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	10/10	2,838,017,000	2,838,017,000	0
不育症検査費用助成事業費	1/2	0	125,000	125,000	
特定不妊治療費(拡充)	1/2	153,930,000	0	-153,930,000	
環境局	循環型社会形成推進交付金	1/3	6,269,000	6,269,000	0

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 商工費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	地方創生拠点整備交付金	1/2	50,000,000	50,000,000	0
	地方創生推進交付金	1/2	3,000,000	3,000,000	0

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
都市局	社会資本整備総合交付金 (アスベスト除去等助成事業費)	1/2,10/10	737,000	737,000	0
	社会資本整備総合交付金 (街路事業費)	1/2	10,150,000	10,150,000	0
	社会資本整備総合交付金 (区画整理事業費)	1/2	71,597,000	0	-71,597,000
	社会資本整備総合交付金 (地域住宅計画事業費)	1/2,23/100	629,741,000	621,558,000	-8,183,000
	社会資本整備総合交付金 (住宅防災・安全整備計画事業費)	1/2	29,314,000	29,314,000	0
	公的賃貸住宅家賃対策調整補助金	1/2	3,250,000	353,000	-2,897,000

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
土木局	社会資本整備総合交付金 (道路橋梁新設改良事業費)	1/2	180,311,000	124,824,000	-55,487,000
	道路メンテナンス事業補助金	5.5/10	321,287,000	119,277,500	-202,009,500
	踏切道改良計画事業補助金	5.5/10	241,450,000	0	-241,450,000
	社会資本整備総合交付金 (街路事業費)	1/2	328,940,000	266,105,000	-62,835,000
	社会資本整備総合交付金 (西宮浜総合公園整備事業費)	1/2	34,500,000	34,500,000	0
	社会資本整備総合交付金 (公園施設更新事業費)	1/2	47,100,000	47,100,000	0

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 消防費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
消防局	石油貯蔵施設立地対策等交付金	定額	693,000	693,000	0

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 教育費国庫補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
教育委員会	要保護児童生徒医療費	1/2	90,000	4,040	-85,960
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費 (学校保健安全課)	1/3	633,000	633,000	0
	教育支援体制整備事業費 (学校保健安全課)	1/3	6,703,000	6,251,000	-452,000
	特別支援教育体制整備事業費	1/3	18,896,000	21,960,000	3,064,000
	公立学校情報機器整備費補助金	1/2,10/10	25,360,000	25,217,000	-143,000
	小学校就学奨励費	1/2	6,739,000	6,273,000	-466,000
	学校施設環境改善交付金	1/3,1/2	604,902,000	470,608,000	-134,294,000
	学校保健特別対策事業費補助金	1/2	100,925,000	51,974,000	-48,951,000
	中学校就学奨励費	1/2,10/10	5,300,000	4,102,473	-1,197,527
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費 (地域学校協働課)	1/3	16,019,000	17,644,000	1,625,000
	教育支援体制整備事業費 (学校給食課)	1/3	1,222,000	1,222,000	0

(款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 総務費国庫委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	中長期在留者住居地届出等事務委託費	2,130,000	1,990,000	-140,000

(款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 民生費国庫委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	人権啓発活動地方委託費	343,000	343,000	0
	基礎年金等事務費	86,511,000	91,635,888	5,124,888
	特別障害給付金事務費	99,000	92,287	-6,713
	年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金	2,231,000	955,017	-1,275,983
健康福祉局	中国残留邦人等支援事業費	476,000	1,562,500	1,086,500
こども支援局	特別児童扶養手当事務費	2,013,000	2,014,594	1,594

(款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 衛生費国庫委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	石綿読影の精度確保等調査事業費	4,473,000	2,208,628	-2,264,372
	環境保健サーベイランス事業費	2,693,000	2,510,514	-182,486

(款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 教育費国庫委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
教育委員会	合同部活動等推進研究事業費	1,500,000	877,380	-622,620

○県支出金

(款) 県支出金 (項) 県負担金 (目) 総務費県負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	聖火リレー事業負担金	1/2	0	1,315,255	1,315,255

(款) 県支出金 (項) 県負担金 (目) 民生費県負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
市民局	保険基盤安定費(国民健康保険)	3/4	1,281,863,000	1,281,863,088	88
	保険者支援事業費	1/4	225,384,000	225,384,603	603
	保険基盤安定費(後期高齢)	3/4	783,578,000	783,578,699	699
健康福祉局	低所得者保険料軽減事業費	1/4	104,483,000	104,483,550	550
	障害福祉サービス費等事業費	25/100	2,611,377,000	2,455,998,305	-155,378,695
	障害児給付費等事業費	25/100	621,294,000	621,209,655	-84,345
	自立支援医療費給付費	25/100	169,264,000	169,264,427	427
	補装具費給付費	1/4	29,390,000	29,390,500	500
こども支援局	施設型給付費県負担金	1/2、1/4、21.14/100	1,821,866,000	1,757,380,248	-64,485,752
	地域型保育給付費県負担金	1/4、21.14/100	415,112,000	325,570,458	-89,541,542
	子育てのための施設等利用給付費県負担金	1/4	504,186,000	420,062,179	-84,123,821
	児童手当措置費	1/6、4/45	1,119,632,000	1,094,278,609	-25,353,391

(款) 県支出金 (項) 県負担金 (目) 衛生費県負担金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	養育医療費	1/4	6,940,000	5,899,261	-1,040,739
	自立支援医療費	25/100	1,304,000	1,304,097	97

(款) 県支出金 (項) 県負担金 (目) 移譲事務市町交付金 (単位 円)

所 管	区 分	負 担 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
財務局	移譲事務市町交付金	-	6,167,000	6,167,590	590

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 総務費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
財務局	市町振興支援交付金	1/2、1/3	0	2,456,000	2,456,000
産業文化局	ひょうご地域創生交付金 (地域学習推進課)	1/3	589,000	420,000	-169,000
	ひょうご地域創生交付金 (文化振興課)	1/3	2,432,000	2,322,000	-110,000
	文化財保存整備費等補助事業費	1/4	500,000	500,000	0

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 民生費県補助金

(単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 ー 減
市民局	人権啓発事業補助金	1/3	672,000	672,000	0
	無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業費	定額	2,843,000	2,560,947	-282,053
	高齢期移行医療費	1/2	5,621,000	6,143,000	522,000
	高齢期移行医療事務費	1/2	160,000	168,024	8,024
	乳幼児等医療費	1/2	279,548,000	268,065,000	-11,483,000
	乳幼児等医療事務費	1/2	17,600,000	15,622,089	-1,977,911
	障害者医療費	1/2	221,542,000	235,130,000	13,588,000
	障害者医療事務費	1/2	2,122,000	1,998,489	-123,511
	母子等医療費	2/5	30,902,000	29,486,000	-1,416,000
	高齢障害者医療費	1/2	146,869,000	131,830,000	-15,039,000
	高齢障害者医療事務費	1/2	2,367,000	2,093,349	-273,651
	こども医療費	1/2,10/10	104,403,000	92,901,000	-11,502,000
	こども医療事務費	1/2,10/10	7,298,000	6,447,415	-850,585
健康福祉局	介護人材確保に向けた市町・団体支援事業費	3/4	5,234,000	4,085,000	-1,149,000
	戦没者遺族特別弔慰金等支給事務処理費	定額	0	281,000	281,000
	災害援護資金償還指導事業費	10/10	705,000	571,000	-134,000
	被災者生活再建支援事業費	2/3	200,000	0	-200,000
	老人クラブ運営費	1/3	5,600,000	5,504,000	-96,000
	住宅改造費助成事業費	1/2	18,071,000	15,886,000	-2,185,000
	兵庫県感染高齢者・障害児者フォローアップ体制強化事業補助金	10/10	0	2,252,000	2,252,000
	地域介護拠点整備費	10/10	276,379,000	268,040,000	-8,339,000
	福祉避難所施設改修補助金	1/2	1,177,000	1,177,000	0
	定期巡回サービス事業者参入促進事業費	1/2	1,530,000	941,000	-589,000
	訪問看護師・訪問介護員安全確保・離職防止対策事業費	1/2	210,000	0	-210,000
	介護保険社会福祉法人特別対策事業費	3/4	2,328,000	1,309,000	-1,019,000
	介護保険利用者負担特別対策事業費	3/4	61,000	0	-61,000
	法人後見・市民後見推進支援事業費	3/4	5,580,000	5,580,000	0
	新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業費	10/10	150,194,000	8,976,000	-141,218,000
	ひょうご地域創生交付金	1/3	21,416,000	21,416,000	0
	軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業費	1/2	636,000	101,000	-535,000
	住宅改造費助成事業費	1/2	1,784,000	1,071,000	-713,000
	重度心身障害者(児)介護手当支給事業費	1/2	1,324,000	1,145,831	-178,169
	在宅重症心身障害児者訪問支援事業費	1/2	781,000	495,000	-286,000
	重度身体障害児者訪問リハビリ利用料助成事業費	1/2	217,000	181,000	-36,000
	グループホーム家賃負担軽減事業費	1/2	19,175,000	18,619,000	-556,000
	地域活動支援センター事業費	2/10	16,153,000	0	-16,153,000
	地域生活支援事業費	25/100	161,457,000	104,533,000	-56,924,000
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	3/4,10/10	320,423,000	343,452,000	23,029,000
	こども支援局	子ども・子育て支援交付金	1/3、1/6	472,961,000	382,848,000
児童厚生施設等整備事業費		1/6	25,183,000	25,183,000	0
保育対策総合支援事業費		1/2、1/4	30,008,000	19,737,000	-10,271,000
ひょうご保育料軽減事業費		10/10、1/2	17,582,000	14,662,400	-2,919,600

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 衛生費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	骨髄等移植ドナー助成事業費	1/2	0	70,000	70,000
	不育症治療支援事業費	1/2	375,000	122,000	-253,000
	がん患者アピアランスサポート事業費	1/2	1,345,000	1,160,000	-185,000
	不妊治療ペア検査助成事業費	1/2	716,000	38,000	-678,000
	時間外・休日のワクチン接種会場への医療従事者派遣事業費	10/10	31,844,000	28,116,000	-3,728,000
	年末年始中の体制確保事業費	定額	0	90,000	90,000
	予防接種健康被害処理費	3/4	424,000	284,215	-139,785
	外来医療体制整備事業費	10/10	0	1,232,000	1,232,000
	特定不妊治療費(拡充)	1/2	0	149,194,000	149,194,000
	新型コロナウイルス感染症対策事業費	10/10	169,820,000	198,179,000	28,359,000
	帰国者・接触者外来等設備整備事業費(臨時外来設置)	10/10	2,640,000	0	-2,640,000
	帰国者・接触者外来等設備整備事業費(地域外来・検査センター)	10/10	1,500,000	0	-1,500,000
	健康増進事業費	2/3,10/10	69,064,000	64,758,000	-4,306,000
	DMAT・DPAT等医療チーム派遣事業費	10/10	18,825,000	16,170,000	-2,655,000
	石綿健康管理支援事業費	1/2	75,000	21,000	-54,000
	ゴールデンウィーク中の体制確保事業費	定額	0	105,000	105,000
	第2次救急小児病院群輪番制事業費	2/3	4,819,000	4,805,000	-14,000
	自殺対策事業費	1/2,2/3	864,000	634,000	-230,000
	骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成事業費	1/2	180,000	9,400	-170,600
	新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置事業費	10/10	38,921,000	30,290,000	-8,631,000
感染症対策専門家派遣等事業費	10/10	600,000	33,000	-567,000	
環境局	公衆浴場設備改善資金利子補給金	1/2	5,000	0	-5,000
	低公害車普及促進対策費	1/2	399,000	0	-399,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 農林水産費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	数量調整円滑化推進事業費	定額	76,000	29,000	-47,000
	都市山防災林整備事業費	10/10	19,200,000	8,734,000	-10,466,000
	阪神版集落野生鳥獣被害対策等強化事業費	定額	150,000	0	-150,000
	ひょうご市民農園整備事業費	1/2	1,500,000	1,074,000	-426,000
	経営所得安定対策等推進事業費	定額	600,000	508,000	-92,000
	シカ緊急捕獲拡大事業費	1/10	1,000	0	-1,000
	環境保全型農業直接支援対策事業費	3/4	68,000	54,000	-14,000
	多面的機能支払事業費	3/4	389,000	358,950	-30,050
	多面的機能支払推進交付金	定額	132,000	132,000	0
農業委員会事務局	農業委員会交付金等	定額	1,303,000	1,285,000	-18,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 商工費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	消費者行政推進・強化事業費	1/3,10/10	7,905,000	7,647,744	-257,256
	商店街お買い物券事業補助金	2/3	91,760,000	71,493,000	-20,267,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 土木費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
政策局	土地利用規制等対策費交付金	定額	100,000	86,000	-14,000
	古民家再生促進支援事業費	1/2	250,000	0	-250,000
都市局	住宅改造等助成事業費	1/2	6,375,000	5,548,000	-827,000
	簡易耐震診断推進事業費	1/4	397,000	397,000	0
	耐震化促進事業費	1/4,1/2	791,000	600,000	-191,000
土木局	都市再生地籍調査事業費	3/4	12,270,000	12,693,000	423,000

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 教育費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
教育委員会	学校運営支援強化費補助金	10/10	1,141,000	1,003,800	-137,200
	小学校体験活動事業費	定額	29,528,000	29,528,000	0
	公立学校情報機器整備事業費 (特別支援教育課)	10/10	3,004,000	2,758,000	-246,000
	「トライやる・ウィーク」推進事業費	定額	15,750,000	15,750,000	0
	プロから学ぶ創造力育成事業費	1/2	500,000	150,000	-350,000
	部活動指導員配置促進事業費	2/3	3,856,000	2,332,000	-1,524,000
	障害児の自然体験活動推進事業費	定額	85,000	85,000	0
	公立学校情報機器整備事業費 (学校教育課)	定額	6,210,000	6,210,000	0
	公立幼稚園感染拡大防止対策事業補助金	1/2	3,250,000	3,250,000	0

(款) 県支出金 (項) 県補助金 (目) 災害復旧費県補助金 (単位 円)

所 管	区 分	補 助 率	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
産業文化局	農業用施設等災害復旧事業費	5/10,6.5/10他	1,000,000	0	-1,000,000

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 総務費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
政策局	自衛官募集事務費	70,000	70,000	0
総務局	津波情報提供システム維持管理費	667,000	710,000	43,000
	統計調査員確保対策費	55,000	68,000	13,000
	経済センサス活動調査費	13,962,000	13,645,370	-316,630
	経済センサス調査区管理費	26,000	0	-26,000
財務局	県税徴収交付金	772,143,000	787,237,354	15,094,354
市民局	人口動態調査費	421,000	397,000	-24,000
	毎月末人口調査費	96,000	97,000	1,000
選挙管理委員会 事務局	在外選挙人名簿登録事務費	244,000	116,554	-127,446
	衆議院議員選挙費	187,892,000	164,834,474	-23,057,526
	知事選挙費	128,845,000	128,830,545	-14,455

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 民生費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	厚生統計調査費等	582,000	592,000	10,000
子ども支援局	地域児童福祉事業調査費等	0	1,490	1,490
	全国ひとり親世帯等調査委託費	0	191,820	191,820

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 衛生費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
健康福祉局	保健衛生統計調査費	6,998,000	6,936,000	-62,000
	受胎調節実地指導員指定証取扱事務費	1,000	1,200	200
環境局	大気汚染テレメータ装置管理委託金	45,000	45,000	0

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 農林水産費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
農業委員会事務局	国有農地等管理処分事業事務費	5,000	7,000	2,000

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 土木費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
政策局	都市計画基礎調査費	724,000	724,000	0
土木局	河川整備工事委託金	15,515,000	0	-15,515,000
	河川清掃費	56,470,000	48,474,400	-7,995,600
	県有ポンプ場運転管理委託金	36,170,000	36,170,000	0
	港湾統計調査費	92,000	92,000	0
	県民まちなみ緑化事業費	1,000	20,000	19,000
	港湾緑地等管理委託金	7,765,000	8,036,893	271,893
	甲子園浜海浜公園管理委託金	26,673,000	26,672,963	-37
神祇官南公園復旧工事委託金	5,700,000	4,825,884	-874,116	

(款) 県支出金 (項) 県委託金 (目) 教育費県委託金 (単位 円)

所 管	区 分	予 算 額	収 入 済 額	増 一 減
教育委員会	教育統計調査費	110,000	114,000	4,000
	道徳教育推進拠点校事業費	500,000	400,000	-100,000
	放課後補充学習等推進事業費	6,000,000	6,000,000	0
	高等学校等就学支援金交付事務費	904,000	864,000	-40,000
	休日部活動地域移行研究事業費	1,110,000	942,900	-167,100

(14) 目的税等の使途

租税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税されるものを目的税といいます。

○都市計画税

都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てられる目的税です。

令和3年度の都市計画税収入額は7,795,905,524円（新型コロナウイルス感染症対策都市計画税減収補填特別交付金58,646,000円を含む。）であり、都市計画税充当額との差額は、都市計画事業基金に積み立てた上で、今後予定される都市計画事業に充当します。

(単位 円)

予算科目	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち 都市計画税 充当額	
土木費	都市計画総務費	301,670,870				301,670,870	301,670,870
	街路事業費	632,438,535	276,255,000	243,800,000	35,829,533	76,554,002	76,554,002
	公園総務費	42,131,163				42,131,163	42,131,163
	公園整備費	280,322,525	81,600,000	52,700,000	5,000,041	141,022,484	141,022,484
	下水道事業費	2,716,072,953				2,716,072,953	2,716,072,953
公債費	元金	1,167,781,649				1,167,781,649	1,167,781,649
	利子	70,621,520				70,621,520	70,621,520
合 計		5,211,039,215	357,855,000	296,500,000	40,829,574	4,515,854,641	4,515,854,641

○入湯税

環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備、観光の振興に要する費用に充てられる目的税です。

(単位 円)

予算科目	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち 入湯税 充当額	
衛生費	清掃工場費	220,550,000				220,550,000	2,128,050
商工費	観光費	39,570,050	3,000,000			36,570,050	352,858
消防費	消防施設整備費	2,172,254,726		1,535,600,000	2,534,640	634,120,086	6,118,517
合 計		2,432,374,776	3,000,000	1,535,600,000	2,534,640	891,240,136	8,599,425

○事業所税

人口、企業が都市部に集中することによって発生する交通問題やごみ処理問題などの解決を図る等、都市環境の整備に要する費用に充てられる目的税です。

(単位 円)

予算科目	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	うち 事業所税 充当額	
総務費	広報広聴費	207,329		200,000		7,329	4,023
	生涯学習費	249,927,835		157,400,000	17,157,887	75,369,948	41,372,899
	読書振興費	186,140,043		7,600,000		178,540,043	98,006,159
	市民文化費	2,118,855		1,700,000		418,855	229,922
	市民文化施設費	133,119,014	1,916,000	14,100,000	6,232,283	110,870,731	60,860,378
	スポーツ推進費	75,682,962		47,400,000	12,692,634	15,590,328	8,558,014
民生費	老人福祉施設整備費	454,346,385	220,007,000	178,000,000	34,170,000	22,169,385	12,169,461
	児童福祉施設整備費	2,509,116,596	1,436,753,000	770,500,000	35,051,352	266,812,244	146,461,504
	障害福祉施設整備費	32,516,549		20,700,000		11,816,549	6,486,470
衛生費	保健衛生施設整備費	174,183,162		62,100,000	18,818,700	93,264,462	51,195,752
教育費	学校整備費	5,017,994,393	811,970,881	2,547,600,000	104,680,233	1,553,743,279	852,897,807
	幼稚園整備費	22,074,427		4,600,000		17,474,427	9,592,254
	青少年教育施設費	15,484,458				15,484,458	8,499,899
	給食費	92,027,889	15,039,000	29,500,000	1,459,279	46,029,610	25,267,078
小 計		8,964,939,897	2,485,685,881	3,841,400,000	230,262,368	2,407,591,648	1,321,601,620
徴税費		69,557,980				69,557,980	69,557,980
合 計		9,034,497,877	2,485,685,881	3,841,400,000	230,262,368	2,477,149,628	1,391,159,600

○森林環境譲与税交付金の使途

令和元年度より創設された森林環境譲与税交付金は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

令和3年度は、前年度に積立てた森林環境譲与税基金を活用して、市内全域の森林現況調査及び住宅等隣接地周辺の危険木調査を実施しました。また、令和3年度に収入した森林環境譲与税交付金については、次年度以降に実施予定の森林整備等に充てるため、森林環境譲与税基金へ積立てを行いました。

(単位 円)

事業区分	事業名	決算額	財源内訳					
			国県支出金	地方債	森林環境譲与税基金繰入金	その他	一般財源	うち森林環境譲与税交付金充当額
公有林整備 (財産区有林含む)	森林調査事業経費	6,970,700			6,970,700			
公有林整備 (財産区有林含む)	生物多様性推進事業経費	8,319,300			8,319,300			
基金積立(森林整備等)	森林環境譲与税基金積立金	40,066,079				1,079	40,065,000	40,065,000
合計		55,356,079			15,290,000	1,079	40,065,000	40,065,000

○消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

平成26年4月から引き上げられた地方消費税の増収分は、社会保障4経費(年金、医療、介護、子育て)その他社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

(単位 円)

区分	予算科目	決算額	財源内訳				
			国県支出金	その他	一般財源	うち引上げ分の地方消費税交付金	
社会福祉	民生費	児童福祉総務費	74,974,380	21,743,818	1,011,950	52,218,612	868,762
		保育所費	2,136,843,007	14,411,175	149,933,079	1,972,498,753	136,093,600
		児童保育費	12,942,396,640	8,194,062,745	481,231,287	4,267,102,608	905,733,830
		子育て総合センター費	105,876,743	25,179,000	1,555,860	79,141,883	6,337,229
		児童育成費	2,003,833,188	623,736,600	360,575,150	1,019,521,438	218,732,077
		障害援護費	12,950,885,168	9,622,322,514	876,901	3,327,685,753	927,240,286
		生活保護扶助費	13,614,969,132	10,325,157,602	181,634,293	3,108,177,237	884,910,701
	教育費	幼稚園費	42,113,718	6,500,255	353,000	35,260,463	2,583,727
小計		43,871,891,976	28,833,113,709	1,177,171,520	13,861,606,747	3,082,500,212	
社会保険	民生費	国民健康保険事業費	4,788,263,195	1,958,016,898		2,830,246,297	602,588,770
		介護保険事業費	5,443,789,878	317,533,570		5,126,256,308	1,255,058,533
		後期高齢者医療事業費	1,441,818,696	783,578,699		658,239,997	74,362,681
	小計		11,673,871,769	3,059,129,167		8,614,742,602	1,932,009,984
保健衛生	民生費	医療福祉費	2,617,052,654	690,535,951	174,197,996	1,752,318,707	412,851,698
	衛生費	保健所費	178,029,658	86,999,373		91,030,285	23,023,711
		保健予防費	6,977,354,816	5,744,013,755	224,676,067	1,008,664,994	530,813,395
	小計		9,772,437,128	6,521,549,079	398,874,063	2,852,013,986	966,688,804
合計		65,318,200,873	38,413,791,955	1,576,045,583	25,328,363,335	5,981,199,000	

(15) 集合支払費特別会計における光熱水費等予算科目別内訳表

(単位 円)

予 算 科 目	需 用 費				役務費	合 計	
	電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料		
総務費	広報広聴費					65,296	65,296
	電子計算費					3,480,570	3,480,570
	財産管理費	166,241,450	27,231,010	17,891,200	211,363,660	36,061,721	247,425,381
	地域振興費	1,330,027		210,334	1,540,361	307,300	1,847,661
	支所及び出張所費					1,878,536	1,878,536
	生涯学習費	4,721,536	13,615,748	4,076,081	22,413,365	2,551,626	24,964,991
	読書振興費					1,869,817	1,869,817
	市民文化費	772,614		92,244	864,858	65,938	930,796
	市民文化施設費					154,194	154,194
	スポーツ推進費	2,777,651	491,928	10,992,162	14,261,741		14,261,741
	市民集会施設費	15,736,358	4,225,896	2,743,707	22,705,961	1,568,358	24,274,319
	防災対策費	373,863			373,863	545,821	919,684
	安全・安心対策費	2,764,161		20,946	2,785,107	23,844	2,808,951
	賦課徴収費					13,401	13,401
	戸籍住民基本台帳費					272,794	272,794
民生費	社会福祉総務費	6,884,841	8,101,099	4,573,239	19,559,179	81,724	19,640,903
	若竹生活文化会館費					241,674	241,674
	老人福祉総務費	494,631	18,932	54,271	567,834	125,202	693,036
	養護老人ホーム費	4,769,926	1,548,144	3,342,603	9,660,673	105,664	9,766,337
	児童福祉総務費					244,152	244,152
	児童手当費					31,751	31,751
	保育所費	53,742,701	12,632,483	25,922,275	92,297,459	1,529,836	93,827,295

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費				役務費	合計
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料	
民生費	子育て総合センター 費	4,353,021	32,553	1,032,707	5,418,281	804,883	6,223,164
	児童育成費					347,675	347,675
	障害福祉総務費					239,770	239,770
	生活保護総務費					199,642	199,642
衛生費	保健総務費					3,646,916	3,646,916
	保健所費	6,971,406	86,989	1,035,107	8,093,502	11,898,587	19,992,089
	環境衛生費	2,793,148			2,793,148	989,871	3,783,019
	環境保全費	1,633,240		38,568	1,671,808	1,219,306	2,891,114
	墓地火葬場費	3,083,269	40,311	3,153,881	6,277,461	245,967	6,523,428
	清掃総務費	9,442,409	8,028,479	9,915,134	27,386,022	1,225,405	28,611,427
	し尿処理費	92,435		1,461,103	1,553,538		1,553,538
	じんかい処理費					295,187	295,187
	清掃工場費		6,627,618	13,952,633	20,580,251	626,025	21,206,276
労働費	勤労施設費	8,775,922	5,180,284	1,799,438	15,755,644	788,502	16,544,146
農林水産費	農業委員会費					29,080	29,080
	農林水産振興費	1,017,510			1,017,510	29,080	1,046,590
商工費	商工振興費					127,277	127,277
	消費対策費					478,889	478,889
土木費	土木総務費					47,560	47,560
	道路橋梁総務費					267,678	267,678
	道路橋梁維持費	10,357,388		100,540	10,457,928	663,962	11,121,890
	交通安全対策費	45,373,390		103,406	45,476,796	501,955	45,978,751

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費				役務費	合計
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料	
土木費	河川総務費					36,426	36,426
	都市計画総務費	38,808			38,808		38,808
	公園総務費					58,952	58,952
	公園管理費	47,050,973	40,145	38,439,622	85,530,740	287,723	85,818,463
	住宅管理費	35,762,065	253,306	2,639,473	38,654,844	3,265,100	41,919,944
消防費	消防費	28,083,204	10,490,270	9,571,435	48,144,909	18,365,256	66,510,165
	消防団費	1,578,273		693,823	2,272,096	1,110,278	3,382,374
	水防費	35,846			35,846		35,846
教育費	事務局費	2,552,009		188,216	2,740,225	79,077	2,819,302
	教育指導費	1,128,907	119,476	267,611	1,515,994	245,157	1,761,151
	総合教育センター費	1,645,500	450,779	496,087	2,592,366	987,278	3,579,644
	学校管理費 (小学校費)	1,479,842		164,607,396	166,087,238		166,087,238
	学校管理費 (中学校費)	1,425,167		100,062,697	101,487,864		101,487,864
	学校管理費 (特別支援学校費)	10,976,008	1,829,133	4,264,790	17,069,931		17,069,931
	学校管理費 (高等学校費)			15,566,994	15,566,994		15,566,994
	幼稚園費	10,351,415		2,548,096	12,899,511		12,899,511
	社会教育総務費					51,891	51,891
	給食費					137,325	137,325
一般会計 合計	496,610,914	101,044,583	441,857,819	1,039,513,316	100,516,899	1,140,030,215	

(単位 円)

予 算 科 目		需 用 費				役務費	合 計
		電気使用料	ガス使用料	上下水道 使 用 料	計	電話使用料	
国民健康 保険 特別会計	一般管理費					103,923	103,923
介護保険 特別会計	賦課徴収費					33,912	33,912
	介護認定調査・審査 会費					237,112	237,112
後期高齢者 医療事業 特別会計	徴収費					41,922	41,922
特別会計 合計						416,869	416,869
総 計		496,610,914	101,044,583	441,857,819	1,039,513,316	100,933,768	1,140,447,084

4. 令和3年度投資の事業調書

(1) 総括

区 分		事業費	左 の	
			国県支出金	
一般会計	予算現額	21,363,263,375	国	4,696,821,000
			県	296,909,000
	決算額	17,925,679,126	国	3,534,522,581
			県	268,580,000
特別会計	予算現額	51,210,000		0
	決算額	46,449,990		0
合 計	予算現額	21,414,473,375	国	4,696,821,000
			県	296,909,000
	決算額	17,972,129,116	国	3,534,522,581
			県	268,580,000

(単位 円)

財 源 内 訳		
市 債	その他特定財源	一般財源
10,019,200,000	分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 134,946,000 財産収入 57,496,000 寄附金 0 基金繰入金 375,497,000 繰越金 238,403,375 諸収入 1,493,595,000 計 2,299,937,375	4,050,396,000
8,291,100,000	分担金及び負担金 0 使用料及び手数料 145,421,440 財産収入 51,222,934 寄附金 0 基金繰入金 346,900,419 繰越金 209,818,843 諸収入 1,480,703,394 計 2,234,067,030	3,597,409,515
44,000,000	分担金及び負担金 0 財産収入 283,000 基金繰入金 0 繰越金 2,000 諸収入 0 計 285,000	6,925,000
42,300,000	分担金及び負担金 0 財産収入 1,626,033 基金繰入金 0 繰越金 2,473,957 諸収入 0 計 4,099,990	50,000
10,063,200,000	2,300,222,375	4,057,321,000
8,333,400,000	2,238,167,020	3,597,459,515

(2) 一般会計

款別	事業名	予算現額	左の財	
		決算額	国県支出金	市債
総務費	1 平和資料館改修事業 (歳入歳出決算書P161参照)	228,000 207,329		200,000 200,000
	2 フリーWi-Fi整備事業 (歳入歳出決算書P163参照)	197,000 196,900		
	3 第二庁舎等整備事業 (歳入歳出決算書P167参照)	1,208,189,000 1,156,370,786		479,500,000 410,600,000
	4 上下水道局庁舎取得事業 (歳入歳出決算書P167参照)	595,105,000 595,104,978		440,600,000 440,600,000
	5 本庁舎等改修事業 (歳入歳出決算書P167参照)	377,673,000 313,359,143	国 640,200	86,800,000 73,600,000
	6 環境衛生課・管財課合同庁舎改修事業 (歳入歳出決算書P167参照)	53,500,000 47,479,850		40,100,000 35,600,000
	7 公文書館の施設整備事業 (歳入歳出決算書P167参照)	36,858,000 35,924,900		24,900,000 24,700,000
	8 アブリ甲東立体駐車場設備保全事業 (歳入歳出決算書P169参照)	4,400,000 3,561,800		
	9 北口駐車場改修事業 (歳入歳出決算書P169参照)	20,900,000 18,898,000		
	10 (過)駐車場整備事業 (歳入歳出決算書P169参照)	210,112,000 210,111,176		
	11 鳴尾支所改修事業 (歳入歳出決算書P175参照)	9,917,000 8,341,520		7,400,000 6,200,000
	12 甲東支所改修事業 (歳入歳出決算書P175参照)	5,320,000 5,208,380		
	13 塩瀬支所改修事業 (歳入歳出決算書P175参照)	8,283,000 5,025,644		
	14 (過)北口市民サービスセンター整備 事業 (歳入歳出決算書P175参照)	29,756,000 29,755,600		

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
	28,000	(市 民 局)
	7,329	○ 教育文化センター直流電源装置更新工事費
	197,000	(総 務 局)
	196,900	○ フリーWi-Fi環境整備業務委託料
諸収入 1,486,942,000	-758,253,000	(財 務 局)
諸収入 1,475,011,594	-729,240,808	○ 第二庁舎等整備事業費 1,156,370,786 回線移設費用 1,861,200 工事管理及び執務機能移転等委託料 86,672,900 建物等借上料 10,594,584 施設整備工事費 1,057,242,102
	154,505,000	(財 務 局)
	154,504,978	○ 上下水道局庁舎取得費
基金繰入金 43,251,000	247,622,000	(財 務 局)
基金繰入金 42,204,885	196,914,058	○ 本庁舎等改修事業費 313,359,143 設計等委託料 12,696,035 間仕切改修等執務室移転関係改修工事費 212,120,171 議会棟チリングユニット改修工事費 56,536,676 池田庁舎エレベーター改修工事費 18,007,000 防犯カメラ設置等その他改修工事費 13,999,261
基金繰入金 13,400,000		(財 務 局)
基金繰入金 11,879,850		○ 環境衛生課・管財課合同庁舎改修事業費 47,479,850 設計委託料 1,867,250 庁舎設備更新工事費 45,612,600
	11,958,000	(総 務 局)
	11,224,900	○ 公文書館の施設整備事業費 35,924,900 文書搬出業務委託料 2,073,500 可動棚等設置工事費 33,000,000 庁用備品費 851,400
	4,400,000	(財 務 局)
	3,561,800	○ アプリ甲東立体駐車場設備保全工事費
	20,900,000	(財 務 局)
	18,898,000	○ 北口駐車場改修事業費 18,898,000 北口駐車場東館消火設備改修工事費 17,600,000 北口駐車場中央監視装置駐車場制御盤補修工事費 1,298,000
使用料 134,946,000	75,166,000	(財 務 局)
使用料 145,421,440	64,689,736	○ 施設等買収費償還金(独立行政法人 都市再生機構)
	2,517,000	(市 民 局)
	2,141,520	○ 鳴尾支所改修事業費 8,341,520 高須市民センター空調設備改修工事設計委託料 385,282 高須市民センター空調設備改修工事費 7,590,922 高須市民センター空調設備改修電気設備工事費 365,316
	5,320,000	(市 民 局)
	5,208,380	○ 甲東支所改修事業費 5,208,380 アプリ甲東自動火災報知設備更新工事負担金 4,694,063 アプリ甲東受変電設備(キュービクル)更新工事負担金 514,317
	8,283,000	(市 民 局)
	5,025,644	○ 塩瀬センター直流電源装置更新工事費
	29,756,000	(市 民 局)
	29,755,600	○ 施設等買収費償還金(独立行政法人 都市再生機構)

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
総 務 費	15 (過)大学交流センター整備事業 (歳入歳出決算書P177参照)	68,865,000		
		68,864,348		
	16 地域づくり拠点施設整備事業 (歳入歳出決算書P179参照)	3,000,000		
		973,500		
	17 公民館改修事業 (歳入歳出決算書P179参照)	229,931,000		195,900,000
		181,063,487		157,400,000
	18 (過)西宮浜公民館・貝類館用地買収 事業 (歳入歳出決算書P179参照)	18,077,000		
		18,076,940		
	19 図書館改修事業 (歳入歳出決算書P179参照)	14,314,000		8,100,000
		11,927,272		7,600,000
	20 (過)北口図書館整備事業 (歳入歳出決算書P179参照)	174,213,000		
		174,212,771		
	21 史跡整備事業 (歳入歳出決算書P183参照)	2,581,000		
		377,300		
	22 郷土資料館改修事業 (歳入歳出決算書P183参照)	3,284,000		3,200,000
		1,741,555		1,700,000
	23 市民ホール等改修事業 (歳入歳出決算書P185参照)	45,404,000	県 1,916,000	26,000,000
		30,425,513	県 1,916,000	14,100,000
	24 大谷記念美術館改修補助事業 (歳入歳出決算書P185参照)	37,400,000		
		37,400,000		

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
	68,865,000	(産業文化局)
	68,864,348	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)
	3,000,000	(産業文化局)
	973,500	○ 地域づくり拠点施設整備事業費 973,500 越木岩公民館土壌調査業務 310,200 越木岩公民館敷地水準測量他業務 352,000 越木岩図書館分室アスベスト分析調査業務 311,300
基金繰入金 28,101,000	5,930,000	(産業文化局)
基金繰入金 17,157,887	6,505,600	○ 公民館改修事業費 181,063,487 今津公民館空調設備改修工事費 3,916,880 学文公民館空調設備改修工事設計委託料 1,468,500 学文公民館空調設備改修工事費 31,570,000 高須市民センター空調設備改修工事設計委託料 1,394,114 高須市民センター空調設備改修工事費 28,789,023 大社公民館エレベーター更新工事費他 14,335,000 甲東公民館エレベーター更新工事費他 19,967,000 大社公民館受変電設備改修工事委託料 104,500 大社公民館受変電設備改修工事費 3,682,470 甲東公民館・甲東デイサービス受変電設備改修工事委託料 187,000 甲東公民館・甲東デイサービス受変電設備改修工事費 678,823 南甲子園公民館屋上防水・外壁改修工事費 33,364,471 神原公民館・市民館外壁改修工事費 30,632,123 鳴尾東公民館他2施設洋便器設置工事費 4,609,183 用海公民館洋便器設置工事費 1,861,200 塩瀬センター直流電源装置更新工事費 4,503,200 〔 事業費1,344,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
	18,077,000	(産業文化局)
	18,076,940	○ 西宮浜公民館・貝類館用地買収費償還金 (兵庫県企業庁)
	6,214,000	(産業文化局)
	4,327,272	○ 図書館改修事業費 11,927,272 教育文化センター直流電源装置改修工事費 7,630,966 塩瀬センター直流電源装置更新工事費 2,895,896 アプリ甲東自動火災報知設備更新工事負担金 1,262,140 アプリ甲東受変電設備 (キュービクル) 更新工事負担金 138,270
	174,213,000	(産業文化局)
	174,212,771	○ 北口図書館買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)
	2,581,000	(産業文化局)
	377,300	○ 史跡整備事業費 史跡西宮砲台外郭石材運搬設置等委託料 〔 事業費2,156,000円は翌年度へ繰越 事故繰越し調書参照 〕
	84,000	(産業文化局)
	41,555	○ 郷土資料館改修事業費 教育文化センター直流電源装置更新工事費
基金繰入金 7,832,000	9,656,000	(産業文化局)
基金繰入金 6,232,283	8,177,230	○ 市民ホール等改修事業費 30,425,513 西宮市民会館機械室冷却水ポンプ改修工事費 4,840,000 北口ギャラリー照明設備改修工事設計業務委託料 99,000 北口ギャラリー照明設備改修工事費 14,009,283 教育文化センター直流電源装置更新工事費 3,378,150 アプリ甲東自動火災報知設備更新工事負担金 7,299,380 アプリ甲東受変電設備 (キュービクル) 更新工事負担金 799,700 〔 事業費14,032,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
	37,400,000	(産業文化局)
	37,400,000	○ 大谷記念美術館改修補助金

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
総 務 費	25 (過)北口ギャラリー整備事業 (歳入歳出決算書P185参照)	65,294,000		
		65,293,501		
	26 旧芦原小学校グラウンド再整備事業 (歳入歳出決算書P185参照)	2,200,000		
		2,035,000		
	27 運動施設改修事業 (歳入歳出決算書P187参照)	72,104,000		55,500,000
		62,256,054		47,400,000
	28 運動施設整備事業 (歳入歳出決算書P187参照)	7,000,000		
		6,600,000		
	29 (過)塩瀬体育館建設事業 (歳入歳出決算書P187参照)	6,827,000		
		6,826,908		
	30 市民交流センター等改修事業 (歳入歳出決算書P189参照)	19,685,000		17,600,000
		18,185,000		16,300,000
	31 地域コミュニティ集会施設整備補助 事業 (歳入歳出決算書P189参照)	6,000,000		
		6,000,000		
	32 市民集会施設等改修事業 (歳入歳出決算書P189参照)	41,569,000		30,300,000
		27,265,134		19,100,000
	33 市民集会施設整備事業 (歳入歳出決算書P189参照)	49,483,000		25,700,000
		41,362,030		20,300,000
	34 防災情報システム整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P191参照)	88,261,000		60,000,000
		現年	77,041,000	59,600,000
繰越		11,220,000		
86,617,600			60,000,000	
35 防災施設改修事業 (歳入歳出決算書P191参照)	4,290,000			
	3,762,000			
36 急傾斜地等崩壊対策事業 (歳入歳出決算書P191参照)	33,457,000		30,500,000	
	33,457,000		30,500,000	

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
	65,294,000	(産業文化局)
	65,293,501	○ 施設等買収費償還金 (独立行政法人 都市再生機構)
	2,200,000	(政策局)
	2,035,000	○ 設計委託料
基金繰入金 14,740,000	1,864,000	(産業文化局)
基金繰入金 12,692,634	2,163,420	○ 運動施設改修事業費
		浜甲子園体育館特定天井改修他工事設計業務委託料 62,256,054
		浜甲子園体育館天井石綿含有調査業務委託料 3,881,900
		浜甲子園体育館外壁・屋上防水改修他工事費 256,300
		鳴尾浜臨海野球場・テニスコート低濃度PCB廃棄物 48,492,634
		収集・運搬・処理業務委託料 462,000
		鳴尾浜臨海公園野球場高圧ケーブル他更新工事費 5,239,520
		甲武体育館空調設備改修工事費 3,923,700
	7,000,000	(産業文化局)
	6,600,000	○ 西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業費 再検討業務委託料
	6,827,000	(産業文化局)
	6,826,908	○ 塩瀬体育館建設事業償還金 (独立行政法人 都市再生機構) 体育館買収費償還金
	2,085,000	(市 民 局)
	1,885,000	○ 斜行EV上部ステーション内エレベーター更新工事費
	6,000,000	(市 民 局)
	6,000,000	○ 地域コミュニティ集会施設整備補助金
基金繰入金 7,298,000	3,971,000	(市 民 局)
基金繰入金 4,201,850	3,963,284	○ 市民集会施設等改修事業費
		神原公民館・市民館外壁改修工事費 27,265,134
		今津南保育所・市民館屋上防水外壁改修他工事費 16,601,850
		衛生器具 (洋式トイレ) 取替工事費 5,724,614
		アプリ甲東自動火災報知設備更新工事他負担金 2,692,250
		2,246,420
	23,783,000	(市 民 局)
	21,062,030	○ 市民集会施設整備事業費
		大箇市民館物品移動他委託料 41,362,030
		大箇市民館解体他工事費 739,046
		新市民館賃貸借使用料 23,085,986
		物品購入費 14,441,048
		3,095,950
	28,261,000	(総 務 局)
	17,441,000	○ 防災情報システム整備事業費
	11,220,000	防災情報システム整備関係委託料 75,397,600
	26,617,600	防災行政無線移設工事 11,471,100
	15,797,600	臨時災害放送局整備工事 47,058,000
	11,220,000	16,868,500
		○ 令和2年度繰越事業分
		兵庫県衛星通信ネットワークシステム移設委託料 11,220,000
	4,290,000	(総 務 局)
	3,762,000	○ 防災行政無線更新基本計画策定委託料
	2,957,000	(土 木 局)
	2,957,000	○ 県施行事業地元負担金

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
民 生 費	37 老人福祉施設等改修事業 (歳入歳出決算書P221参照)	17,146,000		
		12,826,606		
	38 地域の福祉サービス拠点整備事業 (歳入歳出決算書P221参照)	22,160,000	県 20,160,000	
		20,160,000	県 20,160,000	
	39 介護療養型医療施設転換整備補助事業 (歳入歳出決算書P221参照)	45,715,000	県 45,715,000	
		44,600,000	県 44,600,000	
	40 養護老人ホーム改修事業 (歳入歳出決算書P223参照)	2,222,000		
		1,177,000		
	41 民間老人福祉施設整備補助事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P223参照)	377,677,000	県 156,820,000	178,000,000
		現年 165,507,000	県 156,820,000	
		繰越 212,170,000		178,000,000
		376,103,956	県 155,247,000	178,000,000
		現年 163,933,956	県 155,247,000	
		繰越 212,170,000		178,000,000
	42 民間保育所等整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P233参照)	1,833,266,000	国 1,572,101,000	189,400,000
		現年 1,609,725,000	国 1,384,586,000	160,700,000
		繰越 223,541,000	国 187,515,000	28,700,000
		1,476,210,187	国 1,284,030,000	152,100,000
		現年 1,252,669,187	国 1,096,515,000	123,400,000
		繰越 223,541,000	国 187,515,000	28,700,000
43 公立保育所改築等整備事業 (歳入歳出決算書P233参照)	603,875,000		453,900,000	
	589,031,343		451,900,000	

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
基金繰入金 3,850,000 諸収入 963,000	12,333,000	(健康福祉局) ○ 老人福祉施設等改修事業費 12,826,606
基金繰入金 521,177 諸収入 0	12,305,429	鳴尾老人福祉センター耐震診断改修計画策定委託料 1,514,825 旧かぶとやま荘擁壁解体他工事に伴う敷地調査委託料 440,000 旧かぶとやま荘擁壁解体他工事設計等委託料 3,740,000 芦原デイサービスセンターブロック塀改修工事設計委託料 484,000 すこやかケア西宮受変電設備改修工事費 5,340,505 塩瀬センター直流電源装置更新工事費 456,099 甲東公民館・甲東デイサービスセンター受変電設備改修工事費 521,177 事務費 330,000 〔 事業費1,032,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
	2,000,000	(健康福祉局) ○ 地域密着型サービス事業所施設整備補助金 認知症高齢者グループホーム建設補助金
	0	
		(健康福祉局) ○ 介護療養型医療施設転換整備補助金
	2,222,000	(健康福祉局) ○ 寿園誘導灯改修工事費
	1,177,000	
繰越金 34,170,000	8,687,000	(健康福祉局) ○ 特別養護老人ホーム等建設補助金 7,509,956 甲寿園南館
	8,687,000	
繰越金 34,170,000 繰越金 34,170,000	8,686,956	○ 民間老人福祉施設整備補助金 156,424,000 高齢者施設等における簡易陰圧装置等設置経費補助金 30,378,000 甲子園春風町地域密着型特別養護老人ホーム建設補助金 116,928,000 介護施設等個室化改修補助金 5,037,000 福祉避難所施設改修補助金 2,354,000 看取り環境整備推進補助金 1,727,000
繰越金 34,170,000	8,686,956	
		○ 令和2年度繰越事業分 212,170,000 一里山町特別養護老人ホーム建設補助金
繰越金 7,326,000	64,439,000	(こども支援局) ○ 民間保育所等整備事業費 1,252,669,187 民間保育所建設等補助金 1,252,321,000 測量委託料 253,000 事務費 95,187 〔 事業費337,150,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
	64,439,000	
繰越金 7,326,000		
財産収入 20,016 繰越金 7,326,000	32,734,171	
財産収入 20,016	32,734,171	○ 令和2年度繰越事業分 223,541,000 民間保育所建設等補助金
繰越金 7,326,000		
	149,975,000	(こども支援局) ○ 公立保育所改築等整備事業費 589,031,343 津門保育所・津門児童館改築工事設計委託料 23,808,180 引越等委託料 4,403,300 朝日愛児館園舎賃借料 25,080,000 津門保育所仮設園舎賃借料 2,960,000 浜甲子園保育所新築工事費 440,913,258 北夙川保育所解体工事費 61,815,870 旧浜甲子園保育所植栽撤去等工事費 2,558,600 浜甲子園保育所等初度調弁 23,265,864 事務費 4,226,271
	137,131,343	

款 別	事 業 名	予 算 現 額		
		決 算 額	左 の 財	
			国 県 支 出 金	市 債
民 生 費	44 保育所施設改修事業 (歳入歳出決算書P233参照)	40,066,000		36,000,000
		36,422,119		32,400,000
	45 (過)保育所施設整備事業 (歳入歳出決算書P235参照)	9,473,000		
		9,472,917		
	46 留守家庭児童対策施設整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P235参照)	393,222,000	国 113,135,000	142,400,000
		現年 206,195,000	県 37,583,000	54,100,000
		繰越 187,027,000	国 56,865,000	88,300,000
			県 23,513,000	
			国 56,270,000	
			県 14,070,000	
	47 児童館改修事業 (歳入歳出決算書P235参照)	376,490,221	国 114,800,000	118,800,000
		現年 192,244,885	県 37,923,000	32,600,000
		繰越 184,245,336	国 58,530,000	86,200,000
			県 23,853,000	
			国 56,270,000	
			県 14,070,000	
	48 北山学園施設整備事業 (歳入歳出決算書P241参照)	8,712,000		
		7,465,129		
	49 民間障害福祉施設整備補助事業 (歳入歳出決算書P241参照)	32,578,000	国 17,400,000	10,300,000
		1,971,000	0	0
50 障害福祉施設整備事業 (歳入歳出決算書P241参照)	39,651,000		8,400,000	
	39,651,000		8,400,000	
51 総合福祉センター改修事業 (歳入歳出決算書P241参照)	24,380,000		21,800,000	
	23,080,420		20,700,000	
衛 生 費	52 保健福祉センター改修事業 (歳入歳出決算書P255参照)	792,000		
		491,463		
	53 保健所施設整備事業 (歳入歳出決算書P255参照)	115,714,000		93,300,000
		77,772,677		58,900,000

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
	4,066,000	(こども支援局)
	4,022,119	○ 保育所施設改修事業費 36,422,119 瓦木みのり保育所空調設備改修工事費 28,479,000 瓦木みのり保育所空調設備改修電気設備工事費 1,770,450 今津南保育所・市民館屋上防水外壁改修他工事費 5,932,983 今津南保育所・市民館屋上防水外壁改修他に伴う電気設備工事費 154,084 今津南保育所・市民館屋上防水外壁改修工事に伴う 室外機配管架台改修工事費 85,602
	9,473,000	(こども支援局)
	9,472,917	○ なぎさ保育園用地買収費償還金
繰越金 28,387,000	71,717,000	(こども支援局)
	71,717,000	○ 留守家庭児童対策施設整備事業費 192,244,885 育成センター改築工事設計等委託料 16,526,736 育成センター新築等工事費 149,058,253 備品購入費 2,634,126 放課後児童クラブ開設補助金 23,572,000 事務費 453,770
繰越金 28,387,000		
繰越金 27,705,336	77,261,885	
	77,261,885	○ 令和2年度繰越事業分 184,245,336 完了検査手数料 47,000 育成センター新築工事費 184,198,336
繰越金 27,705,336		
	8,334,000	(こども支援局)
	6,189,809	○ 児童館改修事業費 21,489,809 高須市民センター空調設備改修工事設計委託料 888,764 高須市民センター空調設備改修工事費 17,510,640 高須市民センター空調設備改修電気設備工事費 842,707 塩瀬センター直流電源装置更新工事費 2,247,698
	8,712,000	(こども支援局)
	7,465,129	○ 北山学園施設整備事業 7,465,129 北山学園プールろ過設備更新工事費 6,347,550 北山学園外壁等改修工事費 1,117,579
	4,878,000	(健康福祉局)
	1,971,000	○ 分筆登記委託料 308,000 ○ 民間障害福祉施設整備補助金 1,663,000 障害者グループホーム開設準備補助金
雑入 28,392,000	2,859,000	(健康福祉局)
雑入 28,391,226	2,859,774	○ 障害福祉施設解体工事費
	2,580,000	(健康福祉局)
	2,380,420	○ 総合福祉センター改修事業費 23,080,420 別館給水管交換工事設計委託料 5,937,470 空調設備工事設計委託料 3,921,500 体育室男女更衣室用温水器取付工事費 6,841,450 図書館移動書架制御交換工事費 6,380,000
	792,000	(健康福祉局)
	491,463	○ 塩瀬センター直流電源装置更新工事費
基金繰入金 22,325,000	89,000	(健康福祉局)
基金繰入金 18,818,700	53,977	○ 保健所施設整備事業費 77,772,677 池田庁舎改修工事費 56,360,700 西宮市役所西館改修機械設備工事費 17,358,000 西宮市応急診療所拡張他工事費 4,053,977 〔 事業費33,200,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
衛 生 費	54 西宮健康開発センター改修事業 (歳入歳出決算書P255参照)	5,522,000		3,200,000
		4,548,086		3,200,000
	55 (過)北口保健福祉センター整備事業 (歳入歳出決算書P255参照)	91,371,000		
		91,370,936		
	56 環境監視設備等整備事業 (歳入歳出決算書P261参照)	3,671,000		2,400,000
		3,201,990		2,400,000
	57 満池谷火葬場設備改修事業 (歳入歳出決算書P261参照)	37,730,000		28,200,000
		37,730,000		28,200,000
	58 墓地施設改修事業 (歳入歳出決算書P261参照)	26,730,000		
		26,730,000		
	59 じんかい収集等車両整備事業 (歳入歳出決算書P263参照)	31,850,000		13,900,000
		31,849,441		13,900,000
60 広域廃棄物埋立処分場建設補助事業 (歳入歳出決算書P267参照)	17,793,000		15,700,000	
	17,296,000		15,400,000	
61 西部総合処理センター焼却施設整備事業 (歳入歳出決算書P267参照)	8,550,000			
	7,708,180			
62 東部総合処理センター破碎選別施設整備事業 (歳入歳出決算書P267参照)	31,650,000	国 6,269,000		
	23,918,620	国 6,269,000		
63 新病院整備費負担事業 (歳入歳出決算書P269参照)	13,411,000			
	8,925,483			
労 働 費	64 勤労福祉施設改修事業 (歳入歳出決算書P271参照)	222,264,000		158,500,000
		203,405,533		149,100,000
農 林 水 産 費	65 都市山防災林整備事業 (歳入歳出決算書P273参照)	19,200,000	県 19,200,000	
		8,734,000	県 8,734,000	
商 工 費	66 起業家支援センター整備事業 (歳入歳出決算書P277参照)	100,000,000	国 50,000,000	50,000,000
		100,000,000	国 50,000,000	50,000,000

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
	2,322,000	(健康福祉局)
	1,348,086	○ 西宮健康開発センター改修事業費 4,548,086 屋上空調機用膨張タンク改修工事費 780,595 屋上EV機械室有圧換気扇取替工事費 141,926 LED非常用照明更新工事費 3,625,565
	91,371,000	(健康福祉局)
	91,370,936	○ 施設等買収費償還金(独立行政法人 都市再生機構)
	1,271,000	(環 境 局)
	801,990	○ 環境測定機器購入費
	9,530,000	(環 境 局)
	9,530,000	○ 火葬炉全面積替等更新工事費
基金繰入金 26,730,000		(環 境 局)
基金繰入金 26,730,000		○ 白水峡公園墓地園路付帯構造物現況調査他業務委託料
	17,950,000	(環 境 局)
	17,949,441	○ じんかい収集車等購入費 31,849,441 小型じんかい車(クリーンディーゼル) 3台 19,057,500 小型ダンプ車(クリーンディーゼル) 2台 8,360,000 軽四ダンプ車(ガソリン) 1台 1,714,941 小型貨物車(クリーンディーゼル) 1台 2,717,000
	2,093,000	(環 境 局)
	1,896,000	○ 大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設負担金
	8,550,000	(環 境 局)
	7,708,180	○ 西部総合処理センター焼却施設整備事業費 7,708,180 施設基本構想策定業務委託料 7,700,000 事務費 8,180
	25,381,000	(環 境 局)
	17,649,620	○ 東部総合処理センター破碎選別施設整備事業費 23,918,620 生活環境影響調査委託料 7,590,000 発注者支援業務委託料 16,203,000 事務費 125,620
	13,411,000	(財務局・中央病院)
	8,925,483	○ 新病院用地取得費等負担金
基金繰入金 57,484,000	6,280,000	(産業文化局)
基金繰入金 51,161,133	3,144,400	○ 勤労福祉施設改修事業 203,405,533 旧消防局庁舎改修工事費 78,297,312 旧消防局庁舎改修電気設備工事費 69,720,586 旧消防局庁舎改修機械設備工事費 30,492,435 旧消防局庁舎改修昇降機設備工事費 17,850,800 勤労者・障害者教養文化体育施設トイレ洋式化工事費 2,231,900 勤労者・障害者教養文化体育施設改修機械設備工事費 4,383,500 勤労者・障害者教養文化体育施設改修電気設備工事費 429,000
		(産業文化局)
		○ 都市山防災林整備事業実施業務委託料
		(産業文化局)
		○ 起業家支援センター整備補助金

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
商 工 費	67 卸売市場再生整備事業 (歳入歳出決算書P279参照)	75,987,000		44,000,000
		71,313,400		44,000,000
	68 (過)消費生活センター整備事業 (歳入歳出決算書P281参照)	10,594,000		
	10,593,844			
土 木 費	69 道路橋梁新設改良事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P285参照)	2,011,901,000	国 743,048,000 県 15,515,000	987,700,000
		現年 1,719,672,000	国 637,875,000 県 15,515,000	846,400,000
		繰越 292,229,000	国 105,173,000	141,300,000
		895,995,830	国 244,101,500 県 0	512,300,000
		現年 607,275,704	国 138,928,500 県 0	371,000,000
		繰越 288,720,126	国 105,173,000	141,300,000

事 業 名	区 分	事 業 費	事 業	
			委 託 料	工 事 費
道路改良事業	単独	18,907,118	9,279,730	9,265,499
西178号線道路改良等事業	補助	149,709,820	788,700	118,746,320
舗装補修事業	単独	83,631,445		83,631,445
道路防災事業	単独	56,854,222	4,907,338	51,946,884
歩道改良事業	単独	36,838,629	7,994,030	28,844,599
歩道新設事業	単独	20,345,600		20,345,600
道路附属施設更新事業	単独	83,109,289	946,000	82,163,289
橋梁改良事業	補助	87,123,257	644,600	55,888,275
橋梁長寿命化修繕事業	補助	70,756,324	32,157,263	27,699,161
道路改良事業 (令和2年度明許繰越分)	補助	101,775,138	7,249,000	94,526,138
西178号線道路改良等事業 (令和2年度明許繰越分)	補助	49,227,600		49,227,600
歩道新設事業 (令和2年度明許繰越分)	単独	6,410,030	6,410,030	
橋梁改良事業 (令和2年度明許繰越分)	補助	35,894,183		
橋梁長寿命化修繕事業 (令和2年度明許繰越分)	補助	95,413,175	30,721,905	64,691,270
計		(288,720,126) 895,995,830	(44,380,935) 101,098,596	(208,445,008) 686,976,080

() 内は、令和2年度明許繰越分を内数で示す。

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
財産収入 12,000	26,371,000	(産業文化局)
諸収入 5,604,000		○ 卸売市場再生整備事業費 71,313,400
財産収入 41,785	21,666,715	消耗品費 59,000
諸収入 5,604,900		卸売市場新開設者法人開業支援業務委託料 3,300,000
		東川上地方卸売市場臨時搬入路撤去設計業務委託料 8,778,000
		廃棄物処理業務委託料 381,700
		卸売市場保留床取得費 58,794,700
	10,594,000	(産業文化局)
	10,593,844	○ 施設等買収費償還金(独立行政法人 都市再生機構)
基金繰入金 12,399,000	207,483,000	(土 木 局)
繰越金 45,756,000		○ 道路橋梁新設改良事業費 607,275,704
基金繰入金 12,399,000	207,483,000	〔 事業費627,920,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
繰越金 45,756,000		
基金繰入金 17,091,822	80,255,382	○ 令和2年度繰越事業分 288,720,126
繰越金 42,247,126		道路橋梁新設改良事業費
基金繰入金 17,091,822	80,255,382	
繰越金 42,247,126		

費 内 訳				事 業 内 容
用地費	補償費	負担金	事務費等	
	317,889		44,000	測量等委託、自転車利用環境改善等工事、 物件移転補償(1件)、不動産鑑定料
		30,174,800		調査委託、既設防潮堤撤去等工事、 暗渠工事負担金
				舗装道補修工事
				設計委託、道路擁壁等補強工事
				設計等委託、歩道改良等工事
				歩道新設工事
				調査委託、道路照明灯更新等工事、 どうぞベンチ設置工事
22,888,680	37,728	7,663,974		測量等委託、橋梁架替等工事、 橋梁架替負担金、物件移転補償(1件)、 用地買収(165.86㎡)
		10,722,800	177,100	設計等委託、橋梁長寿命化修繕工事、 橋梁修繕負担金、不動産鑑定料
				測量等委託、道路整備工事
				既設防潮堤撤去等工事
				設計委託
		35,894,183		橋梁架替負担金
				設計委託、橋梁長寿命化修繕工事
(0)	(0)	(35,894,183)	(0)	
22,888,680	355,617	84,455,757	221,100	

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
土 木 費	70 自転車駐車場整備事業 (歳入歳出決算書P287参照)	31,380,000		16,200,000
		25,175,700		0
	71 交通安全施設等整備事業 (歳入歳出決算書P287参照)	65,000,000		
		63,172,043		
	72 樋ノ口土地区画整理事業 (歳入歳出決算書P295参照)	143,194,000	国 71,597,000	64,400,000
		0	0	0
	73 街路事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P295参照)	735,805,000	国 328,940,000	334,900,000
		現年 202,861,000	国 83,500,000	91,100,000
		繰越 532,944,000	国 245,440,000	243,800,000
		584,716,643	国 266,105,000	246,100,000
		現年 59,734,010	国 20,665,000	2,300,000
		繰越 524,982,633	国 245,440,000	243,800,000
	74 武庫川広田線整備事業 (歳入歳出決算書P295参照)	82,722,000	国 10,150,000	25,400,000
		50,341,892	国 10,150,000	0
	75 白水峡公園墓地建設事業 (歳入歳出決算書P297参照)	112,749,000		
		106,676,349		
	76 西宮浜総合公園整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P301参照)	98,497,000	国 34,500,000	53,000,000
		現年 31,497,000	国 7,500,000	19,000,000
		繰越 67,000,000	国 27,000,000	34,000,000
		87,127,907	国 34,500,000	27,800,000
現年 28,341,866		国 7,500,000	0	
繰越 58,786,041		国 27,000,000	27,800,000	
77 公園施設更新事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P301参照)	159,103,000	国 47,100,000	67,900,000	
	現年 126,503,000	国 34,200,000	50,400,000	
	繰越 32,600,000	国 12,900,000	17,500,000	
	142,355,758	国 47,100,000	24,900,000	
	現年 114,041,758	国 34,200,000	10,500,000	
	繰越 28,314,000	国 12,900,000	14,400,000	
78 公園リニューアル事業 (歳入歳出決算書P301参照)	53,910,000		37,500,000	
	50,838,860		0	
79 北山緑化植物園施設改修事業 (歳入歳出決算書P301参照)	16,535,000			
	15,324,756			

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
	15,180,000	(土 木 局)
	25,175,700	○ 自転車駐車場整備事業費 定期券販売等システム更新等委託料 自転車駐車場改修等工事費
	65,000,000	(土 木 局)
	63,172,043	○ 交通安全施設等整備工事費 (防護柵・区画線・反射鏡・道路照明灯外)
	7,197,000	(都 市 局)
	0	(事業費143,194,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照)
繰越金 43,704,000	28,175,000	(土 木 局)
諸収入 86,000		○ 街路事業費
繰越金 43,704,000	28,175,000	不動産鑑定料 測量等委託料 道路改良等工事費 県施行事業地元負担金
繰越金 35,742,633	36,682,110	(事業費142,641,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照)
諸収入 86,900	36,682,110	○ 令和2年度繰越事業分
繰越金 35,742,633		設計委託料 道路改良等工事費
	47,172,000	(都 市 局)
	40,191,892	○ 武庫川広田線整備事業費 不動産鑑定料 用地取得委託料 調査等委託料 側溝等整備工事費 用地買収費(買収面積69.52㎡) 物件移転等補償費(3件)
基金繰入金 112,749,000		(環 境 局)
基金繰入金 106,676,349		○ 白水峡公園墓地建設事業費 白水峡公園墓地合葬式墓地等新築機械設備工事費 白水峡公園墓地合葬式墓地等新築電気設備工事費 白水峡公園墓地合葬式墓地等新築工事費 事務費
繰越金 6,000,000	4,997,000	(土 木 局)
繰越金 6,000,000	4,997,000	○ 西宮浜総合公園整備事業費 設計等委託料 公園整備工事費
繰越金 3,986,041	20,841,866	○ 令和2年度繰越事業分
繰越金 3,986,041	20,841,866	公園整備工事費
繰越金 2,200,000	41,903,000	(土 木 局)
繰越金 2,200,000	41,903,000	○ 公園施設更新事業費 設計等委託料 公園施設更新等工事費 事務費
繰越金 1,014,000	69,341,758	○ 令和2年度繰越事業分
繰越金 1,014,000	69,341,758	公園遊具更新工事費
	16,410,000	(土 木 局)
	50,838,860	○ 公園リニューアル事業費 設計等委託料 公園再整備工事費
	16,535,000	(土 木 局)
	15,324,756	○ 北山緑化植物園施設改修事業費 設計等委託料 施設補修工事費

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
土 木 費	80 市営住宅整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P303参照)	1,181,741,000	国 510,566,000	508,200,000
		現年 792,433,000	国 322,919,000	306,600,000
		繰越 389,308,000	国 187,647,000	201,600,000
		1,158,181,730	国 506,072,000	506,600,000
		現年 768,873,730	国 318,425,000	305,000,000
		繰越 389,308,000	国 187,647,000	201,600,000
	81 市営住宅等改修事業 (歳入歳出決算書P303参照)	348,416,000	国 137,518,000	149,900,000
		296,207,429	国 135,349,000	131,100,000
消 防 費	82 消防団車両等整備事業 (歳入歳出決算書P309参照)	19,415,000		17,000,000
		19,415,000		17,000,000
	83 消防団車庫整備事業 (歳入歳出決算書P309参照)	69,981,000		69,300,000
		54,757,327		53,000,000
	84 消防庁舎等整備事業 (歳入歳出決算書P309参照)	1,888,520,000		1,334,800,000
		1,867,943,368		1,324,400,000
	85 消防局車両等整備事業 (歳入歳出決算書P311参照)	187,866,000		130,000,000
		187,865,700		130,000,000
	86 消防水利等整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P311参照)	44,307,000		12,400,000
		現年 30,012,000		
		繰越 14,295,000		12,400,000
		40,060,791		11,200,000
	現年 26,326,151			
	繰越 13,734,640		11,200,000	

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その他特定財源	一般財源	
繰越金 61,000	162,914,000	(都 市 局)
	162,914,000	○ 市営住宅整備事業費 768,873,730
繰越金 61,000		設計等委託料 36,571,886
繰越金 61,000	145,448,730	市営住宅整備等工事費 92,908,840
	145,448,730	住宅買収費(西宮浜4丁目団地) 83,656,858
繰越金 61,000		分銅町・末広町住宅整備事業(完了払い) 530,330,816
		建替移転等補償費 23,694,000
		事務費 1,711,330
		〔 事業費6,675,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
		○ 令和2年度繰越事業分 389,308,000
		分銅町・末広町住宅整備事業
	60,998,000	(都 市 局)
	29,758,429	○ 市営住宅等改修事業費 296,207,429
		設計等委託料 10,591,900
		E V改修工事費(森下町22・27号棟) 45,749,000
		外壁改修他工事費(岡田山・池田町) 230,047,573
		駐車場整備工事費(上ヶ原八番町) 9,658,000
		事務費 160,956
	2,415,000	(消 防 局)
	2,415,000	○ 消防団自動車購入費
		消防ポンプ自動車(名塩分団木之元班) 1台
	681,000	(消 防 局)
	1,757,327	○ 消防団車庫整備事業費(今津分団) 49,713,637
		測量委託料 462,000
		建替等工事費 49,007,057
		施設用備品費 98,600
		電線移設工事等負担金 10,010
		事務費 135,970
		○ 消防団車庫整備事業費(安井分団) 4,576,190
		設計等委託料 4,365,240
		試掘工事費 179,300
		事務費 31,650
		○ 消防団車庫整備事業費(上甲子園分団) 467,500
		測量委託料
	553,720,000	(消 防 局)
	543,543,368	○ 西宮消防署建替事業費 1,855,804,863
		工事監理等委託料 52,780,750
		建替工事費 1,665,972,446
		施設用備品費 126,987,084
		消火栓設置工事等負担金 4,035,405
		事務費 6,029,178
		○ 瓦木消防署改修事業費 10,216,805
		改修工事費
		○ 鳴尾消防署浜分署改修事業費 1,921,700
		設計等委託料
	57,866,000	(消 防 局)
	57,865,700	○ 消防局自動車等購入費 187,865,700
		水槽付消防ポンプ自動車 1台 41,250,000
		消防ポンプ自動車 1台 34,870,000
		高規格救急自動車 3台 97,830,700
		人員搬送車 1台 12,254,000
		搬送用アイソレーター装置 1基 1,661,000
	31,907,000	(消 防 局)
	30,012,000	○ 消防水利等整備事業費 26,326,151
	1,895,000	調査点検等委託料 18,150,000
	28,860,791	撤去工事費 8,176,151
	26,326,151	
	2,534,640	○ 令和2年度繰越事業分 13,734,640
		新設工事費

款 別	事 業 名	予 算 現 額	左 の 財	
		決 算 額	国 県 支 出 金	市 債
消 防 費	87 通信施設等整備事業 (歳入歳出決算書P311参照)	2,713,000		
		2,212,540		
教 育 費	88 教育研修施設解体事業 (歳入歳出決算書P321参照)	17,843,000		
		13,548,954		
	89 香櫨園小学校教育環境整備事業 (歳入歳出決算書P323参照)	51,063,000		36,600,000
		46,515,686		34,500,000
	90 春風小学校教育環境整備事業 (歳入歳出決算書P323参照)	540,725,000	国 22,383,000	409,300,000
		539,674,579	国 22,383,000	432,900,000
	91 安井小学校教育環境整備事業 (歳入歳出決算書P323参照)	902,810,000	国 57,987,000	477,900,000
		804,162,586	国 23,456,000	426,300,000
	92 小学校施設整備事業 (事故繰越費を含む) (歳入歳出決算書P323参照)	1,415,095,375	国 274,341,000	834,100,000
		現年 1,371,556,000	国 274,341,000	834,100,000
繰越 43,539,375				
886,946,187		国 161,306,356	466,000,000	
	現年 843,406,812	国 161,306,356	466,000,000	
	繰越 43,539,375			
93 (過)西宮浜小学校新設事業 (歳入歳出決算書P323参照)	100,688,000			
	100,687,052			
94 瓦木中学校教育環境整備事業 (歳入歳出決算書P327参照)	144,355,000	国 1,721,000	22,900,000	
	120,519,150	国 1,716,000	22,900,000	
95 中学校施設整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P327参照)	1,120,884,000	国 279,928,000	578,300,000	
	現年 933,684,000	国 190,917,000	489,500,000	
	繰越 187,200,000	国 89,011,000	88,800,000	
	812,114,454	国 215,005,525	400,000,000	
	現年 677,279,352	国 138,609,525	348,400,000	
繰越 134,835,102	国 76,396,000	51,600,000		
96 (過)西宮浜中学校新設事業 (歳入歳出決算書P327参照)	107,288,000			
	107,287,752			

(単位 円)

源 内 訳		説 明	
その他特定財源	一般財源		
	2,713,000	(消防局)	
	2,212,540	○ 有線通信設備更新工事費	
	17,843,000	(教育委員会)	
	13,548,954	○ 教育研修施設解体事業費	13,548,954
		移転に伴う初度消耗品費	339,016
		設計等委託料	7,025,381
		解体工事費	5,221,507
		研修室備品費	963,050
	14,463,000	(教育委員会)	
	12,015,686	○ 運動場等整備工事費	
	109,042,000	(教育委員会)	
	84,391,579	○ 春風小学校教育環境整備事業費	539,674,579
		初度学校消耗品費	231,111
		引越等委託料	495,000
		校舎解体等工事費	538,853,868
		初度学校備品費	94,600
	366,923,000	(教育委員会)	
	354,406,586	○ 安井小学校教育環境整備事業費	804,162,586
		電話等架設料	253,000
		工事監理等委託料	40,729,040
		仮設校舎等借上料	183,911,128
		既存東校舎改修他工事費	11,982,279
		校舎増改築等工事費	567,248,639
		事務費	38,500
		(事業費95,152,000円は翌年度へ繰越 繰越明許調書参照)	
基金繰入金	35,647,000	(教育委員会)	
繰越金	43,539,375	○ 小学校施設整備事業費	843,406,812
基金繰入金	35,647,000	石綿含有分析調査等委託料	14,251,490
繰越金	43,539,375	大規模改修等工事費	829,155,322
基金繰入金	35,576,243	(事業費517,758,000円は翌年度へ繰越 繰越明許調書参照)	
繰越金	43,539,375		
基金繰入金	35,576,243	○ 令和2年度繰越事業分	43,539,375
繰越金	43,539,375	長寿命化改修等設計委託料	
	100,688,000	(教育委員会)	
	100,687,052	○ 西宮浜小学校新設事業償還金(兵庫県企業庁)	
		校舎買収費等償還金	
	119,734,000	(教育委員会)	
	95,903,150	○ 瓦木中学校教育環境整備事業費	120,519,150
		計画通知申請手数料等	1,086,599
		物品移設等委託料	10,700,580
		仮設校舎等借上料	5,907,569
		外構改修等工事費	102,824,402
基金繰入金	5,598,000	(教育委員会)	
繰越金	9,389,000	○ 中学校施設整備事業費	677,279,352
基金繰入金	5,598,000	工事監理等委託料	26,897,771
繰越金	9,389,000	外壁改修等工事費	630,750,007
基金繰入金	5,570,473	空調設備購入費償還金	19,631,574
繰越金	6,839,102	(事業費240,257,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照)	
基金繰入金	5,570,473		
繰越金	6,839,102	○ 令和2年度繰越事業分	134,835,102
		空調設備改修工事費	
	107,288,000	(教育委員会)	
	107,287,752	○ 西宮浜中学校新設事業償還金(兵庫県企業庁)	
		校舎買収費等償還金	

款 別	事 業 名	予 算 現 額		
		決 算 額	左 の 財	
			国 県 支 出 金	市 債
教 育 費	97 西宮養護学校校舎等改築事業 (歳入歳出決算書P331参照)	1,594,809,000	国 388,093,000	743,000,000
		1,586,308,207	国 388,104,000	765,000,000
	98 高等学校施設整備事業 (歳入歳出決算書P333参照)	13,918,000		
		13,778,740		
	99 幼稚園施設整備事業 (歳入歳出決算書P333参照)	24,819,000		6,300,000
		22,074,427		4,600,000
	100 青少年育成センター移転事業 (歳入歳出決算書P337参照)	21,309,000		14,800,000
		10,465,774		6,300,000
	101 山東自然の家改修事業 (歳入歳出決算書P337参照)	9,944,000		
		8,839,050		
	102 丹波少年自然の家建設費負担事業 (歳入歳出決算書P337参照)	6,646,000		
		6,645,408		
	103 給食施設設備整備事業 (繰越明許費を含む) (歳入歳出決算書P339参照)	155,989,000	国 21,648,000	76,400,000
		現年 101,389,000	国 5,105,000	44,000,000
		繰越 54,600,000	国 16,543,000	32,400,000
92,027,889		国 15,039,000	29,500,000	
現年 46,029,610		0	0	
繰越 45,998,279		国 15,039,000	29,500,000	
104 学校給食課執務室移転事業 (歳入歳出決算書P339参照)	13,130,000		7,100,000	
	11,478,378		6,400,000	
災 害 復 旧 費	105 道路橋梁災害復旧事業 (歳入歳出決算書P341参照)	繰越 24,710,000	国 8,396,000	4,100,000
		繰越 18,224,951	国 8,396,000	4,100,000

(注) (過) 印は、建設事業等で既に事業が完了し、償還のみを行っている投資的事業を表す。

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
	463,716,000	(教育委員会)
	433,204,207	○ 西宮養護学校校舎等改築事業費 1,586,308,207 初度学校消耗品費 4,372,466 電話等架設料 319,000 申請等手数料 503,980 工事監理等委託料 25,420,343 尼崎養護学校借上料 21,719,105 校舎増改築等工事費 1,484,383,960 初度学校備品費 42,461,353 校舎解体負担金 7,128,000
基金繰入金 13,185,000	733,000	(教育委員会)
基金繰入金 13,155,040	623,700	○ 高等学校施設整備事業費 13,778,740 空調設備改修設計等委託料 4,916,590 職員室改修等工事費 8,862,150
	18,519,000	(教育委員会)
	17,474,427	○ 幼稚園施設整備事業費 22,074,427 電子錠設置設計等委託料 979,306 空調設備設置等工事費 21,095,121
	6,509,000	(教育委員会)
	4,165,774	○ 青少年育成センター移転事業費 10,465,774 家電リサイクル法対象物品処分手数料 18,150 執務室機能移転業務委託料 1,249,600 教育委員会神祇官分室改修工事費 9,198,024
	9,944,000	(教育委員会)
	8,839,050	○ 山東自然の家改修事業費 8,839,050 山東自然の家体育室空調設置電気設備工事費 4,851,000 山東自然の家体育室空調設備設置工事費 3,988,050
	6,646,000	(教育委員会)
	6,645,408	○ 丹波少年自然の家建設費負担金
繰越金 5,657,000	52,284,000	(教育委員会)
繰越金 5,657,000	52,284,000	○ 給食施設設備整備事業費 46,029,610 改修等工事費 16,422,560 給食備品購入費 29,607,050 〔 事業費55,000,000円は翌年度へ繰越 繰越明許費調書参照 〕
繰越金 1,459,279	46,029,610	
繰越金 1,459,279	46,029,610	○ 令和2年度繰越事業分 45,998,279 空調設備設置等工事費
	6,030,000	(教育委員会)
	5,078,378	○ 学校給食課執務室移転事業費 11,478,378 備品運搬等委託料 1,432,200 施設整備改修工事費 9,064,978 事業用備品費 981,200
繰越金 12,214,000		(土 木 局)
繰越金 5,728,951		○ 令和2年度繰越事業分 道路災害復旧工事費

(3) 特別会計

会計別	事業名	予算現額	左の財	
		決算額	国県支出金	市債
食肉センター 特別会計	106 食肉センター整備事業	44,000,000		44,000,000
	(歳入歳出決算書P363参照)	42,350,000		42,300,000
公共用地買収 事業特別会計	107 道路用地買収事業	5,500,000		
	(歳入歳出決算書P371参照)	3,977,074		
	108 市街地整備用地買収事業	1,710,000		
(歳入歳出決算書P371参照)	122,916			

(単位 円)

源 内 訳		説 明
その 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
	50,000	(産業文化局) ○ 小動物自動皮剥機No.1更新工事
財産収入 繰越金	283,000 1,000	5,216,000
財産収入 繰越金	1,626,033 2,351,041	0
繰越金 繰越金	1,000 122,916	1,709,000
		0
		(土 木 局) ○ 道路用地買収事業費 不動産鑑定料 用地管理委託料 管理用地整備工事費
		(都 市 局) ○ 用地管理委託料
		3,977,074 446,600 858,000 2,672,474

5. 令和2年度からの繰越事業執行状況調書

区分	事業名	繰越額 ①	同左令和3年度 執行額 ②	
一般会計	繰越明許	防災情報システム整備事業	11,220,000	11,220,000
		民間老人福祉施設整備補助事業	212,170,000	212,170,000
		民間保育所等整備事業	223,541,000	223,541,000
		留守家庭児童対策施設整備事業	187,027,000	184,245,336
		障害者支援施設等における簡易陰圧装置設置経費補助事業	1,970,000	1,970,000
		新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	129,673,000	110,572,000
		起業家支援センター整備事業	100,000,000	100,000,000
		道路改良事業	99,869,000	101,775,138
		西178号線道路改良等事業	52,228,000	49,227,600
		歩道新設事業	6,411,000	6,410,030
		橋梁改良事業	35,895,000	35,894,183
		橋梁長寿命化修繕事業	97,826,000	95,413,175
		街路事業	532,944,000	524,982,633
		公園施設における自動水栓化事業	6,946,000	5,791,038
		西宮浜総合公園整備事業	67,000,000	58,786,041
		公園施設更新事業	32,600,000	28,314,000
		市営住宅整備事業	389,308,000	389,308,000
		消防水利等整備事業	14,295,000	13,734,640
		学校教育活動継続支援事業（小学校費）	60,000,000	58,968,767
		学校教育活動継続支援事業（中学校費）	27,200,000	25,701,025
中学校施設整備事業	187,200,000	134,835,102		

(単位 円)

令和4年度へ 再繰越額 ③	不用額 ①-②-③	
0	0	防災情報システム整備関係委託料
0	0	民間老人福祉施設整備補助金
0	0	民間保育所建設等補助金
0	2,781,664	完了検査手数料 47,000 育成センター新築工事費 184,198,336
0	0	障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業補助金
0	19,101,000	感染症拡大防止協力金事業委託料
0	0	起業家支援センター整備補助金
0	-1,906,138	測量等委託料 7,249,000 道路整備工事費 94,526,138
0	3,000,400	既設防潮堤撤去等工事費
0	970	設計委託料
0	817	橋梁架替負担金
0	2,412,825	設計委託料 30,721,905 橋梁長寿命化修繕工事費 64,691,270
0	7,961,367	設計委託料 19,678,374 道路改良等工事費 505,304,259
0	1,154,962	公共施設自動水栓化工事費
0	8,213,959	公園整備工事費
0	4,286,000	公園遊具更新工事費
0	0	分銅町・末広町住宅整備事業
0	560,360	防火水槽新設工事費
0	1,031,233	研修講師謝金 80,000 消耗品費 31,991,619 洗濯料 349,216 清掃等業務委託料 1,800,700 バス借上料等 6,027,800 備品購入費 18,687,432 研修参加負担金 32,000
0	1,498,975	消耗品費 15,407,056 郵便料 77,520 清掃等業務委託料 237,800 バス借上料等 1,396,230 備品購入費 8,582,419
0	52,364,898	施設改修工事費

区分		事業名	繰越額 ①	同左令和3年度 執行額 ②
一般会計	繰越 明許	学校教育活動継続支援事業（特別支援学校費）	3,200,000	3,137,714
		学校教育活動継続支援事業（高等学校費）	4,800,000	4,770,481
		公民館における自動水栓化事業	4,049,000	3,592,666
		給食施設設備整備事業	54,600,000	45,998,279
		道路橋梁災害復旧事業	24,710,000	18,224,951
	繰事 越し故	軽自動車税納税証明書用封筒作成事業	148,500	148,500
		小学校施設整備事業	43,539,375	43,539,375
		児童生徒用机・椅子購入事業（中学校費）	3,512,300	3,512,300
		児童生徒用机・椅子購入事業（高等学校費）	149,600	149,600
合 計			2,614,031,775	2,495,933,574

(単位 円)

令和4年度へ 再繰越額 ③	不用額 ①-②-③		
0	62,286	消耗品費 備品購入費	1,882,775 1,254,939
0	29,519	消耗品費 バス借上料 備品購入費	797,365 397,500 3,575,616
0	456,334	公共施設自動水栓化工事費	
0	8,601,721	給食施設設備整備工事費	
0	6,485,049	道路災害復旧工事費	
0	0	印刷製本費	
0	0	設計委託料	
0	0	消耗品費	
0	0	消耗品費	
0	118,098,201		

6. 令和3年度繰越明許費及び事故繰越し調書

区分	事業名	議決限度額又は 支出負担行為額	繰越額	
一 般 会 計	繰 越 明 許	公民館改修事業	1,344,000	1,344,000
		市民ホール等改修事業	14,032,000	14,032,000
		住民記録システム改修事業	10,956,000	10,956,000
		非課税世帯等臨時特別給付金事業	4,098,999,000	2,601,371,000
		老人福祉施設等改修事業	1,032,000	1,032,000
		民間保育所等整備事業	338,649,000	337,150,000
		子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	163,020,000	120,194,000
		保健所施設整備事業	33,200,000	33,200,000
		道路橋梁新設改良事業	1,099,868,000	627,920,000
		樋ノ口土地区画整理事業	143,194,000	143,194,000
		街路事業	184,822,000	142,641,000
		市営住宅等整備事業	7,727,000	6,675,000
		学校等における感染症対策等支援事業（小学校費）	67,050,000	67,050,000
		小学校施設整備事業	517,758,000	517,758,000
		安井小学校教育環境整備事業	95,152,000	95,152,000
		学校等における感染症対策等支援事業（中学校費）	30,600,000	30,600,000
		中学校施設整備事業	240,257,000	240,257,000
		学校等における感染症対策等支援事業（特別支援学校費）	3,600,000	3,600,000
		学校等における感染症対策等支援事業（高等学校費）	5,400,000	5,400,000
		給食施設設備整備事業	55,000,000	55,000,000

(単位 円)

左の財源内訳			
国県支出金	市債	その他特定財源	繰越金
			1,344,000
	11,700,000		2,332,000
国 8,228,000			2,728,000
国 2,601,371,000			
			1,032,000
国 286,707,000	37,800,000		12,643,000
国 120,194,000			
	24,900,000		8,300,000
国 268,419,000			
県 15,515,000	268,700,000		75,286,000
国 71,597,000	64,400,000		7,197,000
国 62,835,000	67,200,000		12,606,000
国 3,294,000			3,381,000
国 33,525,000			33,525,000
国 75,161,000	405,400,000		37,197,000
国 37,907,000	48,600,000		8,645,000
国 15,300,000			15,300,000
国 59,955,000	136,100,000		44,202,000
国 1,800,000			1,800,000
国 2,700,000			2,700,000
国 5,615,000	43,500,000		5,885,000

区分		事業名	議決限度額又は 支出負担行為額	繰越額
一 般 会 計	事 故 繰 越 し	史跡整備事業	2,156,000	2,156,000
		防火装備品購入事業	4,719,000	4,719,000
	小 計		7,118,535,000	5,061,401,000
特 別 会 計	明 線 許 越	介護保険・認定審査会支援システム更新事業	9,900,000	9,900,000
		小 計		9,900,000
合 計			7,128,435,000	5,071,301,000

(単位 円)

左の財源内訳			
国県支出金	市債	その他特定財源	繰越金
			2,156,000
			4,719,000
3,670,123,000	1,108,300,000		282,978,000
			9,900,000
			9,900,000
3,670,123,000	1,108,300,000		292,878,000

Ⅱ 令和3年度 決算性質別分類及び財源構成調

○分類方法の概略

<p>消費的経費</p> <p>1. 人 件 費</p> <p>2. 物 件 費</p> <p>3. 維 持 補 修 費</p> <p>4. 扶 助 費</p> <p>5. 補 助 費 等</p>	<p>事業費支弁職員分を除き、次に掲げるもの。</p> <p>01. 報酬 02. 給料 03. 職員手当(児童手当を除く)</p> <p>04. 共済費 05. 災害補償費 06. 恩給及び退職年金</p> <p>維持補修費及び投資的事業に係るもの以外で次に掲げるもの。</p> <p>08. 旅費 09. 交際費 10. 需用費</p> <p>11. 役務費(ただし、火災保険料及び自動車船舶等の各種損害保険料を除く) 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料</p> <p>15. 原材料費 17. 備品購入費</p> <p>目(目の一部であっても目に準ずるものを含む)全部が維持補修費であるもの(ただし、人件費を除く)及び次に掲げるもの。</p> <p>14. 工事請負費(維持補修的なもの) 15. 原材料費(維持補修的なもの) 16. 公有財産購入費(維持補修費に伴うもの)</p> <p>21. 補償補填及び賠償金(維持補修に伴うもの)</p> <p>03. 職員手当(児童手当)</p> <p>19. 扶助費(これに準ずるものを含む)</p> <p>07. 報償費 11. 役務費(ただし、火災保険料及び自動車船舶等の各種損害保険料) 18. 負担金補助及び交付金(ただし、事業費に計上されるものは除く) 21. 補償補填及び賠償金(ただし、維持補修費及び事業費に計上されるものを除く)</p> <p>22. 償還金利子及び割引料(公債費に計上されるものを除く)</p> <p>25. 寄附金 26. 公課費</p>
--	---

投資的経費	
1. 普通建設事業費	目(目の一部であっても独立の一事業である場合を含む)による。 なお人件費事務費を含む。
2. 災害復旧事業費	
3. 失業対策事業費	
その他の経費	
1. 公債費	22. 償還金利子及び割引料(ただし、地方債の元利償還金及び一時借入金の利子並びに割引発行する地方債の割引料)
2. 積立金	24. 積立金
3. 投資及び出資金	23. 投資及び出資金
4. 貸付金	20. 貸付金
5. 繰出金	27. 繰出金

(注) 一般会計の()内の額は各投資的経費の中に含まれている人件費を再掲したものである。

1. 一般会計

(単位 円)

区 分		05 議 会 費	10 総 務 費	15 民 生 費	20 衛 生 費	25 労 働 費	
消 費 的 経 費		817,295,069	16,377,347,908	84,655,579,765	18,790,819,998	249,038,492	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費	739,119,213	9,038,346,694	7,958,054,474	4,453,250,423	80,504,450	
	1 の 内 訳	ア) 報 酬	337,827,554	1,119,153,251	1,047,476,629	237,450,709	16,636,746
		イ) 給 料	65,368,827	2,797,276,496	2,970,278,908	1,775,264,750	24,526,500
		ウ) 職 員 手 当 等	208,382,281	3,787,015,639	2,690,494,070	1,706,644,900	25,720,679
		エ) 共 済 費	127,540,551	1,332,407,377	1,249,804,867	733,890,064	13,620,525
		オ) 災 害 補 償 費		2,290,631			
		カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金		203,300			
	2. 物 件 費	42,777,540	5,749,128,078	4,021,233,740	10,669,117,845	160,537,148	
	2 の 内 訳	ア) 旅 費	716,100	42,997,731	31,616,120	9,069,765	842,010
		イ) 需 用 費	13,869,534	851,093,697	232,728,515	1,056,124,346	23,981,750
		ウ) 役 務 費	4,005,808	449,479,598	204,230,619	201,957,366	992,102
		エ) 委 託 料	22,731,000	3,472,829,098	3,397,991,835	9,240,583,443	125,118,912
		オ) 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,172,869	830,086,705	140,300,006	116,500,424	8,949,770
		カ) 備 品 購 入 費	61,587	101,694,270	14,366,645	44,831,618	652,604
		キ) そ の 他	220,642	946,979		50,883	
3. 維 持 補 修 費		190,746,068	79,544,006	628,368,131	1,034,000		
4. 扶 助 費		146,175,000	64,418,489,206	1,591,573,254			
5. 補 助 費 等	35,398,316	1,252,952,068	8,178,258,339	1,448,510,345	6,962,894		
投 資 的 経 費			3,314,268,919	3,036,151,707	331,542,876	203,405,533	
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費		3,314,268,919	3,036,151,707	(124,000) 331,542,876	203,405,533	
	1 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費			(124,000)		
		イ) 単 独 事 業 費		3,280,811,919	1,852,700,408	23,918,620	203,405,533
		ウ) 県 営 事 業 負 担 金		33,457,000	1,183,451,299	307,624,256	
		エ) 受 託 事 業 費					
	2. 災 害 復 旧 事 業 費						
	2 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費					
		イ) 単 独 事 業 費					
	3. 失 業 対 策 事 業 費						
	3 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費					
イ) 単 独 事 業 費							
公 債 費							
積 立 金			5,620,000,135	40,325,173	73,273,636		
投 資 及 び 出 資 金					336,144,174		
貸 付 金					3,264,000		
繰 出 金				11,674,853,743		40,688,859	
前 年 度 繰 上 充 用 金							
歳 出 合 計		817,295,069	25,311,616,962	99,406,910,388	19,535,044,684	493,132,884	
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	459,000	559,282,734	43,650,420,574	6,659,969,574	43,559,705	
	県 支 出 金	229,000	1,103,293,640	11,303,002,787	518,549,181		
	使 用 料 ・ 手 数 料		817,813,169	620,594,989	890,179,883	17,489,514	
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金		48,588,599	773,570,223	12,578,654		
	財 産 収 入		143,132,752	38,321,412	360,646	19,757,920	
	繰 入 金		99,364,889	18,084,681	48,812,700	56,161,132	
	繰 越 金		11,368,500	69,201,336			
	諸 収 入	181,929	2,005,434,722	920,193,161	880,608,917	517,463	
	市 債		1,365,500,000	977,600,000	122,000,000	149,100,000	
市 税 等	816,425,140	19,157,837,957	41,035,921,225	10,401,985,129	206,547,150		

(単位 円)

区 分		30 農 林 水 産 費	35 商 工 費	40 土 木 費	45 消 防 費	50 教 育 費	
消 費 的 経 費		154,730,074	1,871,316,855	11,251,953,800	5,301,405,618	14,716,285,673	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費	99,672,286	325,088,178	2,537,871,955	4,481,865,950	7,423,733,090	
	1 の 内 訳	ア) 報 酬	14,853,840	23,332,759	154,760,299	33,749,218	1,494,384,341
		イ) 給 料	37,128,624	128,453,574	1,024,217,778	1,788,981,111	2,314,883,158
		ウ) 職 員 手 当 等	32,236,508	118,929,569	928,177,952	1,909,527,095	2,516,998,353
		エ) 共 済 費	15,453,314	54,372,276	430,715,926	729,881,009	1,097,342,928
		オ) 災 害 補 償 費				19,727,517	124,310
		カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金					
	2. 物 件 費	29,724,306	918,538,292	2,727,043,097	658,819,468	6,077,201,399	
	2 の 内 訳	ア) 旅 費	90,225	996,990	6,626,500	35,554,475	42,624,655
		イ) 需 用 費	1,850,030	4,995,585	208,565,337	170,592,056	3,406,629,650
		ウ) 役 務 費	140,110	2,971,068	12,279,381	36,955,367	58,497,541
		エ) 委 託 料	27,412,545	895,859,691	2,346,776,201	85,077,381	1,672,378,328
		オ) 使 用 料 及 び 賃 借 料	170,016	13,427,418	152,108,719	324,289,865	711,595,343
		カ) 備 品 購 入 費	61,380	287,540	635,919	6,284,324	185,296,032
	キ) そ の 他			51,040	66,000	179,850	
3. 維 持 補 修 費	8,194,325		2,096,419,576	22,537,677	474,233,720		
4. 扶 助 費				63,435,000	486,764,224		
5. 補 助 費 等	17,139,157	627,690,385	3,890,619,172	74,747,523	254,353,240		
投 資 的 経 費		8,734,000	181,907,244	3,476,114,897	2,172,254,726	5,183,074,273	
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費	8,734,000	181,907,244	3,476,114,897	2,172,254,726	5,183,074,273	
	1 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費		100,000,000	2,895,649,942		4,798,213,677
		イ) 単 独 事 業 費	8,734,000	81,907,244	504,111,998	2,172,254,726	384,860,596
		ウ) 県 営 事 業 負 担 金			76,352,957		
		エ) 受 託 事 業 費					
	2. 災 害 復 旧 事 業 費						
	2 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費					
		イ) 単 独 事 業 費					
	3. 失 業 対 策 事 業 費						
	3 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費					
イ) 単 独 事 業 費							
公 債 費							
積 立 金				143,147,812		19,708,855	
投 資 及 び 出 資 金							
貸 付 金			35,000,000	19,600,000		9,372,000	
繰 出 金			189,042,370				
前 年 度 繰 上 充 用 金							
歳 出 合 計		163,464,074	2,277,266,469	14,890,816,509	7,473,660,344	19,928,440,801	
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金		1,258,070,538	1,291,209,538	6,942,953	1,105,761,941	
	県 支 出 金	12,181,950	74,372,036	144,340,140		69,554,700	
	使 用 料 ・ 手 数 料	3,840	200,700	2,740,615,865	2,230,692	285,948,908	
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金			88,393,676	500,000	16,788,122	
	財 産 収 入		116,951,292	37,999,500	420,000	3,656,589	
	繰 入 金	6,970,700		221,386,232		135,971,900	
	繰 越 金			83,050,800	2,534,640	101,859,643	
	諸 収 入	1,636,283	44,257,890	234,757,977	28,328,979	1,941,925,658	
	市 債		94,000,000	1,448,800,000	1,535,600,000	2,594,400,000	
市 税 等	142,671,301	689,414,013	8,600,262,781	5,897,103,080	13,672,573,340		

(単位 円)

区 分	55 災 害 復 旧 費	60 公 債 費	65 諸 支 出 金	70 予 備 費	合 計	構 成 比 (%)	
消 費 的 経 費			11,056,329		154,196,829,581	75.3	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費				37,137,506,713	18.1	
	1 の 内 訳						
	ア) 報 酬				4,479,625,346	2.2	
	イ) 給 料				12,926,379,726	6.3	
	ウ) 職 員 手 当 等				13,924,127,046	6.8	
	エ) 共 済 費				5,785,028,837	2.8	
	オ) 災 害 補 償 費				22,142,458	0.0	
	カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金				203,300	0.0	
	2. 物 件 費				31,054,120,913	15.2	
	2 の 内 訳						
	ア) 旅 費				171,134,571	0.1	
	イ) 需 用 費				5,970,430,500	2.9	
	ウ) 役 務 費				971,508,960	0.5	
	エ) 委 託 料				21,286,758,434	10.4	
	オ) 使 用 料 及 び 賃 借 料				2,298,601,135	1.1	
カ) 備 品 購 入 費				354,171,919	0.2		
キ) そ の 他				1,515,394	0.0		
3. 維 持 補 修 費				3,501,077,503	1.7		
4. 扶 助 費				66,706,436,684	32.6		
5. 補 助 費 等			11,056,329		15,797,687,768	7.7	
投 資 的 経 費	18,224,951				17,925,679,126	8.7	
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費				(124,000)		
	1 の 内 訳						
	ア) 補 助 事 業 費				(124,000)		
	イ) 単 独 事 業 費				(9,670,482,647)	4.7	
	ウ) 県 営 事 業 負 担 金				8,127,161,571	4.0	
	エ) 受 託 事 業 費				109,809,957	0.0	
	2. 災 害 復 旧 事 業 費	18,224,951			18,224,951	0.0	
	2 の 内 訳						
	ア) 補 助 事 業 費	18,224,951			18,224,951	0.0	
	イ) 単 独 事 業 費						
3. 失 業 対 策 事 業 費							
3 の 内 訳							
ア) 補 助 事 業 費							
イ) 単 独 事 業 費							
公 債 費		14,607,271,018			14,607,271,018	7.1	
積 立 金					5,896,455,611	2.9	
投 資 及 び 出 資 金					336,144,174	0.2	
貸 付 金					67,236,000	0.0	
繰 出 金					11,904,584,972	5.8	
前 年 度 繰 上 充 用 金							
歳 出 合 計	18,224,951	14,607,271,018	11,056,329	0	204,934,200,482	100.0	
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	8,396,000				54,584,072,557	26.6
	県 支 出 金					13,225,523,434	6.4
	使 用 料 ・ 手 数 料		897,411,000			6,272,488,560	3.1
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金					940,419,274	0.5
	財 産 収 入					360,600,111	0.2
	繰 入 金		3,254,800			590,007,034	0.3
	繰 越 金	5,728,951				273,743,870	0.1
	諸 収 入		7,078,805			6,064,921,784	3.0
	市 債	4,100,000	137,900,000			8,429,000,000	4.1
市 税 等	0	13,561,626,413	11,056,329	0	114,193,423,858	55.7	

2. 特別会計

(単位:円)

区 分		国民健康保険	食肉センター	中小企業勤労者 福祉共済事業	公共用地買収事業	
消費的経費		44,072,744,690	252,161,335	93,939,418		
消費的 経費 の内 訳	1. 人件費	408,209,465		26,626,671		
	1 の 内 訳	ア) 報酬	38,360,000		8,104,582	
		イ) 給料	159,364,060		6,310,200	
		ウ) 職員手当等	143,040,163		8,178,354	
		エ) 共済費	67,445,242		4,033,535	
		オ) 災害補償費 カ) 恩給及び退職年金				
	2. 物件費	508,632,491	241,149,022	13,480,150		
	2 の 内 訳	ア) 旅費	1,459,940		39,445	
		イ) 需用費	35,861,703	150,684	3,095,378	
		ウ) 役務費	176,070,944	8,800	923,280	
エ) 委託料		284,670,085	240,949,938	4,139,807		
オ) 使用料及び賃借料 カ) 備品購入費 キ) その他		8,507,319 2,062,500	39,600	5,282,240		
3. 維持補修費			9,141,000			
4. 扶助費						
5. 補助費等	43,155,902,734	1,871,313	53,832,597			
投資的経費			42,350,000		4,099,990	
投資的 経費 の内 訳	1. 普通建設事業費		42,350,000		4,099,990	
	1 の 内 訳	ア) 補助事業費				
		イ) 単独事業費		42,350,000		4,099,990
		ウ) 県営事業負担金 エ) 受託事業費				
		2. 災害復旧事業費				
	2 の 内 訳	ア) 補助事業費 イ) 単独事業費				
		3. 失業対策事業費				
	3 の 内 訳	ア) 補助事業費 イ) 単独事業費				
		公債費		53,306,340		
	積立金	463,944,398		25,555,802		
投資及び出資金						
貸付金						
繰出金	40,861,463					
前年度繰上充用金						
歳出合計	44,577,550,551	347,817,675	119,495,220	4,099,990		
同 上 財 源 内 訳	国庫支出金	58,973,000				
	県支出金	30,415,018,071				
	使用料・手数料	7,200	104,643,137			
	分担金・負担金・寄附金					
	財産収入	113,398		7,821	61,848,395	
	繰入金	5,235,370,704	189,042,370	60,296,777		
	繰越金	545,810,790		14,260,981	2,728,091	
	諸収入	8,872,250,201	11,832,168	56,045,162		
	市債		42,300,000			
	歳入合計	45,127,543,364	347,817,675	130,610,741	64,576,486	
歳入歳出翌年度繰越金	549,992,813	0	11,115,521	60,476,496		

(単位 円)

区 分		介 護 保 険	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	鳴 尾 外 財 産 区
消 費 的 経 費		35,375,787,197	7,816,700,083	981,974	22,798,122
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費	354,926,970	182,082,005		
	1 の 内 訳				
	ア) 報 酬	89,401,972	18,047,117		
	イ) 給 料	107,804,528	69,538,762		
	ウ) 職 員 手 当 等	105,497,125	64,328,947		
	エ) 共 済 費	52,223,345	30,167,179		
	オ) 災 害 補 償 費				
	カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金				
	2. 物 件 費	1,066,560,950	275,092,696	981,974	
	2 の 内 訳				
ア) 旅 費	1,431,570	530,480			
イ) 需 用 費	27,412,058	14,222,495	71,347		
ウ) 役 務 費	152,911,726	37,214,849	224,667		
エ) 委 託	868,075,390	218,021,858	675,960		
オ) 使 用 料 及 び 賃 借 料	16,426,496	4,720,434	10,000		
カ) 備 品 購 入 費	303,710	382,580			
キ) そ の 他					
3. 維 持 補 修 費					
4. 扶 助 費	13,181,607				
5. 補 助 費 等	33,941,117,670	7,359,525,382		22,798,122	
投 資 的 経 費					
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費				
	1 の 内 訳				
	ア) 補 助 事 業 費				
	イ) 単 独 事 業 費				
	ウ) 県 営 事 業 負 担 金				
	エ) 受 託 事 業 費				
	2. 災 害 復 旧 事 業 費				
	2 の 内 訳				
	ア) 補 助 事 業 費				
	イ) 単 独 事 業 費				
3. 失 業 対 策 事 業 費					
3 の 内 訳					
ア) 補 助 事 業 費					
イ) 単 独 事 業 費					
公 債 費				3,096,899	
積 立 金		176,048,505			4,458,503
投 資 及 び 出 資 金					
貸 付 金				10,093,500	
繰 出 金					
前 年 度 繰 上 充 用 金					
歳 出 合 計		35,551,835,702	7,816,700,083	14,172,373	27,256,625
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	8,243,230,844			
	県 支 出 金	5,103,875,000			
	使 用 料 ・ 手 数 料	313,500			
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金				
	財 産 収 入	275,840			26,452,486
	繰 入 金	5,443,789,878	1,441,818,696	981,974	
	繰 越 金	707,920,430	255,799,778	17,818,113	804,139
	諸 収 入	16,631,294,184	6,382,334,937	14,006,315	
	市 債				
	歳 入 合 計	36,130,699,676	8,079,953,411	32,806,402	27,256,625
歳 入 歳 出 翌 年 度 繰 越 金		578,863,974	263,253,328	18,634,029	0

(単位 円)

区 分		集 合 支 払 費	合 計	構 成 比 (%)	
消 費 的 経 費		1,140,447,084	88,775,559,903	99.1	
消 費 的 経 費 の 内 訳	1. 人 件 費		971,845,111	1.1	
	1 の 内 訳	ア) 報 酬		153,913,671	0.2
		イ) 給 料		343,017,550	0.4
		ウ) 職 員 手 当 等		321,044,589	0.3
		エ) 共 済 費		153,869,301	0.2
		オ) 災 害 補 償 費			
		カ) 恩 給 及 び 退 職 年 金			
	2. 物 件 費	1,140,447,084	3,246,344,367	3.6	
	2 の 内 訳	ア) 旅 費		3,461,435	0.0
		イ) 需 用 費	1,039,513,316	1,120,326,981	1.3
		ウ) 役 務 費	100,933,768	468,288,034	0.5
		エ) 委 託 料		1,616,533,038	1.8
		オ) 使 用 料 及 び 賃 借 料		34,986,089	0.0
		カ) 備 品 購 入 費		2,748,790	0.0
		キ) そ の 他			
3. 維 持 補 修 費		9,141,000	0.0		
4. 扶 助 費		13,181,607	0.0		
5. 補 助 費 等		84,535,047,818	94.4		
投 資 的 経 費			46,449,990	0.1	
投 資 的 経 費 の 内 訳	1. 普 通 建 設 事 業 費		46,449,990	0.1	
	1 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費			
		イ) 単 独 事 業 費		46,449,990	0.1
		ウ) 県 営 事 業 負 担 金			
		エ) 受 託 事 業 費			
		2. 災 害 復 旧 事 業 費			
	2 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費			
		イ) 単 独 事 業 費			
	3. 失 業 対 策 事 業 費				
	3 の 内 訳	ア) 補 助 事 業 費			
イ) 単 独 事 業 費					
公 債 費			56,403,239	0.1	
積 立 金			670,007,208	0.7	
投 資 及 び 出 資 金					
貸 付 金			10,093,500	0.0	
繰 出 金			40,861,463	0.0	
前 年 度 繰 上 充 用 金					
歳 出 合 計		1,140,447,084	89,599,375,303	100.0	
同 上 財 源 内 訳	国 庫 支 出 金		8,302,203,844	9.1	
	県 支 出 金		35,518,893,071	39.0	
	使 用 料 ・ 手 数 料		104,963,837	0.1	
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金				
	財 産 収 入		88,697,940	0.1	
	繰 入 金		12,371,300,399	13.6	
	繰 越 金		1,545,142,322	1.7	
	諸 収 入		1,140,447,084	33,108,210,051	36.4
	市 債		42,300,000	0.0	
	歳 入 合 計		1,140,447,084	91,081,711,464	100.0
歳 入 歳 出 翌 年 度 繰 越 金		0	1,482,336,161		

(注) 一般会計の財源内訳合計欄の額(充当額)が各決算額と相違するのは次の理由による。

区 分	歳入決算額 ①	うち歳出経費充当 ②	差 引 ①-②
国 庫 支 出 金	54,631,625,277	54,584,072,557	47,552,720
県 支 出 金	13,234,147,024	13,225,523,434	8,623,590
使 用 料 ・ 手 数 料	6,272,488,560	6,272,488,560	0
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,026,119,274	940,419,274	85,700,000
財 産 収 入	944,933,984	360,600,111	584,333,873
繰 入 金	633,770,497	590,007,034	43,763,463
繰 越 金	5,034,476,121	273,743,870	4,760,732,251
諸 収 入	6,290,158,104	6,064,921,784	225,236,320
市 債	13,786,700,000	8,429,000,000	5,357,700,000
小 計	101,854,418,841	90,740,776,624	11,113,642,217
市 税 等 市税、地方譲与税、 利子割交付金、 配当割交付金、 株式等譲渡所得割交付金、 法人事業税交付金、 地方消費税交付金、 ゴルフ場利用税交付金、 環境性能割交付金、 地方特例交付金、 地方交付税、 交通安全対策特別交付金	108,553,660,474	114,193,423,858	-5,639,763,384
合 計	210,408,079,315	204,934,200,482	5,473,878,833

(単位 円)

差 引 の 内 訳		
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 子ども・子育て支援交付金	46,219,720 1,333,000	(以上 一般財源扱い)
移譲事務市町交付金 市町振興支援交付金	6,167,590 2,456,000	(以上 一般財源扱い)
一般財団法人西宮市都市整備公社寄附金 競馬会事業所周辺環境整備交付金	1,000,000 84,700,000	(以上 一般財源扱い)
不動産売却収入	584,333,873	(以上 一般財源扱い)
公共施設保全積立基金繰入金 国民健康保険特別会計繰入金	2,902,000 40,861,463	(以上 一般財源扱い)
令和2年度からの繰越事業充当額を差引いた残額 一般繰越分	29,184,905 4,731,547,346	(以上 一般財源扱い)
延滞金及び加算金 歳計現金等預金利子 同和更生生業資金等貸付金収入 西宮都市管理(株)貸付元金・利子 (公財)兵庫県市町村振興協会交付金 その他	72,458,588 7,781 1,877,784 30,576,000 102,896,215 17,419,952	(以上 一般財源扱い)
臨時財政対策債	5,357,700,000	(以上 一般財源扱い)

Ⅲ 決算分析資料

1. 財政状況の推移（令和元年度～令和3年度）

区 分		年 度	
		令 和 元 年 度	
一 般 会 計	1. 歳 入 総 額	176,365,519	
	2. 歳 出 総 額	175,091,366	
	3. 歳 入 歳 出 差 引 額	1,274,153	
	4. 翌年度へ繰越すべき財源	676,219	
	5. 実 質 収 支	597,934	
	6. 単 年 度 収 支	-114,127	
	7. 財 政 基 金 積 立 金	363,113	
	8. 繰 上 償 還 金	0	
	9. 財 政 基 金 取 崩 額	5,300,000	
	10. 実 質 単 年 度 収 支	-5,051,014	
11.	基 準 財 政 需 要 額	71,388,267	
12.	基 準 財 政 収 入 額	68,399,527	
13.	標 準 財 政 規 模	96,281,582	
14.	財 政 力 指 数	0.952	
15.	実 質 収 支 比 率 (%)	0.64	
健 全 化 判 断 比 率	16.	実 質 赤 字 比 率 (%)	—
	17.	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	—
	18.	実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.3
	19.	将 来 負 担 比 率 (%)	6.3
20.	積立金及び基金の 翌年度5月末現在高	財 政 基 金	17,558,381
		そ の 他 特 定 目 的 基 金	15,908,295
21.	出 資 金 の 現 在 高	15,428,280	
22.	市 債 の 現 在 高	138,177,225	
23.	継続費の翌年度以降支出予定額 債務負担行為の		
24.	翌年度以降支出予定額	60,132,266	

(注1) 区分「15」は普通会計における実質収支に対する比率である。

(注2) 区分「16～19」の健全化判断比率は、比率により会計の範囲は異なる。

(注3) 区分「20～24」については、一般会計と特別会計の合計を示す。

(単位 千円)

令和 2 年 度	令和 3 年 度
240,242,843	210,408,079
235,208,367	204,934,201
5,034,476	5,473,878
302,929	282,978
4,731,547	5,190,900
4,133,613	459,353
305,633	2,372,575
0	0
0	0
4,439,246	2,831,928
73,552,270	74,689,510
70,320,982	68,260,930
97,788,142	102,500,892
0.956	0.943
4.84	5.13
—	—
—	—
4.1	4.5
6.3	4.7
17,864,013	20,236,588
16,836,706	19,966,510
15,483,219	15,486,638
139,075,934	138,919,440
54,316,311	42,947,572

2. 決算額の推移（令和元年度～令和3年度）

(1) 一般会計

歳 入

区 分	年 度	令 和 元 年 度		
		決 算 額	構 成 比	対前年度比
1. 市 税		87,638,986,210	49.7 %	100.9 %
(1) 普 通 税		78,566,664,410	44.6	100.8
(2) 目 的 税		9,072,321,800	5.1	101.4
2. 地 方 譲 与 税		837,785,735	0.5	102.1
(1) 地方揮発油譲与税		211,026,000	0.1	89.1
(2) 自動車重量譲与税		607,724,000	0.4	104.1
(3) 地方道路譲与税		84	0.0	皆増
(4) 特別とん譲与税		210,651	0.0	89.1
(5) 森林環境譲与税		18,825,000	0.0	皆増
3. 利子割交付金		110,424,000	0.1	51.8
4. 配当割交付金		715,756,000	0.4	112.0
5. 株式等譲渡所得割交付金		383,609,000	0.2	75.8
6. 法人事業税交付金		—	—	—
7. 地方消費税交付金		7,633,764,000	4.3	96.3
8. ゴルフ場利用税交付金		138,776,776	0.1	102.0
9. 自動車取得税交付金		171,517,637	0.1	47.3
10. 環境性能割交付金		48,316,000	0.0	皆増
11. 地方特例交付金		1,123,219,000	0.6	337.2
12. 地方交付税		3,280,286,000	1.9	89.5
13. 交通安全対策特別交付金		57,699,000	0.0	95.1
14. 分担金及び負担金		1,418,332,948	0.8	70.0
15. 使用料及び手数料		6,460,845,152	3.7	96.9
(1) 使 用 料		5,538,281,727	3.2	96.6
(2) 手 数 料		904,362,025	0.5	98.5
(3) 証 紙 収 入		18,201,400	0.0	97.4
16. 国庫支出金		30,856,366,162	17.5	103.7
(1) 国庫負担金		27,189,840,326	15.4	104.1
(2) 国庫補助金		3,571,224,793	2.0	101.0
(3) 委託金		95,301,043	0.1	93.9
17. 県支出金		11,093,630,801	6.3	101.2
(1) 県負担金		8,169,439,473	4.6	108.5
(2) 県補助金		1,807,302,970	1.0	89.0
(3) 委託金		1,116,888,358	0.7	79.6
18. 財産収入		1,223,581,864	0.7	131.2
19. 寄附金		207,875,846	0.1	246.4
20. 繰入金		5,729,451,575	3.2	1,701.1
21. 繰越金		983,799,042	0.6	34.0
22. 諸収入		5,192,696,584	2.9	89.0
23. 市債		11,058,800,000	6.3	87.7
歳入合計		176,365,519,332	100.0	101.6

(単位 円)

令和2年度			令和3年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
87,652,716,687	36.5 %	100.0 %	86,578,786,364	41.1 %	98.8 %
78,568,476,324	32.7	100.0	77,441,767,815	36.8	98.6
9,084,240,363	3.8	100.1	9,137,018,549	4.3	100.6
855,343,864	0.4	102.1	868,936,465	0.4	101.6
208,501,000	0.1	98.8	214,753,000	0.1	103.0
606,618,000	0.3	99.8	614,009,000	0.3	101.2
2	0.0	2.4	2	0.0	100.0
218,862	0.0	103.9	109,463	0.0	50.0
40,006,000	0.0	212.5	40,065,000	0.0	100.1
117,218,000	0.0	106.2	93,705,000	0.0	79.9
656,974,000	0.3	91.8	949,419,000	0.5	144.5
759,714,000	0.3	198.0	1,121,935,000	0.5	147.7
361,986,000	0.1	皆増	661,329,000	0.3	182.7
9,444,886,000	3.9	123.7	10,326,515,000	4.9	109.3
126,178,377	0.1	90.9	145,179,748	0.1	115.1
51,155	0.0	0.0	0	0.0	皆減
98,317,103	0.0	203.5	124,042,897	0.1	126.2
382,913,000	0.2	34.1	795,257,000	0.4	207.7
2,783,445,000	1.2	84.9	6,827,203,000	3.2	245.3
64,228,000	0.0	111.3	61,352,000	0.0	95.5
697,692,156	0.3	49.2	735,251,551	0.4	105.4
6,132,565,239	2.6	94.9	6,272,488,560	3.0	102.3
5,285,126,949	2.2	95.4	5,425,116,125	2.6	102.6
830,614,490	0.4	91.8	829,928,385	0.4	99.9
16,823,800	0.0	92.4	17,444,050	0.0	103.7
87,831,457,926	36.6	284.6	54,631,625,277	26.0	62.2
29,346,935,134	12.2	107.9	32,799,659,081	15.6	111.8
58,382,740,903	24.3	1,634.8	21,727,776,388	10.3	37.2
101,781,889	0.1	106.8	104,189,808	0.1	102.4
12,225,374,257	5.1	110.2	13,234,147,024	6.3	108.3
9,138,928,905	3.8	111.9	9,283,150,524	4.4	101.6
1,967,676,417	0.8	108.9	2,713,878,653	1.3	137.9
1,118,768,935	0.5	100.2	1,237,117,847	0.6	110.6
1,027,836,001	0.4	84.0	944,933,984	0.4	91.9
266,474,779	0.1	128.2	290,867,723	0.1	109.2
613,740,554	0.3	10.7	633,770,497	0.3	103.3
1,286,486,064	0.5	130.8	5,034,476,121	2.4	391.3
10,443,945,266	4.3	201.1	6,290,158,104	3.0	60.2
16,413,300,000	6.8	148.4	13,786,700,000	6.6	84.0
240,242,843,428	100.0	136.2	210,408,079,315	100.0	87.6

歳 出 (目的別)

区 分 年 度	令 和 元 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度比
1. 議 会 費	856,451,547	0.5 %	99.4 %
2. 総 務 費	18,138,152,613	10.4	97.7
3. 民 生 費	80,398,999,333	45.9	102.5
4. 衛 生 費	14,717,815,806	8.4	100.4
5. 労 働 費	260,946,459	0.2	64.8
6. 農 林 水 産 費	163,101,979	0.1	106.6
7. 商 工 費	1,303,522,577	0.7	145.6
8. 土 木 費	16,302,480,777	9.3	91.4
9. 消 防 費	5,487,522,873	3.1	91.4
10. 教 育 費	21,731,859,754	12.4	110.7
11. 災 害 復 旧 費	14,126,380	0.0	277.1
12. 公 債 費	15,710,658,848	9.0	103.4
13. 諸 支 出 金	5,727,306	0.0	48.5
14. 予 備 費	0	0.0	—
歳 出 合 計	175,091,366,252	100.0	101.4

(単位 円)

令和2年度			令和3年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
	%	%		%	%
779,341,845	0.3	91.0	817,295,069	0.4	104.9
70,846,390,006	30.1	390.6	25,311,616,962	12.4	35.7
84,654,598,748	36.0	105.3	99,406,910,388	48.5	117.4
15,842,892,689	6.8	107.6	19,535,044,684	9.5	123.3
311,697,995	0.1	119.4	493,132,884	0.2	158.2
175,044,188	0.1	107.3	163,464,074	0.1	93.4
1,725,792,709	0.8	132.4	2,277,266,469	1.1	132.0
15,093,103,321	6.4	92.6	14,890,816,509	7.3	98.7
6,179,309,177	2.6	112.6	7,473,660,344	3.7	120.9
24,064,451,483	10.2	110.7	19,928,440,801	9.7	82.8
14,530,566	0.0	102.9	18,224,951	0.0	125.4
15,510,373,671	6.6	98.7	14,607,271,018	7.1	94.2
10,840,909	0.0	189.3	11,056,329	0.0	102.0
0	0.0	—	0	0.0	—
235,208,367,307	100.0	134.3	204,934,200,482	100.0	87.1

歳 出（性質別）

区 分		年 度		
		令 和	元 年	度
		決 算 額	構 成 比	対前年度比
1.	消 費 的 経 費	129,776,611,533	74.1 %	103.3 %
消 費 的 経 費 の 内 訳	(1) 人 件 費	35,210,479,342	20.1	101.3
	① 報 酬	4,821,847,690	2.8	103.3
	② 給 料	12,405,405,245	7.1	100.4
	③ 職 員 手 当 等	12,508,721,033	7.1	101.1
	④ 共 済 費	5,450,784,039	3.1	101.5
	⑤ 災 害 補 償 費	22,501,535	0.0	123.9
	⑥ 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,219,800	0.0	62.2
	(2) 物 件 費	24,804,440,544	14.2	104.4
	① 共 済 費（臨 職 分）	169,718,640	0.1	112.9
	② 賃 金	1,255,775,583	0.7	107.2
	③ 旅 費	108,638,397	0.1	88.7
	④ 需 用 費	5,423,424,753	3.1	97.3
	⑤ 役 務 費	745,764,432	0.4	96.8
	⑥ 委 託 料	14,838,666,672	8.5	108.1
	⑦ 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,978,720,424	1.1	100.6
	⑧ 備 品 購 入 費	280,147,457	0.2	102.5
	⑨ そ の 他	3,584,186	0.0	105.4
	(3) 維 持 補 修 費	3,130,407,084	1.8	95.5
	(4) 扶 助 費	51,055,540,320	29.1	105.1
(5) 補 助 費 等	15,575,744,243	8.9	102.2	
2.	投 資 的 経 費	15,362,242,520	8.8	90.8
投 資 的 経 費 の 内 訳	(1) 普 通 建 設 事 業 費	15,348,116,140	8.8	90.8
	① 補 助 事 業 費	9,580,750,298	5.5	107.9
	② 単 独 事 業 費	5,437,710,319	3.1	72.3
	③ 県 営 事 業 負 担 金	329,655,523	0.2	327.8
	④ 受 託 事 業 費	0	0.0	皆 減
	(2) 災 害 復 旧 事 業 費	14,126,380	0.0	277.1
	① 補 助 事 業 費	0	0.0	—
	② 単 独 事 業 費	14,126,380	0.0	277.1
	(3) 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—
	① 補 助 事 業 費	0	0.0	—
② 単 独 事 業 費	0	0.0	—	
3.	公 債 費	15,710,658,848	9.0	103.4
4.	積 立 金	1,202,210,726	0.7	60.1
5.	投 資 及 び 出 資 金	965,306,651	0.5	118.7
6.	貸 付 金	915,834,000	0.5	75.2
7.	繰 出 金	11,158,501,974	6.4	102.4
8.	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—
歳 出 合 計		175,091,366,252	100.0	101.4

(単位 円)

令和2年度			令和3年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
182,982,321,756	77.8 %	141.0 %	154,196,829,581	75.3 %	84.3 %
36,553,022,019	15.6	103.8	37,137,506,713	18.1	101.6
4,375,094,150	1.9	90.7	4,479,625,346	2.2	102.4
12,804,775,948	5.5	103.2	12,926,379,726	6.3	100.9
13,715,969,692	5.8	109.7	13,924,127,046	6.8	101.5
5,633,337,611	2.4	103.3	5,785,028,837	2.8	102.7
22,624,818	0.0	100.5	22,142,458	0.0	97.9
1,219,800	0.0	100.0	203,300	0.0	16.7
25,157,100,146	10.7	101.4	31,054,120,913	15.2	123.4
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
159,839,991	0.1	147.1	171,134,571	0.1	107.1
5,490,257,077	2.3	101.2	5,970,430,500	2.9	108.7
838,855,032	0.4	112.5	971,508,960	0.5	115.8
16,149,637,035	6.9	108.8	21,286,758,434	10.4	131.8
1,986,856,675	0.8	100.4	2,298,601,135	1.1	115.7
529,807,164	0.2	189.1	354,171,919	0.2	66.8
1,847,172	0.0	51.5	1,515,394	0.0	82.0
3,616,764,348	1.5	115.5	3,501,077,503	1.7	96.8
53,675,743,724	22.8	105.1	66,706,436,684	32.6	124.3
63,979,691,519	27.2	410.8	15,797,687,768	7.7	24.7
21,845,949,419	9.3	142.2	17,925,679,126	8.7	82.1
21,831,418,853	9.3	142.2	17,907,454,175	8.7	82.0
12,119,276,646	5.1	126.5	9,670,482,647	4.7	79.8
9,558,264,984	4.1	175.8	8,127,161,571	4.0	85.0
153,877,223	0.1	46.7	109,809,957	0.0	71.4
0	0.0	—	0	0.0	—
14,530,566	0.0	102.9	18,224,951	0.0	125.4
14,530,566	0.0	皆増	18,224,951	0.0	125.4
0	0.0	皆減	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
0	0.0	—	0	0.0	—
15,510,373,671	6.6	98.7	14,607,271,018	7.1	94.2
1,772,366,679	0.7	147.4	5,896,455,611	2.9	332.7
690,077,166	0.3	71.5	336,144,174	0.2	48.7
891,726,000	0.4	97.4	67,236,000	0.0	7.5
11,515,552,616	4.9	103.2	11,904,584,972	5.8	103.4
0	0.0	—	0	0.0	—
235,208,367,307	100.0	134.3	204,934,200,482	100.0	87.1

(2) 特別会計（点線の上欄は歳入決算額、下欄は歳出決算額を示す。）

区 分	年 度	
	令 和 元 年 度 決 算 額	対前年度比
	44,573,183,190	99.6 %
1. 国民健康保険	44,244,230,125	99.4
	414,800,495	112.4
2. 食肉センター	414,800,495	113.9
	22,194,959	200.3
3. 農業共済事業	9,861,975	89.3
	135,641,808	96.5
4. 中小企業勤労者福祉共済事業	120,930,522	93.2
	22,239,374	4.9
5. 公共用地買収事業	14,676,870	3.3
	34,447,233,926	105.7
6. 介護保険	33,695,351,668	106.2
	7,559,778,953	102.8
7. 後期高齢者医療事業	7,312,266,513	103.0
	44,318,391	107.1
8. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	25,150,066	131.6
	26,421,274	103.4
9. 鳴尾外財産区	26,421,274	103.4
	1,284,089,907	74.3
10. 集合支払費	1,284,089,907	74.3
	88,529,902,277	101.2
合 計	87,147,779,415	101.3

(単位 円)

令和 2 年 度		令和 3 年 度	
決 算 額	対前年度比	決 算 額	対前年度比
43,872,808,117	98.4 %	45,127,543,364	102.9 %
43,326,997,327	97.9	44,577,550,551	102.9
328,099,955	79.1	347,817,675	106.0
328,099,955	79.1	347,817,675	106.0
—	—	—	—
—	—	—	—
135,767,083	100.1	130,610,741	96.2
121,506,102	100.5	119,495,220	98.3
8,596,423	38.7	64,576,486	751.2
5,868,332	40.0	4,099,990	69.9
35,058,195,096	101.8	36,130,699,676	103.1
34,350,274,666	101.9	35,551,835,702	103.5
8,045,400,026	106.4	8,079,953,411	100.4
7,789,600,248	106.5	7,816,700,083	100.3
33,377,038	75.3	32,806,402	98.3
15,558,925	61.9	14,172,373	91.1
26,421,274	100.0	27,256,625	103.2
25,617,135	97.0	27,256,625	106.4
996,806,732	77.6	1,140,447,084	114.4
996,806,732	77.6	1,140,447,084	114.4
88,505,471,744	100.0	91,081,711,464	102.9
86,960,329,422	99.8	89,599,375,303	103.0